



中間期ディスクロージャー誌2017

2017年4月1日～2017年9月30日

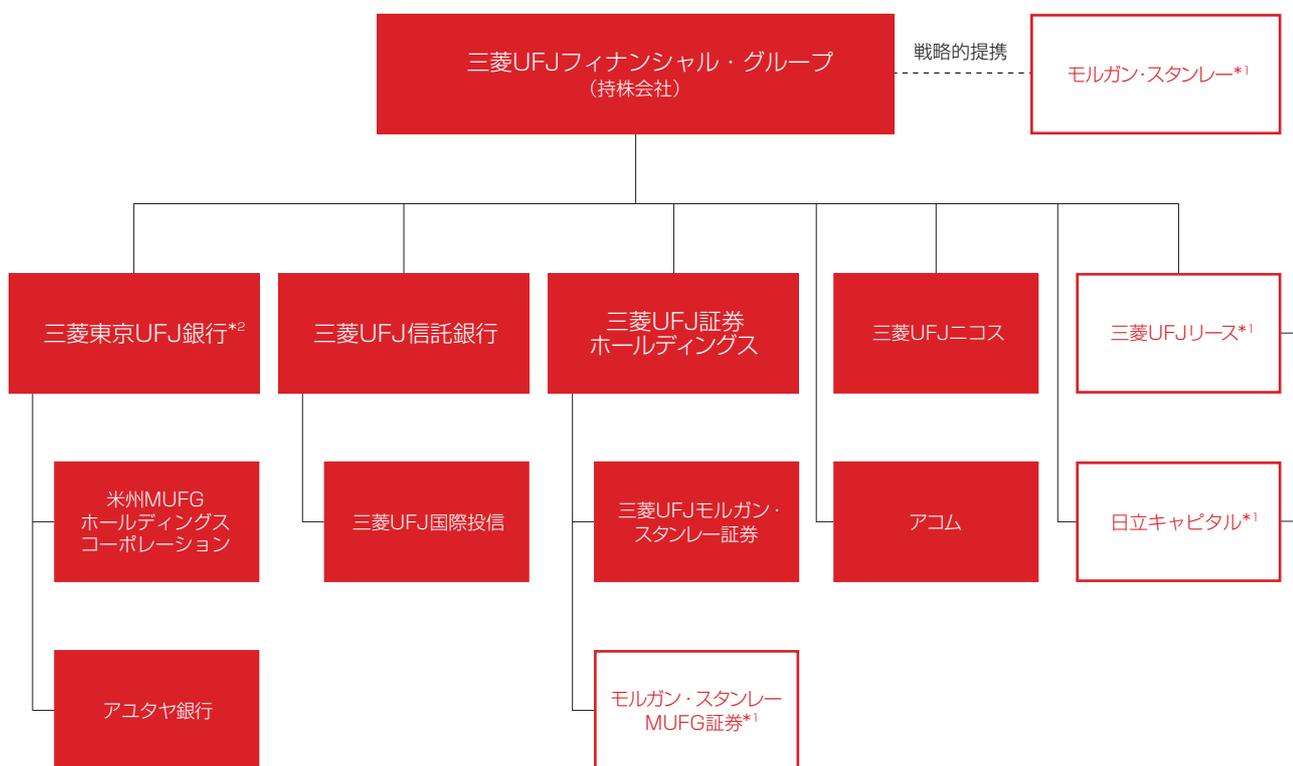
三菱UFJフィナンシャル・グループ

URL : <http://www.mufg.jp/>

証券コード : 8306



MUFGは、商業銀行・信託銀行・証券会社をはじめとしたグループ会社はもちろん、提携先との連携を通じて、お客さまに付加価値の高い金融サービスを提供しています。



*1 三菱UFJリース、モルガン・スタンレー、モルガン・スタンレーMUFG証券、日立キャピタルは持分法適用関連会社です

*2 2018年4月1日に「三菱UFJ銀行」へ商号変更予定

- ・本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。
- ・本誌には将来の財務状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となり得ることをご承知おきください。

CEOメッセージ	2
事業の概況	4
リテール事業本部	4
法人事業本部	5
国際事業本部	7
受託財産事業本部	8
市場事業本部	9
三菱UFJフィナンシャル・グループの 株式に関するお知らせ	10
財務データ	11
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	11
■ 三菱東京UFJ銀行	31
■ 三菱UFJ信託銀行	73
バーゼルⅢ関連データ	119
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	119
■ 三菱東京UFJ銀行	157
・連結	157
・単体	191
■ 三菱UFJ信託銀行	223
・連結	223
・単体	257
開示項目一覧	289
開示項目一覧（バーゼルⅢ関連）	292

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

私から、2017年度中間期の業績および今後の取り組みについてご説明します。



● 2017年度中間期の業績について

2017年度中間期は、低金利環境の長期化により国内の資金利益が減少しましたが、円安進行による為替影響もあり、業務粗利益は前年同期比387億円増加の2兆81億円となりました。営業費は、海外の規制対応費用や人件費の増加に加え、為替影響もあり、前年同期比633億円増加しました。この結果、業務純益は、前年同期比246億円減少の7,007億円となりました。

与信関係費用総額は前年同期比607億円改善し31億円の戻入益を計上、株式等関係損益は前年同期比109億円増加の550億円となりました。以上により、経常利益は前年同期比691億円増加の8,640億円、親会社株主に帰属する中間純利益は、1,364億円増加の6,269億円となりました。

経営の健全性を表す自己資本比率については、2017年9月末の普通株式等Tier1比率が12.14%と、現在の金融規制に照らして十分な水準を維持しています。また、不良債権比率（貸出金に占めるリスク管理債権の比率）は前年度末比0.14%低下の1.26%と、引き続き低い水準を維持しています。

こうした業績を踏まえ、2017年度中間期の配当は期初予想通り9円とし、併せて7半期連続となる約1,000億円の自己株式取得を実施しました。今回新たに取得した自己株式は、5月に続き、全量消却しました。

● 持続的な成長に向けて

MUFGでは、未来志向型の構造改革を推し進めることで、収益力強化や生産性向上により、持続的な成長につなげることを狙いとして、2017年5月に「MUFG再創造イニシアティブ」を発表しました。これは、以下4つの柱で構成されています。

■ MUFG再創造イニシアティブ4つの柱

1. グループベースでの顧客・事業軸運営の強化
2. デジタルを活用した事業変革
3. 生産性向上に向けたイニシアティブ
4. グループの経営体制の再構築

発表以来、施策の具体化を進めており、例えば「デジタルを活用した事業変革」では、2017年10月にJapan Digital Design株式会社（以下、JDD）を設立しました。JDDはMUFGの内部組織であった「イノベーション・ラボ」を母体にしており、外部エンジニアの採用や業務提携を通して、革新的なサービスの開発や社会的コスト低減に取り組んでいきます。また「グループの経営体制の再構築」では、商業銀行と信託銀行の法人貸出等業務を、2018年4月に統合する予定です。引き続き、構造改革に資する施策の具体化を進め、2018年4月からスタートする次期中期経営計画につなげてまいります。

私たちは「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」の実現をめざし、前進を続けてまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2018年1月

取締役

代表執行役社長 グループCEO

平野 信行

リテール事業本部

個人のお客さまのあらゆるニーズにお応えするため、住宅ローンをはじめ、資産運用や相続、コンシューマーファイナンスなどの幅広い商品・サービスを提供しています。



主な事業会社と事業内容

- 三菱東京UFJ銀行は、国内665(*)のリテール拠点をプラットフォームに、預金、住宅ローン、運用商品の販売からバンクイック（コンシューマーファイナンス）まであらゆる金融サービスを提供しています。
- 三菱UFJ信託銀行は、相続や贈与など資産承継に関する信託商品を提供するほか、不動産仲介も行っています。
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券は運用商品や債券・株式の販売などを行っており、カブドットコム証券はネット証券として利便性の高いサービスを提供しています。
- 三菱UFJニコスはクレジットカード、アコムはコンシューマーファイナンス（カードローン）ビジネスを展開しています。

※2017年9月末時点

中長期的にめざす姿

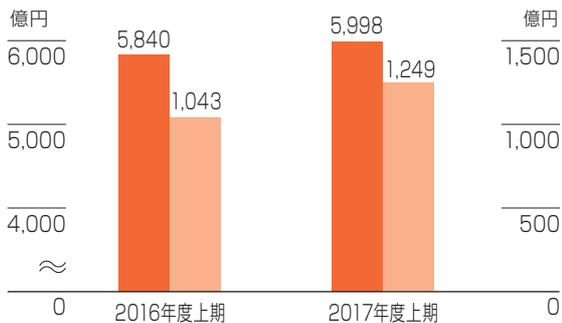
■ あらゆるお客さまから選ばれ、お取引が業態・世代を超えて繋がるトップリテール金融グループ

MUFGフィデューシャリー・デューティー基本方針のもと、お客さま本位の取り組みを徹底し「貯蓄から資産形成へ」の流れを促進していきます。資産運用ビジネスと資産承継ビジネスでは、グループ一体となってMUFGの強みである「総合金融サービス」をシームレスに提供できる態勢をめざします。同時に、お客さま本位の業務運営による「お客さま基盤の拡大」と「ストックビジネスの強化（預かり資産残高の増加）」を通じて「収益の拡大」に繋げ持続的な成長の実現をめざします。クレジットカードなどの決済ビジネスと、コンシューマーファイナンスでは、お客さまの利便性向上に資する商品・サービスの提供により、「個人消費の活性化」に貢献していきます。

2017年度上期の業績

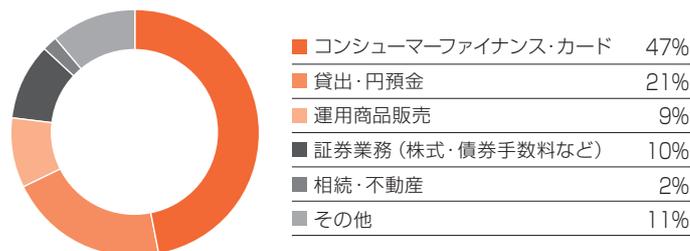
運用商品販売やコンシューマーファイナンス・カードビジネスが堅調に推移し、粗利益・営業純益ともに前年同期比増加しました。

粗利益／営業純益



■ 粗利益 (左軸)
■ 営業純益 (右軸)

2017年度上期粗利益の構成



法人事業本部

国内外のネットワークを活用し、企業のお客さまに貸出や決済、外国為替、資産運用などのサービスを行うほか、グループ各社の専門性を活かした事業戦略やソリューションの提案を通じて、お客さまの多様なニーズにお応えしています。



主な事業会社と事業内容

- 三菱東京UFJ銀行は、法人ビジネスの中核銀行として、40万社を超えるお客さまに貸出や決済など商業銀行サービスに加え、グループ企業と連携したさまざまなサービスを提供しています。
- 三菱UFJ信託銀行は、商業銀行業務に加え不動産、年金、投資運用など、信託銀行ならではのサービスを提供しています。*1
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、モルガン・スタンレーとの戦略的提携も活用しながら、債券や株式の引受からM&Aアドバイザーなどのサービスを提供しています。
- 三菱UFJリースは、リースを活用したファイナンススキームを提供しています。
- 三菱UFJファクターは、お客さまの商流を金融面から支えるファクタリングサービスを提供しています。
- 上記のほか、コンサルティングサービスにより多様な経営課題に応える三菱UFJリサーチ&コンサルティングや、創業間もないお客さまの資金調達を支援する三菱UFJキャピタルなど多彩な事業会社がMUFGの総合力を支えています。

*1 2018年4月に法人貸出等業務を三菱東京UFJ銀行に移管予定

中長期的にめざす姿

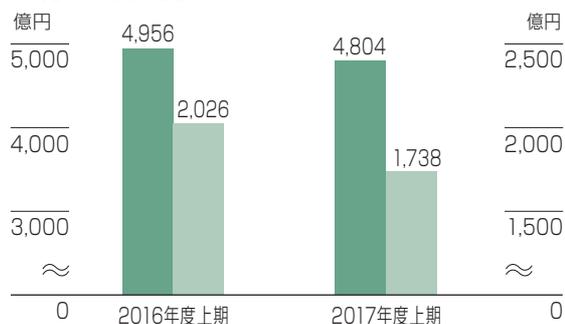
■ お客さまの成長に貢献し、お客さまとともに未来を創出、そしてお客さまに選ばれる金融グループ

「国内事業基盤のさらなる強化」と「新たな法人ビジネスモデルの確立」を実現し、お客さまとともに持続的な成長をめざします。貸出や決済など法人ビジネスのベースとなる取引を強化するとともに、日本の経済環境や社会構造の変化を捉え、事業承継・継続支援を強化するほか、法人向けの投資運用ビジネスの確立、海外ビジネスの高度化などに挑戦します。

2017年度上期の業績

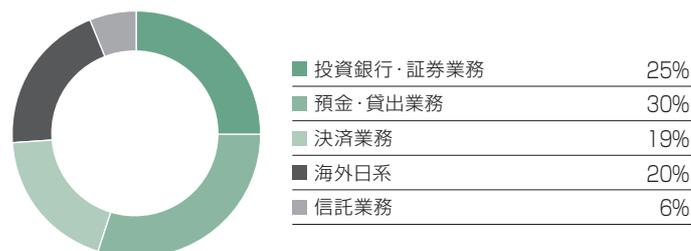
低金利環境の長期化を背景に、貸出・預金などの資金収益が減少し、粗利益・営業純益ともに前年同期比で減益となりました。

粗利益／営業純益



■ 粗利益 (左軸)
■ 営業純益 (右軸)

2017年度上期粗利益の構成*2



*2 その他業務および調整項目を除く

法人事業本部 — 中小企業のお客さまの成長・地域活性化への貢献 —

MUFGは、日本経済再生へ向けに金融面から貢献するため、中小企業のお客さまの経営課題の解決に向けさまざまなサービスを提供するとともに、地域の活性化に向けた支援を行っています。

中小企業のお客さまの成長への貢献

MUFGは、全国に展開する法人営業拠点を中心に、企業のビジネスステージ（成長段階）に応じて、さまざまなサービスを行っています。

創業期

■ 今後成長が期待されるビジネスをサポート

「Rise Up Festa」というプログラムを通じて、新規性・独創性を有する事業や既存の事業領域を超えて新たな事業に取り組む中小企業・成長企業のお客さまに対し、MUFGのノウハウを最大限活かし、中長期的なビジネスパートナーとして支援していきます。2017年4月は、成長が期待される4分野「バイオ・ライフサイエンス」「ロボット・先端技術」「情報・ネットサービス」「ソーシャルビジネス」に取り組む企業を対象に、最優秀企業4社・優秀企業7社を表彰しました。



「Rise Up Festa 表彰式」
(2017年4月)

成長期

■ 円滑な事業資金の供給とビジネス機会を創出

新たなお取引先の紹介を通じた中小企業のお客さまの成長支援にも注力しています。

2005年から定期的開催している大規模商談会「Business Link 商賣繁盛」は今年で第14回を迎え、「オープン・イノベーション」と「グローバル&ローカル」をテーマにパシフィコ横浜で開催されました。約4,000社が参加し、過去最大規模となる、約9,700商談が実施されました。



「第14回Business Link 商賣繁盛」
(2017年2月)

成熟期

■ 事業の円滑な承継のために

オーナー企業の円滑な事業承継を支援するため、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行では、専門の担当者が、お客さまの事業承継に関するさまざまなアドバイスを行っています。

事業再生

三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行では、お借入れ条件の変更や経営に関するご相談に、迅速かつ丁寧に対応しています。また、必要に応じて内外の専門家を紹介するなど、さまざまなサポートを行っています。

地域経済の活性化への貢献

MUFGは、行政機関や地域金融機関との連携を通じて、地域経済の活性化や地域産業の育成につながる事業を支援しています。

■ 事例紹介1 食品企業の商談会を北海道地区にて開催

2017年9月、三菱東京UFJ銀行は、地方創生事業の一環として「海外販路開拓支援商談会（北海道）」を札幌で開催しました。

この商談会は、海外プロモーションや海外販路の拡大、国際的な物流体制に課題をお持ちの食品企業に対して、アジアへの進出のための販売ルート開拓、物流などをサポートすることを目的としたものです。北海道地区の36社の食品企業にご参加いただき、機能提供企業のご紹介や三菱UFJリサーチ&コンサルティングによる無料相談会を実施し、面談数は約100件に上りました。

■ 事例紹介2 「生涯活躍のまち^(※)」を活用したセミナーを開催

2017年7月、三菱東京UFJ銀行は三菱UFJ信託銀行と協力して「沖縄の地域と移住者のためのまちづくりセミナー」を開催しました。

沖縄県は、政府が推進する当地ならではの「生涯活躍のまち」づくりへの取り組みを積極的に行っています。本セミナーでは、「生涯活躍のまち」をテーマに、産官学それぞれの視点から講師をお招きして講演。32社約50名が来場し、参加者からは「新しい気付きが多くあった。どのように参画できるか、ぜひ社内で検討してみたい」などの声が聞かれました。

※元気な高齢者が地方や「まちなか」に移り住み、多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、医療・介護を受けられる地域（まち）づくりのこと。



国際事業本部

世界50カ国以上で、企業のお客さまの資金調達ニーズにお応えするほか、キャッシュマネジメントサービス、各種アドバイザリー業務を行っています。MUFGユニオンバンクとクルンシィ（アユタヤ銀行）では、それぞれ米国とタイで、リテール向けサービスも提供しています。



主な事業会社と事業内容

- MUFGは世界50カ国以上に、約1,200拠点の邦銀随一の海外拠点網を有し、幅広くサービスを提供しています。
- 三菱東京UFJ銀行は世界各地で商業銀行サービスを展開。海外ネットワークを活用し、世界各地域でお客さまの多様なニーズにお応えしています。
- MUFGユニオンバンク、クルンシィ（アユタヤ銀行）は、それぞれ米国・タイで現地企業向けビジネスやリテールビジネスを行っています。
- 三菱UFJ証券ホールディングスは、米国・ロンドン・シンガポール・香港など世界の主要都市に海外ネットワークを持ち、証券業務を展開しています。

中長期的にめざす姿

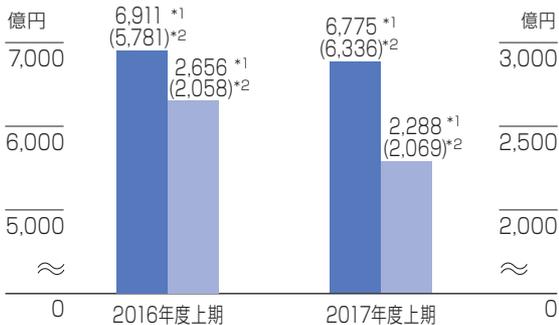
■ 世界の各地域でお客さまから最初に選ばれる銀行、“First Call Bank”をめざします

各地域独自の強みを発揮したビジネス展開と、グループ一体での商品・サービス力の強化により、世界各地域でお客さまに選ばれる銀行、「First Call Bank」をめざします。持続的成長の実現に向け、銀証手数料ビジネスの強化、バランスの取れた事業ポートフォリオの構築、外貨流動性の増強、成長を支える人材の強化を進めていきます。

2017年度上期の業績

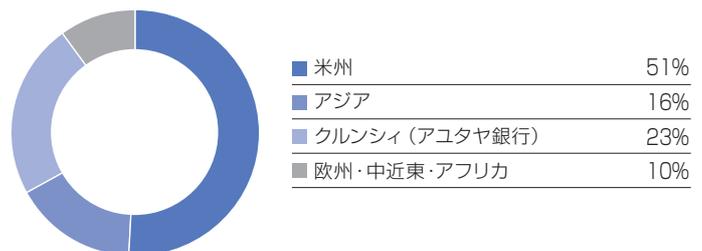
決算レートベースでは前年同期比増益でしたが、米州M&A市場減速等の外部要因に加え、バランスシート抑制運用等ビジネスモデル変革過程での影響があらわれたことから、為替要因を除いた現地通貨ベースでは前年同期比減益となりました。

粗利益／営業純益



■ 粗利益 (左軸)
■ 営業純益 (右軸)

2017年度上期粗利益の構成^{*3}



^{*1} 現地通貨ベース
^{*2} 決算レートベース
^{*3} 地域間重複等調整項目を除く

受託財産事業本部

国内外の資産運用・資産管理業務における各種サービスを提供しています。グローバルな資産管理・資産運用、投資信託、年金の各分野において、高度かつ専門的なノウハウを活用したコンサルティングや、運用力・商品開発力の向上に取り組み、お客さまの多様なニーズにお応えしています。



主な事業会社と事業内容

- 三菱UFJ信託銀行は、日本トップクラスの資産運用機関として国内外の機関投資家や個人のお客さまに各種運用商品を提供しているほか、子会社の日本マスタートラスト信託銀行とともに、海外市場への投資機会の拡大などを通じて高度化・多様化する資産管理ニーズにお応えしています。企業年金分野では、年金制度設計から資産運用・管理まで総合的なサービスを提供しています。グローバルな競争力強化をめざして海外の運用会社との資本・業務提携も進めています。
- 三菱UFJ国際投信は、これまで培ってきた商品開発力と運用力、お客さまへのサポート力を結集し、顧客のニーズや利益に合う商品の提供を行うことで、お客さまの中長期的な資産形成に貢献しています。
- 三菱UFJファンドサービスは、「MUFGインベスターサービス」ブランドのもと、グローバルな運用機関に対して、各種資産管理サービスをワンストップで提供するなど、お客さまの多様化するニーズにお応えしています。

中長期的にめざす姿

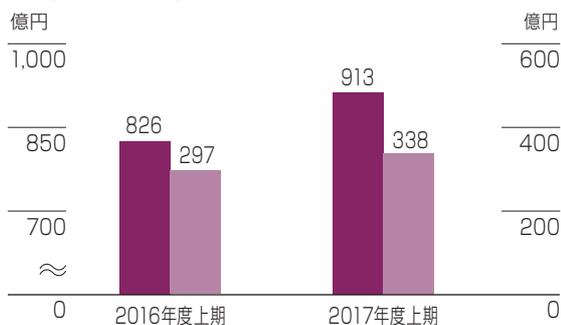
■ 国内基盤に立脚しつつ、グローバルに存在感ある運用・資産管理機関

厚生年金基金の縮小、「貯蓄から資産形成へ」の流れ、個人型確定拠出年金（iDeCo）の拡大といった国内市場の構造変化に適切に対応するとともに、海外事業収益を拡大していきます。国内では、投信運用業務において質の高い商品の提供と資産形成層に向けた基盤商品の拡充に注力するとともに、投資教育を通じた資産形成の促進をめざします。年金業務においては制度改革などの環境変化に即したコンサルティング・提案の強化に努め、確定給付年金でのシェア拡大・確定拠出年金での運用商品販売残高拡大をめざします。海外では、資産管理領域において、戦略的出資も活用しつつ、成長を続けるオルタナティブファンド向け管理業務を強化します。資産運用領域では出資・提携も活用し、海外投資家からの運用受託残高拡大を図り、グローバルに存在感ある運用機関をめざします。

2017年度上期の業績

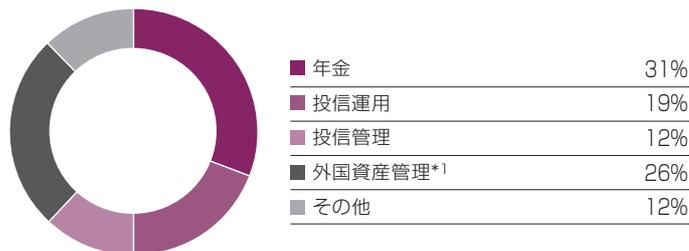
厚生年金基金縮小の影響を受けましたが、外国資産管理ビジネス・投信管理ビジネスの預かり資産拡大等により、前年同期比増益となりました。

粗利益／営業純益



■ 粗利益 (左軸)
■ 営業純益 (右軸)

2017年度上期粗利益の構成



*1 「MUFGインベスターサービス」ブランドのもと提供するカスタディ業務、ファンド管理業務

市場事業本部

債券・外国為替・株式・デリバティブ（金融派生商品）などの市場性取引の推進やALM業務（貸出などの資産と預金などの負債に内在する資金流動性リスクや金利リスクなどを総合的に管理する業務）を担っています。



主な事業会社と事業内容

- 三菱東京UFJ銀行は、東京、ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、香港などを中心に市場業務拠点を有し、グローバルにビジネスを展開しています。
- 三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券ホールディングスは、東京、欧州（ロンドンほか）、米州（ニューヨークほか）、アジア・オセアニア（香港、シンガポールほか）などに市場業務拠点を有し、グローバルにビジネスを展開しています。
- MUFGユニオンバンク、クルンシィ（アユタヤ銀行）、三菱東京UFJ銀行の中国現地法人も、それぞれ市場業務を行っています。

中長期的にめざす姿

■ グローバルマーケットにおける“MUFGブランド”を確立～本邦・アジアに明確な強みを持つマーケットプレーヤーをめざします
市場業務のグループ体系的な運営により、セールス&トレーディング業務を強化します。特に、商業銀行・証券会社の国内外トレーディング機能の一体的運営とお客さまへのセールス機能の統合により、事業法人から機関投資家のお客さままでワンストップでサービスを提供していきます。また、国内外、円貨・外貨一体でのバランスシートマネジメントの高度化をめざします。

2017年度上期の業績

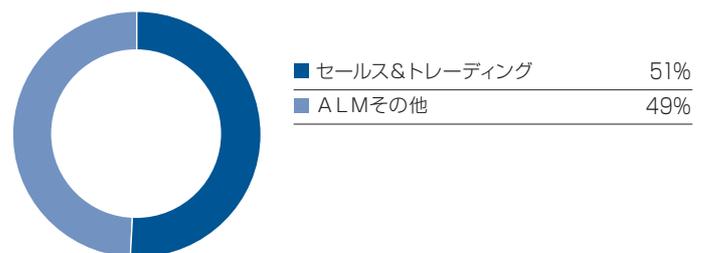
相場膠着によるセールス&トレーディング業務の苦戦や、国内外の低金利長期化によるALM業務への影響から、粗利益・営業純益ともに前年同期比で減益となりました。

粗利益／営業純益



■ 粗利益 (左軸)
■ 営業純益 (右軸)

2017年度上期粗利益の構成*



* 部門間調整前

上場証券取引所について

三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式は日本国内では東京証券取引所および名古屋証券取引所、海外ではニューヨーク証券取引所に上場され、取引されております。

株式事務のご案内

定時株主総会基準日 3月31日

定時株主総会 6月下旬

配当金受領 期末配当金3月31日

株主確定日 中間配当金9月30日

公告掲載方法 当社の公告は電子公告により行っております。
電子公告掲載URL：<http://www.mufg.jp/>
ただし、やむを得ない事由により、電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元株式数 100株

株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(特別口座の口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社

事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

お問い合わせ先 〒137-8081

郵便物送付先 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話：0120-232-711(通話料無料)
(受付時間 土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

■株主さまの住所変更・単元未満株式の買取り・買増し等につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

■特別口座^(注)に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

■未払配当金のお支払いにつきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社が窓口となります。

^(注)「特別口座」とは、平成21年1月の株券電子化移行時までに、証券会社等を通じて証券保管振替機構に預託されなかった株式について、株主の権利を確保するため、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)に株主名簿上の株主名義で開設された口座です。

お知らせ

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに、第12期定時株主総会における事業報告の様子を撮影した動画を掲載しています。

株主総会で報告した内容をご覧いただけますのでぜひご利用ください。

ホームページアドレス <http://www.mufg.jp/>

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	12
■ 中間連結財務諸表	13
■ 連結情報	28
■ 資本・株式の状況（単体）	29

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位：百万円)

事業年度	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	2,991,884	2,779,372	3,068,191	5,714,419	5,979,568
連結経常利益	969,908	794,873	864,020	1,539,486	1,360,767
親会社株主に帰属する中間純利益	599,321	490,530	626,940	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	951,402	926,440
連結中間包括利益	52,662	△231,540	863,593	—	—
連結包括利益	—	—	—	620,662	330,609
連結純資産額	17,119,928	16,501,568	17,279,375	17,386,769	16,658,394
連結総資産額	289,165,030	293,677,194	305,468,828	298,302,898	303,297,433
1株当たり純資産額	1,086.79円	1,100.71円	1,194.08円	1,121.06円	1,137.77円
1株当たり中間純利益金額	42.96円	35.93円	46.99円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	68.51円	68.27円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	42.75円	35.81円	46.85円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	68.17円	67.99円
連結普通株式等Tier1比率	11.23%	12.20%	12.14%	11.63%	11.76%
連結Tier1比率	12.73%	13.50%	13.72%	13.24%	13.36%
連結総自己資本比率	15.69%	16.56%	16.33%	16.01%	15.85%
従業員数	111,516人	113,193人	117,131人	110,936人	115,275人

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。平成27年度中間期の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なバーゼル1における住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	57,245,014	69,634,216	預金	161,625,048
コールローン及び買入手形	447,074	588,071	譲渡性預金	8,864,056
買現先勘定	4,519,699	6,556,425	コールマネー及び売渡手形	1,890,781
債券貸借取引支払保証金	6,783,779	9,839,176	売現先勘定	21,677,674
買入金銭債権	4,658,963	4,451,918	債券貸借取引受入担保金	6,448,251
特定取引資産	24,902,251	18,789,047	コマーシャル・ペーパー	1,529,381
金銭の信託	720,178	931,441	特定取引負債	21,116,570
有価証券	64,908,413	59,375,903	借入金	13,856,984
貸出金	104,844,873	108,773,485	外国為替	1,708,965
外国為替	1,999,870	2,094,201	短期社債	983,999
その他資産	12,193,211	12,648,737	社債	8,969,625
有形固定資産	1,323,634	1,375,802	信託勘定借	8,101,288
無形固定資産	1,170,308	1,235,406	その他負債	10,658,207
退職給付に係る資産	424,729	681,155	賞与引当金	69,872
繰延税金資産	113,584	92,388	役員賞与引当金	256
支払承諾見返	8,346,896	9,243,396	株式給付引当金	1,153
貸倒引当金	△925,288	△841,946	退職給付に係る負債	60,250
			役員退職慰労引当金	968
			ポイント引当金	17,054
			偶発損失引当金	206,180
			特別法上の引当金	4,037
			繰延税金負債	912,909
			再評価に係る繰延税金負債	125,212
			支払承諾	8,346,896
			負債の部合計	277,175,626
			純資産の部	
			資本金	2,141,513
			資本剰余金	1,424,633
			利益剰余金	8,965,050
			自己株式	△405,538
			株主資本合計	12,125,658
			その他有価証券評価差額金	2,437,773
			繰延ヘッジ損益	364,989
			土地再評価差額金	173,754
			為替換算調整勘定	9,119
			退職給付に係る調整累計額	△160,369
			在外関係会社における債務評価調整額	768
			その他の包括利益累計額合計	2,826,036
			新株予約権	6,421
			非支配株主持分	1,543,451
			純資産の部合計	16,501,568
資産の部合計	293,677,194	305,468,828	負債及び純資産の部合計	293,677,194

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益	2,779,372	3,068,191
資金運用収益	1,352,690	1,533,164
(うち貸出金利息)	866,315	998,388
(うち有価証券利息配当金)	323,017	319,026
信託報酬	63,201	58,792
役務取引等収益	718,809	744,736
特定取引収益	152,009	157,699
その他業務収益	224,510	244,724
その他経常収益	268,151	329,074
経常費用	1,984,499	2,204,170
資金調達費用	377,622	559,557
(うち預金利息)	129,594	195,251
役務取引等費用	99,321	107,570
特定取引費用	1,017	638
その他業務費用	63,867	63,224
営業経費	1,277,017	1,340,012
その他経常費用	165,653	133,166
経常利益	794,873	864,020
特別利益	8,410	51,400
固定資産処分益	8,215	2,645
金融商品取引責任準備金取崩額	194	59
関連会社株式交換益	—	48,695
特別損失	64,842	47,043
固定資産処分損	5,087	4,876
減損損失	4,069	22,597
持分変動損失	45,654	19,569
子会社清算損	5,266	—
関連会社株式交換損	4,538	—
子会社株式売却損	226	—
税金等調整前中間純利益	738,440	868,377
法人税、住民税及び事業税	145,032	161,188
法人税等調整額	33,440	29,380
法人税等合計	178,473	190,568
中間純利益	559,967	677,809
非支配株主に帰属する中間純利益	69,436	50,869
親会社株主に帰属する中間純利益	490,530	626,940

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
中間純利益	559,967	677,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,741	306,405
繰延ヘッジ損益	27,734	△30,315
土地再評価差額金	△15	△6
為替換算調整勘定	△562,909	△55,257
退職給付に係る調整額	29,407	22,840
持分法適用会社に対する持分相当額	△231,983	△57,881
その他の包括利益合計	△791,507	185,784
中間包括利益	△231,540	863,593
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△274,538	809,817
非支配株主に係る中間包括利益	42,997	53,776

3. 中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,425,637	8,587,578	△298,922	11,855,806	2,486,627	337,297
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			8,464		8,464		
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	2,141,513	1,425,637	8,596,043	△298,922	11,864,271	2,486,627	337,297
当中間期変動額							
剰余金の配当			△124,116		△124,116		
親会社株主に帰属する中間純利益			490,530		490,530		
自己株式の取得				△109,752	△109,752		
自己株式の処分		△1,004		3,136	2,132		
土地再評価差額金の取崩			2,593		2,593		
連結子会社持分の増減		0			0		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△48,853	27,692
当中間期変動額合計	—	△1,004	369,007	△106,616	261,387	△48,853	27,692
当中間期末残高	2,141,513	1,424,633	8,965,050	△405,538	12,125,658	2,437,773	364,989

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	176,364	791,401	△189,526	—	3,602,163	8,260	1,920,538	17,386,769
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額				△8,464	△8,464			—
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	176,364	791,401	△189,526	△8,464	3,593,699	8,260	1,920,538	17,386,769
当中間期変動額								
剰余金の配当								△124,116
親会社株主に帰属する中間純利益								490,530
自己株式の取得								△109,752
自己株式の処分								2,132
土地再評価差額金の取崩								2,593
連結子会社持分の増減								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,609	△782,281	29,157	9,233	△767,662	△1,838	△377,086	△1,146,588
当中間期変動額合計	△2,609	△782,281	29,157	9,233	△767,662	△1,838	△377,086	△885,201
当中間期末残高	173,754	9,119	△160,369	768	2,826,036	6,421	1,543,451	16,501,568

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,412,087	9,278,546	△513,260	12,318,885	2,184,597	125,684
当中間期変動額							
剰余金の配当			△121,160		△121,160		
親会社株主に帰属する中間純利益			626,940		626,940		
自己株式の取得				△100,905	△100,905		
自己株式の処分		△10		1,901	1,891		
自己株式の消却		△98,952		98,952	—		
土地再評価差額金の取崩			957		957		
連結子会社持分の増減		△16			△16		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						315,808	△28,985
当中間期変動額合計	—	△98,979	506,736	△51	407,705	315,808	△28,985
当中間期末残高	2,141,513	1,313,107	9,785,282	△513,312	12,726,591	2,500,406	96,698

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	173,723	558,339	△65,098	△15,863	2,961,382	407	1,377,719	16,658,394
当中間期変動額								
剰余金の配当								△121,160
親会社株主に帰属する中間純利益								626,940
自己株式の取得								△100,905
自己株式の処分								1,891
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								957
連結子会社持分の増減								△16
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△964	△125,152	24,857	△3,643	181,919	△132	31,488	213,275
当中間期変動額合計	△964	△125,152	24,857	△3,643	181,919	△132	31,488	620,980
当中間期末残高	172,758	433,186	△40,241	△19,507	3,143,302	274	1,409,207	17,279,375

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	738,440	868,377
減価償却費	150,111	158,598
減損損失	4,069	22,597
のれん償却額	7,427	8,519
持分法による投資損益(△は益)	△113,940	△135,674
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△102,259	△114,309
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,375	△12,975
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△139	△327
株式給付引当金の増減額(△は減少)	1,153	152
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△51,275	△80,612
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,919	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△145	△186
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,075	2,049
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△1,180	△22,020
資金運用収益	△1,352,690	△1,533,164
資金調達費用	377,622	559,557
有価証券関係損益(△)	△136,713	△188,470
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	5,047	5,356
為替差損益(△は益)	2,766,965	△499,690
固定資産処分損益(△は益)	△3,128	2,230
特定取引資産の純増(△)減	△5,848,778	2,338,325
特定取引負債の純増減(△)	5,062,813	△3,594,083
約定済未決済特定取引調整額	221,891	594,190
貸出金の純増(△)減	6,637,682	△39,655
預金の純増減(△)	3,084,635	1,466,248
譲渡性預金の純増減(△)	△2,693,181	424,168
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	1,506,188	1,179,050
預け金(現金同等物を除く)の 純増(△)減	793,912	△969,700
コールローン等の純増(△)減	1,944,582	1,810,988
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△1,066,799	1,160,053
コールマネー等の純増減(△)	421,432	1,941,965
コマース・ペーパーの純増減(△)	△726,809	419,168
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,769,931	△749,951
外国為替(資産)の純増(△)減	△240,411	△7,508
外国為替(負債)の純増減(△)	△341,856	66,493
短期社債(負債)の純増減(△)	231,506	13,600
普通社債発行及び償還による増減(△)	△16,696	244,674
信託勘定借の純増減(△)	△5,194,744	△399,598
資金運用による収入	1,465,647	1,565,981
資金調達による支出	△378,395	△542,327
その他	△253,108	△1,282,058
小計	8,658,426	4,680,042
法人税等の支払額	△207,009	△162,636
法人税等の還付額	15,463	15,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,466,881	4,533,270

(右上に続く)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△24,801,941	△36,581,978
有価証券の売却による収入	14,119,365	19,471,073
有価証券の償還による収入	12,261,165	18,116,564
金銭の信託の増加による支出	△406,347	△299,828
金銭の信託の減少による収入	349,662	168,197
有形固定資産の取得による支出	△62,932	△71,562
無形固定資産の取得による支出	△117,374	△116,475
有形固定資産の売却による収入	12,285	4,011
無形固定資産の売却による収入	2,882	700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△4,153	△20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	2,761	—
その他	△686	△1,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,354,688	689,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	31,000	23,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△36,500	△37,985
劣後特約付社債及び新株予約権付社債 の発行による収入	254,687	424,461
劣後特約付社債及び新株予約権付社債 の償還による支出	△252,037	△188,482
非支配株主からの払込みによる収入	204	2,012
非支配株主への払戻による支出	—	△16
優先株式等の償還等による支出	△330,560	—
配当金の支払額	△124,103	△121,163
非支配株主への配当金の支払額	△45,425	△19,594
自己株式の取得による支出	△109,752	△101,027
自己株式の売却による収入	3	2,196
連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の取得による支出	—	△318
連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の売却による収入	0	0
その他	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△612,478	△16,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	△248,942	△25,549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,960,147	5,180,108
現金及び現金同等物の期首残高	18,763,856	33,968,391
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,724,004	39,148,500

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 208社
 主要な会社名
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
 三菱UFJニコス株式会社
 アコム株式会社
 (連結の範囲の変更)
 ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION 他1社は、新規設立等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
 MUFG Capital Finance 4 Limited 他6社は、清算等により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社ハイジア
 OiDE CapiSEA株式会社
 OiDE Adjubilee株式会社
 (子会社としなかった理由)
 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのことで、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 55社
 主要な会社名
 三菱UFJリース株式会社
 Morgan Stanley
 (持分法適用の範囲の変更)
 BOT LEASE MEXICO S.A. DE C.V. 他1社は、新規設立等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
 Aberdeen Asset Management PLC 他4社は、株式交換による議決権の所有割合の低下等により、関連会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社ヒロサキ
 株式会社イーディーピー
 株式会社アイル
 秋田屋株式会社
 株式会社三陸リゾート
 株式会社Fun Place
 株式会社庄内ノラディーズ
 (関連会社としなかった理由)
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのことで、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 2月末日 | 1社 |
| 4月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 129社 |
| 7月24日 | 9社 |
| 9月末日 | 68社 |
- (2) 2月末日を中間決算日とする連結子会社は、8月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
 なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
 ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 15年~50年
 その他 2年~20年
 その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。
 ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は381,288百万円であり、そのうち、
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の日連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。

す。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等)に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバリー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(19) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(21) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算に必要な修正を実施しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託)

1. 取引の概要

当社は、当社グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とするよう、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲を一層高めるため、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」)を導入しております。

本制度は受益者要件を充足する当社と一部の国内連結子会社の取締役等を受益者として、当社の報酬委員会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、一部の国内連結子会社から拠出された金銭を合わせて(以下、合わせた金額を「取得資金」)信託を設定し、当該信託は取得資金を原資に当社の株式を株式市場から取得しております。

信託期間中、予め定める「株式交付規則」に従い、受益者には一定のポイントが付与され、当該ポイントの一定割合に相当する当社の株式の交付を受けます。また、残りのポイントに相当する当社の株式について、受益者は信託契約の定めに従い、信託内で換領したうえで、換領処分相当額の金銭を受領します。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において16,641百万円、28,877千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	2,679,094百万円
出資金	20,039百万円
2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	17,001,498百万円
再貸付けに供している有価証券	700,078百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	6,075,760百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	1,364,707百万円
上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	3,862百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	55,072百万円
延滞債権額	667,521百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3か月以上延滞債権額	40,085百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	617,324百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	1,380,003百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	5,071百万円
特定取引資産	151,563百万円
有価証券	1,217,299百万円
貸出金	14,540,321百万円
計	15,914,255百万円
担保資産に対応する債務	
預金	630,362百万円
特定取引負債	20,999百万円
借入金	14,751,389百万円
社債	8,693百万円
其他負債	10,227百万円
支払承諾	11,495百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	7,289百万円
特定取引資産	527,715百万円
有価証券	8,958,567百万円
貸出金	6,971,559百万円
また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	1,954,145百万円
有価証券	12,962,813百万円
計	14,916,958百万円
対応する債務	
売戻先勘定	9,296,690百万円
債券貸借取引受入担保金	2,455,497百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	86,302,510百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることが	

できる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	
国内銀行連結子会社	平成10年3月31日
国内信託銀行連結子会社	
平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日	

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|--------------|
| 減価償却累計額 | 1,239,467百万円 |
|---------|--------------|
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|------------|
| 劣後特約付借入金 | 581,864百万円 |
|----------|------------|
12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|--------------|
| 劣後特約付社債 | 3,181,661百万円 |
|---------|--------------|
13. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 6,521,892百万円 |
|------|--------------|
14. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 524,727百万円 |
|--|------------|

15. 偶発債務(訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|------------|
| 持分法による投資利益 | 135,674百万円 |
| 株式等売却益 | 65,790百万円 |
| 貸倒引当金戻入益 | 53,575百万円 |
| 償却債権取立益 | 38,291百万円 |
2. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|-----------|
| 貸出金償却 | 62,965百万円 |
| 偶発損失引当金繰入額 | 23,981百万円 |
| 株式等売却損 | 9,681百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,168,853	—	141,158	14,027,694	注1
合計	14,168,853	—	141,158	14,027,694	
自己株式					
普通株式	738,910	142,604	144,262	737,252	注2,3
合計	738,910	142,604	144,262	737,252	

- (注) 1. 普通株式の減少141,158千株は、消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の増加142,604千株は、定款の規定に基づき取得したもの、役員報酬BIP信託の制度において取得したもの、単元未満株の買取請求に応じて取得したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少144,262千株は、消却によるもの、役員報酬BIP信託の制度において売却したもの、ストック・オプションの権利行使により交付したもの、単元未満株の買取請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。
 3. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式がそれぞれ30,532千株、28,877千株含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当中間連結会計期間の増加株式数は1,251千株、減少株式数は2,906千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当中間 連結会計期間 増加	当中間 連結会計 期間末 減少	
当社	ストック・オプション としての新株予約権		—			254
連結子会社	—		—			19
合計			—			274

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主 総会	普通株式	121,160	9	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金274百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 11月14日 取締役会	普通株式	119,890	利益 剰余金	9	平成29年 9月30日	平成29年 12月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金259百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成29年9月30日現在	
現金預け金勘定	69,634,216百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△30,485,715百万円
現金及び現金同等物	39,148,500百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	57,285百万円
1年超	310,277百万円
合計	367,562百万円

(貸手側)

1年内	6,907百万円
1年超	60,127百万円
合計	67,035百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	69,634,216	69,634,216	—
(2) コールローン及び買入手形	588,071	588,071	—
(3) 買現先勘定	6,556,425	6,556,425	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	9,839,176	9,839,176	—
(5) 買入金銭債権(*1)	4,451,918	4,454,369	2,451
(6) 特定取引資産	6,718,174	6,718,174	—
(7) 金銭の信託	931,441	930,274	△1,167
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,287,164	2,328,482	41,318
その他有価証券	54,154,175	54,154,175	—
(9) 貸出金	108,773,485		
貸倒引当金(*1)	△683,434		
	108,090,050	109,478,036	1,387,985
(10) 外国為替(*1)	2,094,201	2,094,201	—
資産計	265,345,016	266,775,605	1,430,588
(1) 預金	171,821,375	171,862,407	41,032
(2) 譲渡性預金	11,761,760	11,777,635	15,874
(3) コールマネー及び売渡手形	2,481,343	2,481,343	—
(4) 売現先勘定	19,074,709	19,074,709	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	4,786,222	4,786,222	—
(6) コマーシャル・ペーパー	2,730,352	2,730,352	—
(7) 特定取引負債	2,088,115	2,088,115	—
(8) 借入金	18,070,574	18,092,755	22,181
(9) 外国為替	2,037,028	2,037,028	—
(10) 短期社債	861,599	861,599	—
(11) 社債	10,319,688	10,504,867	185,179
(12) 信託勘定借	9,494,282	9,494,282	—
(13) その他負債(*2)	63,200	63,200	—
負債計	255,590,253	255,854,521	264,267
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	463,508	463,508	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(230,626)	(230,626)	—
デリバティブ取引計	232,882	232,882	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者（ブローカー等）より入手した価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

国内外の銀行連結子会社及び信託銀行連結子会社の保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映してあります。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映してあります。

(12) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(13) その他負債

その他負債は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	221,856
② 組合出資金等(*2)(*3)	49,770
③ その他(*2)	1,033
合計	272,661

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について1,004百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしてありません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,891	1,141,160	40,268
	国債	1,100,891	1,141,160	40,268
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,458,532	1,474,792	16,259
	外国債券	594,741	605,119	10,377
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	696,448	687,042	△9,406
	外国債券	591,530	582,203	△9,327
小計	696,448	687,042	△9,406	
合計		3,255,872	3,302,994	47,121

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,365,691	2,220,909	3,144,781
	債券	15,143,072	14,840,886	302,186
	国債	12,847,818	12,597,693	250,124
	地方債	443,342	436,430	6,912
	社債	1,851,911	1,806,762	45,148
	その他	12,611,944	12,202,313	409,631
	外国株式	242,338	162,344	79,994
	外国債券	10,279,337	10,124,810	154,527
	その他	2,090,268	1,915,158	175,109
	小計	33,120,708	29,264,109	3,856,599
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	206,082	239,200	△33,117
	債券	9,491,668	9,505,283	△13,614
	国債	7,727,863	7,731,785	△3,922
	地方債	807,268	812,131	△4,862
	社債	956,537	961,366	△4,829
	その他	11,949,835	12,138,133	△188,298
	外国株式	4,553	4,749	△196
	外国債券	10,161,662	10,280,025	△118,363
	その他	1,783,619	1,853,358	△69,738
	小計	21,647,587	21,882,617	△235,030
合計		54,768,296	51,146,727	3,621,568

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は92,271百万円(収益)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当中間連結会計期間末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、2,873百万円(うち、株式102百万円、債券その他2,771百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	56,281	56,651	370	370	—

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	836,423	837,884	△1,460	873	2,334

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	3,520,375
その他有価証券	3,532,837
その他の金銭の信託	△1,460
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△11,001
繰延税金負債	△1,012,892
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,507,482
非支配株主持分相当額	△7,893
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	817
その他有価証券評価差額金	2,500,406

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額92,271百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額7,579百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額4,039百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	5,525,195	4,401,636	△1,259	△1,259
買建	10,986,510	9,054,061	△6,925	△6,925
金利オプション				
売建	3,849,023	—	54	488
買建	2,705,258	—	△23	△474
店頭				
金利先渡契約				
売建	31,665,360	508,707	△1,894	△1,894
買建	32,535,854	497,804	1,458	1,458
金利スワップ				
受取固定・支払変動	487,690,896	376,089,892	8,741,256	8,741,256
受取変動・支払固定	488,415,384	380,509,186	△8,485,455	△8,485,455
受取変動・支払変動	95,793,863	81,255,725	61,934	61,934
受取固定・支払固定	641,768	584,524	12,534	12,534
金利スワップオプション				
売建	24,953,095	18,156,600	△613,606	145,937
買建	21,130,003	15,264,193	503,481	△73,270
その他				
売建	3,110,830	2,712,360	△40,706	△9,143
買建	3,537,009	3,312,696	48,304	2,597
合計	—	—	219,153	387,785

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	144,605	6,872	137	137
買建	485,542	117,533	16	16
店頭				
通貨スワップ				
売建	61,336,073	50,749,658	129,380	129,380
為替予約				
売建	61,512,773	3,808,513	△741,119	△741,119
買建	60,120,953	3,887,648	846,551	846,551
通貨オプション				
売建	7,548,875	3,733,716	△90,937	134,758
買建	7,239,065	3,377,910	100,289	△87,515
合計	—	—	244,318	282,208

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	819,964	28,533	△28,782	△28,782
買建	196,730	13,055	17,581	17,581
株式指数オプション				
売建	1,195,307	629,625	△86,604	27,523
買建	995,425	446,455	62,823	△8,309
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	616,819	418,975	△98,855	△67,739
買建	745,254	551,873	114,641	99,015
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	139,765	123,436	△4,354	△4,354
金利受取・株価指数変化率支払	582,784	339,763	20,265	20,265
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	582	—	△59	△59
買建	32,265	—	2,256	2,256
合計	—	—	△1,088	57,396

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	642,155	—	1,569	1,569
買建	890,560	—	△3,776	△3,776
債券先物オプション				
売建	195,629	—	△249	43
買建	710,613	—	663	△219
店頭				
債券店頭オプション				
売建	93,349	—	△314	△45
買建	124,472	—	333	△40
債券先渡契約				
売建	1,134,625	8,400	3,558	3,558
買建	791,231	—	△2,226	△2,226
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	19,200	19,200	1,527	1,527
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	214,374	214,374	△5,870	△5,870
受取固定・支払固定	26,500	26,500	4,388	4,388
トータル・リターン・スワップ				
売建	78,911	78,911	△4	△4
買建	227,619	146,833	1,962	1,962
合計	—	—	1,563	867

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率 受取・金利支払	112,923	90,522	△20,981	△20,981
金利受取・商品 指数変化率支払	120,359	95,720	23,873	23,873
商品オプション				
売建	64,791	10,509	△1,487	△826
買建	64,691	10,409	1,415	1,156
合計	—	—	2,819	3,221

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油等に係るものであります。

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	2,817,270	2,033,414	54,777	54,777
買建	3,209,442	2,323,798	△58,805	△58,805
合計	—	—	△4,027	△4,027

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
地震デリバティブ				
売建	26,454	11,000	△772	2,404
買建	26,454	11,000	772	△1,174
SVF Wrap Products				
売建	2,072,114	1,446,331	△11	△11
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,323	—	781	781
合計	—	—	769	1,999

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション等にかかる費用計上額及び科目名
営業経費 3,408百万円

2. 株式報酬の内容

連結子会社 (MUFG Americas Holdings Corporation)

	平成29年 第1回株式報酬		平成29年 第2回株式報酬		平成29年 第3回株式報酬	
付与対象者の区分 及び人数(名)	同社又はその 子会社従業員	1	同社又はその 子会社従業員	3	同社又はその 子会社従業員	2
付与数(注)	RSU	27,157	RSU	97,779	RSU	90,351
付与日	平成29年1月17日		平成29年3月15日		平成29年4月17日	
対象勤務期間	自平成29年1月17日 至平成32年1月15日		自平成29年3月15日 至平成32年3月15日		自平成29年4月17日 至平成32年4月15日	
付与日における公正な 評価単価 (米ドル)	6.26		6.75		6.01	

	平成29年 第4回株式報酬		平成29年 第5回株式報酬	
付与対象者の区分 及び人数(名)	同社又はその 子会社従業員	1	同社又はその 子会社従業員	1,113
付与数(注)	RSU	11,793	RSU	12,516,945
付与日	平成29年5月15日		平成29年6月15日	
対象勤務期間	自平成29年5月15日 至平成31年6月15日		自平成29年6月15日 至平成32年6月15日	
付与日における公正な 評価単価 (米ドル)	6.36		6.52	

(注) 本件におけるRSUとは、親会社である当社ADR (米国預託証券) で決済される制限付株式単位 (Restricted Stock Unit) であり、付与されたRSUにかかる費用のうち中間連結会計期間に帰属する金額を「営業経費」に計上しております。また、本件におけるRSUは、付与対象者との間の契約において別途の定めがない限り、1個につき当社ADR1証券を受領する権利であり、確定日における在籍等を条件として、原則として付与日後1年毎に各付与対象者の有するRSUのうち3分の1ずつが確定するものです。なお、当社ADRと原株の交換比率は1対1です。

また、当社ADRにつき金銭配当が支払われる場合は、付与対象者は、MUFG Americas Holdings Corporationとの間の契約において別途の定めがない限り、当該金銭配当相当額を受け取る権利を有し、RSUが確定する条件と同一の条件で支払いを受けます。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	1,194円08銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	17,279,375百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,409,481百万円
うち新株予約権	274百万円
うち非支配株主持分	1,409,207百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	15,869,893百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	13,290,442千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	46円99銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	626,940百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	626,940百万円
普通株式の期中平均株式数	13,339,150千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	46円85銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△1,883百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△1,883百万円
普通株式増加数	658千株
うち優先株式	－千株
うち新株予約権	658千株

希薄化効果を有しないため、持分法適用関連会社の発行する新株予約権
潜在株式調整後1株当たり Morgan Stanley
中間純利益金額の算定に ストック・オプション等
含めなかった潜在株式の概要 ・平成29年6月末現在個数 0百万個

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で30,418千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で28,877千株です。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得及び消却

当社は、平成29年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実現、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 2億株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.50%)
- ③取得価額の総額 1,000億円 (上限)
- ④取得期間 平成29年11月15日～平成29年12月31日
- ⑤取得方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

(3) 消却に係る事項の内容

- ①消却する株式の種類 当社普通株式
- ②消却する株式の数 上記(2)により取得した自己株式の全株式数
- ③消却予定日 平成30年1月22日

セグメント情報等

平成28年度中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・ 貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,918,677	297,083	180,555	234,452	148,603	2,779,372	—	2,779,372
(2) セグメント間の内部経常収益	215,799	33,985	51,280	11,610	369,500	682,177	(682,177)	—
計	2,134,476	331,069	231,836	246,063	518,104	3,461,550	(682,177)	2,779,372
経常費用	1,587,323	215,166	172,813	204,867	103,314	2,283,485	(298,985)	1,984,499
経常利益	547,153	115,902	59,022	41,196	414,789	1,178,065	(383,191)	794,873
資産	220,118,421	42,235,586	33,094,055	4,314,540	8,231,939	307,994,544	(14,317,349)	293,677,194

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. その他には、リース業等が属しております。
 3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金351,035百万円が含まれております。

平成29年度中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・ 貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,095,420	367,320	194,211	241,736	169,501	3,068,191	—	3,068,191
(2) セグメント間の内部経常収益	76,326	28,106	28,049	13,028	288,056	433,566	(433,566)	—
計	2,171,747	395,426	222,261	254,764	457,557	3,501,757	(433,566)	3,068,191
経常費用	1,610,105	269,238	154,995	215,510	110,990	2,360,841	(156,670)	2,204,170
経常利益	561,642	126,187	67,265	39,254	346,566	1,140,916	(276,896)	864,020
資産	235,261,274	45,038,195	26,009,552	4,648,851	10,036,476	320,994,351	(15,525,523)	305,468,828

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. その他には、リース業等が属しております。
 3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金261,020百万円が含まれております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「リテール事業本部」「法人事業本部」「国際事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール事業本部：国内の個人に対する金融サービスの提供

法人事業本部：国内の企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供

国際事業本部：海外の個人・企業に対する金融サービスの提供

受託財産事業本部：企業年金・公的年金・公的資金及び投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

市場事業本部：為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理

その他：上記各事業本部に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール事業本部	法人事業本部	国際事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	599,834	480,413	633,641	91,287	1,712,282	319,826	28,340	2,060,449
銀信単体2行合算	233,514	390,705	219,817	41,855	827,324	223,901	58,336	1,109,563
金利収支	165,889	162,437	112,270	—	411,016	68,462	112,905	592,384
非金利収支	67,624	228,268	107,546	41,855	416,308	155,439	△54,568	517,178
その他	366,320	89,707	413,824	49,432	884,957	95,924	△29,995	950,886
経費	474,967	290,216	426,706	57,447	1,172,844	112,581	86,266	1,371,692
営業純益	124,867	190,197	206,935	33,839	539,438	207,244	△57,925	688,757

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

5. 「法人事業本部」「国際事業本部」は、海外の日系取引に係る収益・費用（粗利益92,895百万円、経費76,493百万円、営業純益16,401百万円）をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除しております。

4. 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	当中間連結会計期間
報告セグメント計	688,757
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	12,152
与信関係費用	△88,757
貸倒引当金戻入益	53,575
償却債権取立益	38,291
株式等関係損益	55,015
持分法による投資損益	135,674
その他	△30,689
中間連結損益計算書の経常利益	864,020

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,754,807	577,098	202,360	477,910	56,014	3,068,191

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,133,399	142,887	99,515	1,375,802

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

当中間連結会計期間における減損損失は、22,597百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：百万円)

	リテール事業本部	法人事業本部	国際事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当中間期償却額	87	22	7,839	569	8,519	—	—	8,519
当中間期末残高	1,664	587	234,804	22,372	259,428	—	—	259,428

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破綻先債権額	503	550
延滞債権額	7,787	6,675
3カ月以上延滞債権額	496	400
貸出条件緩和債権額	6,657	6,173
合計	15,445	13,800
貸出金残高	1,048,448	1,087,734
貸出金に占める比率	1.47%	1.26%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
貸倒引当金 (A)	9,252	8,419
リスク管理債権 (B)	15,445	13,800
引当率 (A) / (B)	59.90%	61.01%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	147	5,173	471	5,066	10,859	159	4,378	358	4,755	9,651
海外	355	2,614	24	1,591	4,586	391	2,296	42	1,417	4,148
アジア	154	772	22	295	1,245	125	1,045	24	316	1,511
インドネシア	—	39	—	35	74	—	51	—	20	72
シンガポール	154	—	—	—	154	125	—	—	—	125
タイ	—	581	22	214	818	—	837	24	294	1,156
香港	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2
中国	—	0	0	30	31	—	—	—	—	—
その他	—	150	—	15	165	—	154	—	0	155
米州	201	1,396	1	474	2,074	177	1,097	17	429	1,721
欧州、中近東他	—	445	0	821	1,267	89	153	0	671	915
合計	503	7,787	496	6,657	15,445	550	6,675	400	6,173	13,800

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	147	5,173	471	5,066	10,859	159	4,378	358	4,755	9,651
製造業	6	1,045	—	2,896	3,949	6	632	—	2,841	3,480
建設業	1	120	—	56	178	2	98	—	42	143
卸売業、小売業	13	1,057	2	436	1,510	10	886	0	393	1,291
金融業、保険業	—	4	—	0	4	—	12	0	0	13
不動産業、物品賃貸業	0	607	23	180	811	0	427	19	128	575
各種サービス業	2	395	0	175	574	2	312	0	155	471
その他	1	204	0	66	272	—	316	0	45	361
消費者	120	1,737	445	1,254	3,558	136	1,692	336	1,148	3,314
海外	355	2,614	24	1,591	4,586	391	2,296	42	1,417	4,148
金融機関	—	54	—	66	120	—	0	—	21	21
商工業	309	2,170	1	733	3,214	349	1,901	6	823	3,080
その他	46	390	23	791	1,251	42	394	35	572	1,045
合計	503	7,787	496	6,657	15,445	550	6,675	400	6,173	13,800

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 資本・株式の状況(単体)

1. 資本金の推移

年月日	資本金(千円)	摘要
平成13年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
平成14年 3月31日	1,146,500,000	
平成15年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月31日	1,258,052,293	
平成16年 3月31日	1,258,052,293	
平成17年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
平成17年 3月31日	1,383,052,293	
平成18年 3月31日	1,383,052,293	
平成19年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
平成20年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
平成21年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
平成21年 3月31日	1,620,896,293	
平成21年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権(ストックオプション)の行使
平成21年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成21年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成22年 3月31日	2,136,582,388	
平成23年 3月31日	2,137,476,270	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
平成24年 3月31日	2,138,487,886	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
平成25年 3月31日	2,139,378,978	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
平成26年 3月31日	2,140,488,625	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
平成27年 3月31日	2,141,513,170	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
平成28年 3月31日	2,141,513,170	
平成29年 3月31日	2,141,513,170	
平成29年 9月30日	2,141,513,170	

2. 発行済株式の内容

(平成29年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場証券取引所
普通株式	14,027,694,920	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) ニューヨーク証券取引所
合計	14,027,694,920	—

3. 大株主

普通株式 (平成29年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	731,878,000	5.21
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	622,148,600	4.43
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	263,130,000	1.87
4 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	219,657,569	1.56
5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	217,315,500	1.54
6 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	203,768,500	1.45
7 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	200,494,200	1.42
8 STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	200,402,090	1.42
9 GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	185,114,733	1.31
10 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	184,675,505	1.31
11 日本生命保険相互会社	182,072,553	1.29
12 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.24
13 JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	163,264,986	1.16
14 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.06
15 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	137,015,800	0.97
16 THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	136,374,630	0.97
17 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	134,752,442	0.96
18 STATE STREET BANK – WEST PENSION FUND CLIENTS – EXEMPT 505233 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	131,751,761	0.93
19 明治安田生命保険相互会社	131,185,671	0.93
20 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	111,811,500	0.79
合計	4,481,077,193	31.94

- (注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 上記のほか、当社が保有している自己株式が706,560,084株あります。
 3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR (米国預託証券) 発行のために預託された株式の名義人です。

三菱東京UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	32
■ 中間連結財務諸表	33
■ 連結情報	46
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	47
■ 中間財務諸表	48
■ 営業の概況（単体）	59
■ 銀行業務の状況（単体）	63
■ 店舗・人員の状況（単体）	71
■ 資本・株式の状況（単体）	72

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱東京UFJ銀行

(単位：百万円)

事業年度	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	2,074,286	1,963,169	2,153,218	4,033,796	4,237,395
連結経常利益	637,926	534,474	549,213	1,083,701	992,055
親会社株主に帰属する中間純利益	408,599	374,844	376,022	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	685,835	689,929
連結中間包括利益	△60,018	△111,477	587,803	—	—
連結包括利益	—	—	—	453,557	266,086
連結純資産額	12,857,352	12,323,850	12,813,225	13,118,288	12,427,078
連結総資産額	220,723,906	219,652,995	234,877,976	222,797,387	229,108,371
1株当たり純資産額	926.84円	920.75円	963.90円	952.16円	933.06円
1株当たり中間純利益金額	33.08円	30.35円	30.44円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	55.53円	55.86円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	33.08円	30.35円	30.44円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	55.53円	55.86円
連結普通株式等Tier1比率	10.70%	11.64%	11.55%	11.08%	11.14%
連結Tier1比率	12.15%	12.93%	13.10%	12.71%	12.70%
連結総自己資本比率	15.30%	16.20%	15.84%	15.66%	15.28%
従業員数	80,620人	81,290人	85,380人	80,088人	84,025人

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。平成27年度中間期の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なバーゼルⅠにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。

● 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)		平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	46,489,289	55,780,381	預金	147,430,780	157,750,734
コールローン及び買入手形	499,423	582,686	譲渡性預金	4,623,848	6,755,274
買現先勘定	556,475	2,663,784	コールマネー及び売渡手形	268,599	450,558
債券貸借取引支払保証金	1,741,890	5,962,867	売現先勘定	10,341,703	8,772,032
買入金銭債権	4,586,687	4,374,295	債券貸借取引受入担保金	3,528,682	3,194,482
特定取引資産	6,555,033	6,256,440	コマーシャル・ペーパー	1,091,205	1,784,351
金銭の信託	28,120	24,083	特定取引負債	4,695,230	4,126,151
有価証券	46,627,247	42,451,496	借入金	12,896,512	17,525,665
貸出金	91,724,446	94,826,956	外国為替	1,763,852	2,196,059
外国為替	1,950,547	2,038,776	社債	4,534,007	3,792,192
その他資産	9,816,850	9,754,876	その他負債	7,423,986	6,230,825
有形固定資産	1,035,499	1,093,353	賞与引当金	31,234	33,296
無形固定資産	823,129	849,867	役員賞与引当金	46	32
退職給付に係る資産	199,352	379,831	株式給付引当金	445	4,934
繰延税金資産	19,640	18,721	退職給付に係る負債	50,160	50,386
支払承諾見返	7,792,389	8,505,781	役員退職慰労引当金	394	354
貸倒引当金	△793,028	△686,224	ポイント引当金	9,120	10,781
			偶発損失引当金	101,881	173,518
			繰延税金負債	624,185	588,080
			再評価に係る繰延税金負債	120,876	119,254
			支払承諾	7,792,389	8,505,781
			負債の部合計	207,329,144	222,064,750
			純資産の部		
			資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,657,605	3,667,957
			利益剰余金	4,446,673	4,771,335
			自己株式	△645,700	△645,700
			株主資本合計	9,170,537	9,505,550
			その他有価証券評価差額金	1,773,394	1,863,872
			繰延ヘッジ損益	434,278	121,287
			土地再評価差額金	229,812	226,201
			為替換算調整勘定	△105,585	220,923
			退職給付に係る調整累計額	△131,073	△33,611
			その他の包括利益累計額合計	2,200,826	2,398,673
			非支配株主持分	952,486	909,001
			純資産の部合計	12,323,850	12,813,225
資産の部合計	219,652,995	234,877,976	負債及び純資産の部合計	219,652,995	234,877,976

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益	1,963,169	2,153,218
資金運用収益	1,141,444	1,283,363
(うち貸出金利息)	730,598	849,671
(うち有価証券利息配当金)	269,184	229,731
信託報酬	6,293	6,625
役務取引等収益	411,884	426,115
特定取引収益	79,913	37,791
その他業務収益	185,023	220,597
その他経常収益	138,608	178,726
経常費用	1,428,695	1,604,005
資金調達費用	307,876	474,477
(うち預金利息)	116,971	180,379
役務取引等費用	80,257	87,719
特定取引費用	944	583
その他業務費用	61,435	50,585
営業経費	844,131	913,080
その他経常費用	134,049	77,559
経常利益	534,474	549,213
特別利益	8,153	2,202
固定資産処分益	8,153	2,202
特別損失	13,278	11,837
固定資産処分損	3,205	3,740
減損損失	2,601	8,097
関連会社株式交換損	4,007	—
子会社清算損	3,236	—
子会社株式売却損	226	—
税金等調整前中間純利益	529,349	539,577
法人税、住民税及び事業税	106,324	104,508
法人税等調整額	17,442	38,356
法人税等合計	123,767	142,865
中間純利益	405,581	396,712
非支配株主に帰属する中間純利益	30,736	20,689
親会社株主に帰属する中間純利益	374,844	376,022

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
中間純利益	405,581	396,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,239	251,319
繰延ヘッジ損益	12,941	△20,903
土地再評価差額金	△15	△6
為替換算調整勘定	△489,644	△53,695
退職給付に係る調整額	27,293	19,975
持分法適用会社に対する持分相当額	△28,392	△5,597
その他の包括利益合計	△517,058	191,091
中間包括利益	△111,477	587,803
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△120,984	566,395
非支配株主に係る中間包括利益	9,507	21,407

3. 中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,657,605	4,334,142	△645,700	9,058,006
当中間期変動額					
剰余金の配当			△266,884		△266,884
親会社株主に帰属する中間純利益			374,844		374,844
土地再評価差額金の取崩			4,570		4,570
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	112,531	—	112,531
当中間期末残高	1,711,958	3,657,605	4,446,673	△645,700	9,170,537

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,811,614	421,257	234,399	392,298	△158,343	2,701,226	1,359,055	13,118,288
当中間期変動額								
剰余金の配当								△266,884
親会社株主に帰属する中間純利益								374,844
土地再評価差額金の取崩								4,570
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△38,219	13,020	△4,586	△497,884	27,269	△500,399	△406,568	△906,968
当中間期変動額合計	△38,219	13,020	△4,586	△497,884	27,269	△500,399	△406,568	△794,437
当中間期末残高	1,773,394	434,278	229,812	△105,585	△131,073	2,200,826	952,486	12,323,850

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,668,009	4,578,772	△645,700	9,313,039
当中間期変動額					
剰余金の配当			△185,411		△185,411
親会社株主に帰属する中間純利益			376,022		376,022
土地再評価差額金の取崩			1,952		1,952
連結子会社持分の増減		△52			△52
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△52	192,563	—	192,511
当中間期末残高	1,711,958	3,667,957	4,771,335	△645,700	9,505,550

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,610,220	142,155	228,160	283,319	△53,525	2,210,330	903,707	12,427,078
当中間期変動額								
剰余金の配当								△185,411
親会社株主に帰属する中間純利益								376,022
土地再評価差額金の取崩								1,952
連結子会社持分の増減								△52
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	253,651	△20,867	△1,959	△62,395	19,913	188,342	5,293	193,635
当中間期変動額合計	253,651	△20,867	△1,959	△62,395	19,913	188,342	5,293	386,146
当中間期末残高	1,863,872	121,287	226,201	220,923	△33,611	2,398,673	909,001	12,813,225

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	529,349	539,577
減価償却費	103,927	108,657
減損損失	2,601	8,097
のれん償却額	6,890	7,839
持分法による投資損益(△は益)	△9,997	△18,251
貸倒引当金の増減(△)	△98,851	△108,691
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,367	△6,120
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△63	△82
株式給付引当金の増減額(△は減少)	445	△68
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△41,863	△43,717
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△257	1,030
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△85	△108
ポイント引当金の増減額(△は減少)	580	739
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	44,580	6,773
資金運用収益	△1,141,444	△1,283,363
資金調達費用	307,876	474,477
有価証券関係損益(△)	△100,822	△114,088
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	5,117	5,779
為替差損益(△は益)	1,812,226	△271,041
固定資産処分損益(△は益)	△4,947	1,538
特定取引資産の純増(△)減	△2,699	403,299
特定取引負債の純増減(△)	△473,672	△133,055
約定済未決済特定取引調整額	△22,003	△73,762
貸出金の純増(△)減	7,011,711	23,971
預金の純増減(△)	1,996,332	3,381,910
譲渡性預金の純増減(△)	△2,372,166	119,192
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	2,126,009	937,438
預け金(現金同等物を除く)の 純増(△)減	585,020	△832,673
コールローン等の純増(△)減	81,595	△49,477
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△1,295,597	237,628
コールマネー等の純増減(△)	△251,118	1,557,640
コマース・ペーパーの純増減(△)	△456,808	93,442
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,635,753	78,359
外国為替(資産)の純増(△)減	△227,804	△29,355
外国為替(負債)の純増減(△)	△380,712	37,500
普通社債発行及び償還による増減(△)	△587,486	△356,394
資金運用による収入	1,199,480	1,298,215
資金調達による支出	△307,461	△460,551
その他	△321,739	△1,154,760
小計	9,344,525	4,387,546
法人税等の支払額	△157,894	△112,461
法人税等の還付額	9,086	12,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,195,717	4,287,812

(右上に続く)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19,625,727	△31,478,790
有価証券の売却による収入	11,283,911	16,626,819
有価証券の償還による収入	9,910,959	16,580,902
金銭の信託の増加による支出	△1	△11,887
金銭の信託の減少による収入	14,066	9,520
有形固定資産の取得による支出	△41,821	△58,559
無形固定資産の取得による支出	△71,035	△64,396
有形固定資産の売却による収入	12,123	3,001
無形固定資産の売却による収入	2,882	697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	2,761	—
その他	△270	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,487,849	1,607,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	281,000	332,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△15,000	△30,000
劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の発行による収入	7	56,035
劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の償還による支出	△241,037	△181,082
非支配株主からの払込みによる収入	101	2,182
非支配株主への払戻による支出	—	△16
優先株式等の償還等による支出	△330,560	—
配当金の支払額	△266,884	△178,828
非支配株主への配当金の支払額	△32,540	△15,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604,913	△15,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144,432	△20,386
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,934,220	5,859,210
現金及び現金同等物の期首残高	7,513,181	20,086,245
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,447,401	25,945,455

注記事項（平成29年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 125社
主要な会社名
MUFG Americas Holdings Corporation
Bank of Ayudhya Public Company Limited
（連結の範囲の変更）
MUFG Investor Services (US), LLC他1社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが平成29年7月1日にMUFG Americas Holdings Corporationへ当該会社の株式の現物出資を行ったことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
BTMU Preferred Capital 4 Limited他3社は、清算等により子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
該当事項はありません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 48社
主要な会社名
Dah Sing Financial Holdings Limited
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade
（持分法適用の範囲の変更）
BOT LEASE MEXICO S.A. DE C.V.は、新規設立により、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.他2社は、株式の現物配当に伴う議決権の所有割合の低下により、関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の対象から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社イーディービー
株式会社アイル
株式会社Fun Place
（関連会社としなかった理由）
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているものであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 4月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 86社 |
| 7月24日 | 4社 |
| 9月末日 | 34社 |
- (2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は350,992百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。))及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。))に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(20) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(21) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(追加情報)

グループの「機能別再編」の一環として、当行及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社が保有する三菱UFJ国際投信株式会社の持分を譲渡し、平成30年4月1日を予定日として同社を三菱UFJ信託銀行株式会社の完全子会社とする方針を、平成29年5月15日開催の当行の取締役会で決議いたしました。なお、持分譲渡の具体的な方法等については検討中であり、現時点で影響額を見積ることは出来ません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	377,827百万円
出資金	4,848百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	400,687百万円
---	------------

再担保に差し入れている有価証券 8,329,332百万円

当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 4,473,027百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,363,886百万円
--	--------------

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	3,862百万円
--	----------

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	46,882百万円
延滞債権額	561,030百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	35,626百万円
------------	-----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	512,421百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 1,155,961百万円
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
 有価証券 409,833百万円
 貸出金 12,116,538百万円
 計 12,526,371百万円

担保資産に対応する債務
 預金 587,762百万円
 特定取引負債 20,999百万円
 借入金 12,113,163百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金 7,289百万円
 特定取引資産 338,581百万円
 有価証券 7,433,141百万円
 貸出金 6,513,008百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 1,140,177百万円
 有価証券 8,288,083百万円
 計 9,428,260百万円

対応する債務
 売現先勘定 4,346,107百万円
 債券貸借取引受入担保金 1,925,841百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 74,283,493百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、と信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 973,956百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金 2,196,720百万円

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 736,984百万円

13. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

496,206百万円

14. 偶発債務

(訴訟等)

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 57,887百万円
 償却債権取立益 28,003百万円
 株式等売却益 50,322百万円
 持分法投資利益 18,251百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 27,712百万円
 株式等売却損 9,311百万円
 偶発損失引当金繰入額 11,961百万円
 情報サービス業を営む連結子会社に係る外部委託費用等 9,764百万円
 貸出債権等の放棄等に係る損失 8,368百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

① 金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月15日 取締役会	普通株式	94,601	7.66	平成29年 3月31日	平成29年 5月16日
平成29年 7月31日 取締役会	普通株式	84,227	6.82	—	平成29年 8月2日

② 金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 1月31日 取締役会	普通株式	有価証券	6,661	—	—	平成29年 5月31日

(注) 1. 中間連結株主資本等変動計算書の「剰余金の配当」には、配当財産の帳簿価額からその他の包括利益累計額に相当する金額78百万円を控除した6,583百万円を計上しております。

2. 配当財産のすべてを普通株式(12,350,038千株)の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 11月14日 取締役会	普通株式	149,682	利益剰余金	12.12	平成29年 9月30日	平成29年 11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成29年9月30日現在		
現金預け金勘定	55,780,381	百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△29,834,925	百万円
現金及び現金同等物	25,945,455	百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)		
1年内	38,590	百万円
1年超	234,885	百万円
合計	273,476	百万円
(貸手側)		
1年内	6,563	百万円
1年超	59,183	百万円
合計	65,747	百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	55,780,381	55,780,381	—
(2) コールローン及び買入手形	582,686	582,686	—
(3) 買現先勘定	2,663,784	2,663,784	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	5,962,867	5,962,867	—
(5) 買入金銭債権(*1)	4,374,295	4,380,099	5,803
(6) 特定取引資産	2,653,247	2,653,247	—
(7) 金銭の信託	24,083	24,083	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,266,075	2,307,124	41,049
その他有価証券	39,596,790	39,596,790	—
(9) 貸出金	94,826,956		
貸倒引当金(*1)	△562,967		
	94,263,989	95,003,313	739,324
(10) 外国為替(*1)	2,038,776	2,038,776	—
資産計	210,206,978	210,993,154	786,176
(1) 預金	157,750,734	157,761,546	10,811
(2) 譲渡性預金	6,755,274	6,772,590	17,316
(3) コールマネー及び売渡手形	450,558	450,558	—
(4) 売現先勘定	8,772,032	8,772,032	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	3,194,482	3,194,482	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,784,351	1,784,351	—
(7) 特定取引負債	342,648	342,648	—
(8) 借入金	17,525,665	17,611,971	86,305
(9) 外国為替	2,196,059	2,196,059	—
(10) 社債	3,792,192	3,892,608	100,416
負債計	202,564,000	202,778,850	214,850
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	255,403	255,403	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(278,196)	(278,196)	—
デリバティブ取引計	(22,792)	(22,792)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金
これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権
買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー等)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券
株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	159,034
② 組合出資金等(*2)(*3)	46,449
③ その他(*2)	470
合計	205,954

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について841百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,891	1,141,160	40,268
	国債	1,100,891	1,141,160	40,268
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,437,994	1,453,978	15,984
	外国債券	574,202	584,305	10,102
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	863,791	869,673	5,882
	小計	2,538,885	2,595,138	56,252
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
合計	その他	695,898	686,498	△9,400
	外国債券	590,980	581,659	△9,321
	その他	104,917	104,839	△78
	小計	695,898	686,498	△9,400
合計		3,234,784	3,281,637	46,852

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,334,965	1,879,450	2,455,515
	債券	12,064,098	11,798,090	266,008
	国債	9,927,775	9,711,871	215,904
	地方債	443,274	436,365	6,908
	社債	1,693,048	1,649,853	43,195
	その他	6,389,897	6,239,896	150,001
	外国株式	130,875	60,202	70,673
	外国債券	5,141,869	5,092,767	49,101
	その他	1,117,152	1,086,926	30,226
	小計	22,788,962	19,917,437	2,871,525
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	188,899	223,696	△34,797
	債券	8,752,906	8,764,009	△11,103
	国債	7,052,036	7,054,086	△2,049
	地方債	807,268	812,131	△4,862
	社債	893,601	897,792	△4,191
	その他	8,422,151	8,533,703	△111,552
	外国株式	5,323	6,459	△1,135
	外国債券	7,202,309	7,287,870	△85,560
	その他	1,214,518	1,239,374	△24,856
	小計	17,363,957	17,521,410	△157,453
合計		40,152,919	37,438,847	2,714,072

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は89,191百万円(収益)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、2,783百万円(うち、債券その他2,783百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭的信託関係)

1. 満期保有目的の金銭的信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭的信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭的信託	2,068	2,068	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	2,621,763
その他有価証券	2,632,764
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△11,001
繰延税金負債	△756,015
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,865,747
非支配株主持分相当額	△2,453
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	577
その他有価証券評価差額金	1,863,872

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額89,191百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額7,884百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	632,683	301,009	540	540
買建	286,243	146,977	△124	△124
店頭				
金利先渡契約				
売建	3,673,895	—	△342	△342
買建	3,813,194	—	371	371
金利スワップ				
受取固定・支払変動	189,956,860	165,399,628	3,557,261	3,557,261
受取変動・支払固定	193,736,790	167,441,919	△3,401,794	△3,401,794
受取変動・支払変動	46,415,460	38,438,392	8,836	8,836
受取固定・支払固定	418,717	410,849	5,686	5,686
金利スワップオプション				
売建	6,911,352	3,598,147	△94,636	△3,571
買建	5,973,377	3,444,198	94,130	39,341
その他				
売建	2,134,392	1,813,732	△6,411	10,475
買建	2,445,270	2,142,120	6,147	△17,470
合計	—	—	169,665	199,211

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	144,605	6,872	137	137
買建	485,542	117,533	16	16
店頭				
通貨スワップ	38,256,457	30,171,581	16,502	16,502
為替予約				
売建	46,603,032	3,654,652	△501,572	△501,572
買建	46,996,204	3,652,209	595,613	595,613
通貨オプション				
売建	5,875,293	2,423,469	△137,008	137,122
買建	5,998,489	2,394,020	112,003	△91,954
合計	—	—	85,692	155,865

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	4,441	—	△10	△10
買建	2,258	—	4	4
株式指数オプション				
売建	39,981	—	△695	△362
買建	52,231	—	985	437
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	101,476	33,055	△18,798	△15,804
買建	110,731	42,309	18,221	17,944
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	1,000	—	9	9
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	—	△9	△9
合計	—	—	△292	2,209

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	282,121	—	381	381
買建	276,365	—	△257	△257
債券先物オプション				
売建	39,094	—	△228	27
買建	363,642	—	378	5
店頭				
債券先渡契約				
売建	1,140,002	8,400	3,580	3,580
買建	791,539	—	△2,226	△2,226
トータル・リターン・スワップ				
売建	78,911	78,911	△4	△4
買建	112,000	112,000	1,824	1,824
合計	—	—	3,446	3,330

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引		(単位：百万円)			
契約額等		うち1年超		時価	評価損益
店頭					
商品スワップ					
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	52,008	29,607	△4,076	△4,076	
商品指数変化率支払	59,444	34,805	6,891	6,891	
商品オプション					
売建	64,691	10,409	△1,413	△752	
買建	64,691	10,409	1,415	1,156	
合計	—	—	2,816	3,218	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引		(単位：百万円)			
契約額等		うち1年超		時価	評価損益
店頭					
クレジット・デフォルト・オプション					
売建	405,984	350,220	6,514	6,514	
買建	861,799	678,650	△13,210	△13,210	
合計	—	—	△6,695	△6,695	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他		(単位：百万円)			
契約額等		うち1年超		時価	評価損益
店頭					
地震デリバティブ					
売建	26,454	11,000	△772	2,404	
買建	26,454	11,000	772	△1,174	
SVF Wrap Products					
売建	2,072,114	1,446,331	△11	△11	
買建	—	—	—	—	
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	5,323	—	781	781	
合計	—	—	769	1,999	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	963円90銭
純資産の部の合計額	12,813,225百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	909,001百万円
うち非支配株主持分	909,001百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	11,904,224百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	12,350,038千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	30円44銭
親会社株主に帰属する中間純利益	376,022百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	376,022百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	30円44銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△7百万円

(重要な後発事象)

1. 三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出等業務の移管

当行と三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「信託銀行」という。))は、関係当局の認可を前提として、平成30年4月16日を効力発生日とした、信託銀行の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を当行が承継する吸収分割契約、及び信託銀行の海外拠点(ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール)において記帳されている法人貸出等業務を当行が譲り受ける事業譲渡契約を平成29年10月31日付で締結いたしました。(以下、本吸収分割契約に基づく吸収分割と本事業譲渡契約に基づく事業譲渡は「本件組織再編」という。)

本件組織再編の目的

MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスパアレントなグループ体型経営を通じ、顧客・役員・株主その他のステイクホルダーに最善の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を公表いたしました。

その一環として、本件組織再編により、法人のお客さまにグループ一体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します(グループの「機能別再編」)。

なお、信託銀行の貸出金の貸借対照表計上額(当中間会計期間末14兆3,076億円)の大部分を承継及び譲受けする予定ですが、連結貸借対照表への影響額は、本件組織再編の効力発生日が平成30年4月16日であるため、現時点においては未確定であります。

セグメント情報等

平成28年度中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,949,176	13,992	1,963,169	—	1,963,169
(2) セグメント間の内部経常収益	7,013	1,180	8,194	(8,194)	—
計	1,956,190	15,173	1,971,363	(8,194)	1,963,169
経常費用	1,421,510	12,563	1,434,074	(5,379)	1,428,695
経常利益	534,679	2,609	537,289	(2,815)	534,474
資産	219,635,760	508,083	220,143,843	(490,848)	219,652,995

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

平成29年度中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,145,246	7,972	2,153,218	—	2,153,218
(2) セグメント間の内部経常収益	4,302	412	4,715	(4,715)	—
計	2,149,548	8,385	2,157,934	(4,715)	2,153,218
経常費用	1,599,857	5,630	1,605,487	(1,482)	1,604,005
経常利益	549,691	2,754	552,446	(3,233)	549,213
資産	234,809,851	163,404	234,973,255	(95,279)	234,877,976

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「国際部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

リテール部門：国内の個人に対する金融サービスの提供

法人部門：国内の企業に対する金融サービスの提供

国際部門：海外の個人・企業に対する金融サービスの提供

市場部門：為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理

その他部門：決済・カストディ業務、出資金収支、部門間調整等

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としております。計数は内部取引消去等連結調整前の行内管理ベースとなっております。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした行内管理会計基準に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、部門間の収益・経費の配賦方法の変更に伴い、事業セグメントの利益の算定方法を変更しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	国際部門	顧客部門小計		市場部門	その他部門	合計	
				MUAH	アユタヤ銀行				
業務粗利益	225,109	370,794	617,379	217,926	149,141	1,120,388	200,369	9,582	1,330,340
単体	203,605	326,952	219,817	—	—	691,808	178,946	31,773	902,528
金利収支	159,314	140,362	112,270	—	—	382,366	28,701	86,702	497,770
非金利収支	44,291	186,590	107,546	—	—	309,441	150,244	△54,929	404,757
子会社	21,504	43,841	397,561	217,926	149,141	428,580	21,423	△22,191	427,812
経費	198,527	232,313	419,696	159,330	75,899	774,044	45,470	55,634	875,149
営業純益	26,582	138,480	197,682	58,596	73,241	346,343	154,898	△46,052	455,190

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。
 5. MUAHは、米国銀行現地法人並びに当行の米国支店、中南米・カナダの支店及び現地法人からなる米州事業を統括する金融持株会社であります。
 6. アユタヤ銀行の計数は、タイの会計基準に基づいて算出しております。
 7. MUAH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額は「国際部門」の経費に含まれております。
 8. 「法人部門」「国際部門」は、海外の日系取引に係る収益・費用（業務粗利益92,895百万円、経費76,493百万円、営業純益16,401百万円）をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除しております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

報告セグメント計	営業純益	金額
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益		455,190
与信関係費用		20,199
貸倒引当金戻入益		△45,897
償却債権取立益		57,887
株式等関係損益		28,003
持分法による投資損益		40,169
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額		18,251
その他		△29,234
中間連結損益計算書の経常利益		4,643
		549,213

- (注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却を含んでおります。
 2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,056,632	479,037	14,997	25,377	129,999	447,174	2,153,218

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
861,477	139,695	254	1,888	5,205	84,832	1,093,353

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当中間連結会計期間における減損損失は、8,097百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	国際部門	顧客部門小計		市場部門	その他部門	合計
				MUAH	アユタヤ銀行			
当中間期償却額	—	—	7,839	—	—	7,839	—	7,839
当中間期末残高	—	—	234,804	—	—	234,804	—	234,804

(注) MUAH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額及び未償却残高は「国際部門」に含まれております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破綻先債権額	447	468
延滞債権額	6,807	5,610
3カ月以上延滞債権額	452	356
貸出条件緩和債権額	5,630	5,124
合計	13,338	11,559
貸出金残高	917,244	948,269
貸出金に占める比率	1.45%	1.21%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
貸倒引当金 (A)	7,930	6,862
リスク管理債権 (B)	13,338	11,559
引当率 (A) / (B)	59.45%	59.36%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	91	4,214	450	4,060	8,817	77	3,380	338	3,741	7,537
海外	355	2,593	2	1,570	4,521	391	2,230	17	1,382	4,021
アジア	154	750	0	274	1,179	125	1,016	0	280	1,422
インドネシア	—	18	—	26	44	—	22	—	0	22
シンガポール	154	—	—	—	154	125	—	—	—	125
タイ	—	581	0	201	783	—	837	0	279	1,117
香港	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2
中国	—	0	0	30	31	—	—	—	—	—
その他	—	150	—	15	165	—	154	—	0	155
米州	201	1,396	1	474	2,074	177	1,059	17	429	1,684
欧州、中近東他	—	445	0	821	1,267	89	153	0	671	915
合計	447	6,807	452	5,630	13,338	468	5,610	356	5,124	11,559

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	91	4,214	450	4,060	8,817	77	3,380	338	3,741	7,537
製造業	6	1,028	—	2,690	3,725	6	617	—	2,597	3,222
建設業	1	120	—	50	171	2	98	—	36	136
卸売業、小売業	13	1,042	2	436	1,494	10	884	0	393	1,289
金融業、保険業	—	3	—	0	3	—	12	0	0	12
不動産業、物品賃貸業	—	575	21	139	736	0	409	18	93	521
各種サービス業	2	393	0	175	571	2	309	0	155	468
その他	1	200	0	66	269	—	304	0	44	348
消費者	65	850	425	502	1,843	55	743	317	420	1,536
海外	355	2,593	2	1,570	4,521	391	2,230	17	1,382	4,021
金融機関	—	54	—	66	120	—	0	—	21	21
商工業	309	2,164	1	730	3,206	349	1,855	6	813	3,025
その他	46	374	0	772	1,193	42	373	10	548	975
合計	447	6,807	452	5,630	13,338	468	5,610	356	5,124	11,559

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱東京UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
事業年度	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	1,563,186	1,501,227	1,570,415	2,925,593	3,072,712
経常利益	538,379	410,239	411,819	863,736	632,205
中間純利益	379,654	323,043	294,264	—	—
当期純利益	—	—	—	586,066	481,455
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	10,131,730	10,621,234	10,564,762	10,627,781	10,231,499
総資産額	197,720,795	200,787,348	209,936,874	200,261,895	204,190,574
預金残高	126,316,782	134,123,071	142,121,265	131,986,582	139,164,104
貸出金残高	84,834,422	79,523,573	80,969,897	86,691,727	81,394,063
有価証券残高	47,875,327	45,927,197	40,993,747	48,913,432	42,235,515
1株当たり配当額	普通株式 14.07円	普通株式 21.18円	普通株式 18.94円	普通株式 30.00円	普通株式 35.66円
単体普通株式等Tier1比率	11.67%	12.97%	12.25%	12.30%	12.04%
単体Tier1比率	13.28%	14.73%	14.07%	14.25%	13.88%
単体総自己資本比率	16.79%	18.37%	17.03%	17.51%	16.70%
従業員数	35,534人	35,504人	34,729人	34,865人	34,276人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.53%	0.40%	0.37%	0.43%	0.30%
中間(当期)純利益率	0.38%	0.31%	0.26%	0.29%	0.22%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	10.41%	7.70%	7.89%	8.18%	6.06%
中間(当期)純利益率	7.34%	6.06%	5.64%	5.55%	4.61%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第11期中に6.27円、第11期に13.64円、第12期中に13.05円、第12期に19.87円、第13期中に6.82円含めています。
 3. 第11期中、第11期及び第13期中に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。平成27年度中間期の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なパーゼルIにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。
 5. 総資産利益率= $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
 6. 資本利益率= $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

● 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)		平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	46,073,453	55,356,464	預金	134,123,071	142,121,265
コールローン	248,553	328,984	譲渡性預金	4,448,194	6,611,070
買現先勘定	156,202	276,256	コールマネー	219,923	400,719
債券貸借取引支払保証金	1,741,890	5,474,042	売現先勘定	10,165,415	5,860,365
買入金銭債権	3,973,428	3,933,041	債券貸借取引受入担保金	3,528,682	3,157,106
特定取引資産	6,169,063	4,937,871	コマーシャル・ペーパー	1,027,617	1,736,559
金銭の信託	28,120	22,515	特定取引負債	4,445,485	3,626,894
有価証券	45,927,197	40,993,747	借入金	13,096,356	17,412,047
貸出金	79,523,573	80,969,897	外国為替	1,947,369	2,466,459
外国為替	1,831,863	1,944,681	社債	3,641,670	2,827,294
その他資産	7,982,573	7,607,306	その他負債	6,531,602	5,357,002
その他の資産	7,982,573	7,607,306	未払法人税等	27,942	29,721
有形固定資産	852,870	876,066	リース債務	6,504	6,099
無形固定資産	374,915	373,192	資産除去債務	20,238	21,153
前払年金費用	262,663	275,997	その他の負債	6,476,917	5,300,028
支払承諾見返	6,206,071	7,023,285	賞与引当金	21,738	22,467
貸倒引当金	△565,093	△456,478	役員賞与引当金	46	32
			株式給付引当金	445	4,934
			退職給付引当金	8,124	9,894
			ポイント引当金	1,645	1,593
			偶発損失引当金	88,189	156,503
			繰延税金負債	543,586	457,357
			再評価に係る繰延税金負債	120,876	119,254
			支払承諾	6,206,071	7,023,285
			負債の部合計	190,166,114	199,372,111
			純資産の部		
			資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,878,275	3,878,275
			資本準備金	1,711,958	1,711,958
			その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
			利益剰余金	3,292,189	3,381,313
			利益準備金	190,044	190,044
			その他利益剰余金	3,102,144	3,191,268
			行員退職手当基金	2,432	2,432
			別途積立金	718,196	718,196
			繰越利益剰余金	2,381,515	2,470,639
			自己株式	△645,700	△645,700
			株主資本合計	8,236,722	8,325,846
			その他有価証券評価差額金	1,738,083	1,887,465
			繰延ヘッジ損益	416,615	125,248
			土地再評価差額金	229,812	226,201
			評価・換算差額等合計	2,384,512	2,238,915
			純資産の部合計	10,621,234	10,564,762
資産の部合計	200,787,348	209,936,874	負債及び純資産の部合計	200,787,348	209,936,874

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益	1,501,227	1,570,415
資金運用収益	818,834	895,377
(うち貸出金利息)	482,337	574,564
(うち有価証券利息配当金)	264,285	213,777
役員取引等収益	314,703	303,903
特定取引収益	90,370	33,895
その他業務収益	145,819	184,458
その他経常収益	131,500	152,780
経常費用	1,090,987	1,158,596
資金調達費用	262,126	394,247
(うち預金利息)	70,289	121,757
役員取引等費用	85,928	84,775
特定取引費用	913	579
その他業務費用	48,446	32,144
営業経費	578,497	594,187
その他経常費用	115,075	52,661
経常利益	410,239	411,819
特別利益	10,635	978
特別損失	8,909	11,210
税引前中間純利益	411,964	401,586
法人税、住民税及び事業税	98,189	94,380
法人税等調整額	△9,268	12,941
法人税等合計	88,921	107,322
中間純利益	323,043	294,264

3. 中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						行員退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,320,785	3,231,459	△645,700	8,175,992
当中間期変動額											
剰余金の配当								△266,884	△266,884		△266,884
中間純利益								323,043	323,043		323,043
土地再評価差額金の取崩								4,570	4,570		4,570
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	60,730	60,730	-	60,730
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,381,515	3,292,189	△645,700	8,236,722

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,794,305	423,084	234,399	2,451,789	10,627,781
当中間期変動額					
剰余金の配当					△266,884
中間純利益					323,043
土地再評価差額金の取崩					4,570
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△56,221	△6,469	△4,586	△67,277	△67,277
当中間期変動額合計	△56,221	△6,469	△4,586	△67,277	△6,547
当中間期末残高	1,738,083	416,615	229,812	2,384,512	10,621,234

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						行員退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,356,941	3,267,614	△645,700	8,212,148
当中間期変動額											
剰余金の配当								△182,517	△182,517		△182,517
中間純利益								294,264	294,264		294,264
土地再評価差額金の取崩								1,952	1,952		1,952
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	113,698	113,698	-	113,698
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,470,639	3,381,313	△645,700	8,325,846

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,642,412	148,777	228,160	2,019,351	10,231,499
当中間期変動額					
剰余金の配当					△182,517
中間純利益					294,264
土地再評価差額金の取崩					1,952
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	245,052	△23,528	△1,959	219,564	219,564
当中間期変動額合計	245,052	△23,528	△1,959	219,564	333,263
当中間期末残高	1,887,465	125,248	226,201	2,238,915	10,564,762

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は316,474百万円です。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(追加情報)

グループの「機能別再編」の一環として、当行及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社が保有する三菱UFJ国際投信株式会社の持分を譲渡し、平成30年4月1日を予定日として同社を三菱UFJ信託銀行株式会社の完全子会社とする方針を、平成29年5月15日開催の当行の取締役会で決議いたしました。なお、持分譲渡の具体的な方法等については検討中であり、現時点で影響額を見積ることは出来ません。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3,493,164百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

400,687百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 5,607,050百万円

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券

4,971,708百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,345,688百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

3,862百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 38,938百万円

延滞債権額 423,447百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 37,705百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 448,894百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 948,985百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 116,312百万円

有価証券 425,746百万円

貸出金 11,479,800百万円

計 12,021,858百万円

担保資産に対応する債務

預金 51,492百万円

借入金 11,597,963百万円

外国為替 201,223百万円

支払承諾 118,491百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金 7,289百万円

特定取引資産 338,581百万円

有価証券 7,354,876百万円

貸出金 2,005,553百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 79,597百万円

有価証券 8,105,220百万円

計 8,184,817百万円

対応する債務

売戻先勘定 3,363,439百万円

債券貸借取引受入担保金 1,924,444百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 70,482,519百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金 2,867,400百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 531,000百万円

11. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

496,206百万円

12. 偶発債務

(訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積ることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 77,697百万円

株式等売却益 48,044百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産(リース資産を除く) 20,135百万円

無形固定資産(リース資産を除く) 52,681百万円

リース資産 1,009百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 13,641百万円

株式等売却損 8,989百万円

金銭の信託運用損 5,779百万円

偶発損失引当金繰入額 11,961百万円

貸出債権等の放棄等に係る損失 7,716百万円

(重要な後発事象)

1. 三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出等業務の移管

当行と三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「信託銀行」という。)は、関係当局の認可を前提として、平成30年4月16日を効力発生日とした、信託銀行の国内本店において記帳されている法人貸出等業務を当行が承継する吸収分割契約、及び信託銀行の海外拠点(ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール)において記帳されている法人貸出等業務を当行が譲り受ける事業譲渡契約を平成29年10月31日付で締結いたしました。(以下、本吸収分割契約に基づく吸収分割と本事業譲渡契約に基づく事業譲渡は「本件組織再編」という。)

本件組織再編の目的

MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスペアレントなグループ体経営を通じ、顧客・役員・株主その他のステイクホルダーに最高の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を公表いたしました。

その一環として、本件組織再編により、法人のお客さまにグループ一体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します(グループの「機能別再編」)。

なお、信託銀行の貸出金の貸借対照表計上額(当中間会計期間末1兆3,076億円)の大部分を承継及び譲受けする予定ですが、貸借対照表への影響額は、本件組織再編の効力発生日が平成30年4月16日であるため、現時点においては未確定であります。

有価証券関係

平成28年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成28年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,101,018	1,161,500	60,481
	国債	1,101,018	1,161,500	60,481
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	192,107	196,639	4,532
	外国債券	—	—	—
	その他	192,107	196,639	4,532
	小計	1,293,125	1,358,139	65,013
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,118,493	1,113,379	△5,114
	外国債券	—	—	—
	その他	1,118,493	1,113,379	△5,114
	小計	1,118,493	1,113,379	△5,114
合計		2,411,619	2,471,518	59,899

(注) 時価は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		平成28年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式		725,274	596,566	△128,708
関連会社株式		207,332	200,174	△7,158
合計		932,607	796,741	△135,866

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		平成28年度中間期末 中間貸借対照表計上額
子会社株式		2,091,168
関連会社株式		50,979
合計		2,142,148

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成28年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,386,982	1,753,027	1,633,955
	債券	17,292,109	16,688,551	603,558
	国債	14,435,664	13,909,709	525,954
	地方債	695,586	682,878	12,708
	社債	2,160,859	2,095,962	64,896
	その他	14,318,916	13,916,497	402,419
	外国株式	87,996	54,423	33,572
	外国債券	13,347,133	13,002,600	344,533
	その他	883,785	859,472	24,312
	小計	34,998,009	32,358,076	2,639,933
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	353,329	452,347
債券		4,436,274	4,438,738	△2,464
国債		4,253,410	4,254,992	△1,582
地方債		27,501	27,539	△37
社債		155,362	156,207	△844
その他		2,030,301	2,113,724	△83,422
外国株式		47,943	69,115	△21,171
外国債券		1,028,286	1,034,041	△5,755
その他		954,071	1,010,567	△56,495
小計		6,819,905	7,004,811	△184,905
合計		41,817,914	39,362,887	2,455,027

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は23,410百万円（費用）であります。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

		平成28年度中間期末 中間貸借対照表計上額
株式		136,743
その他		39,564
合計		176,308

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、10,518百万円（うち、株式10,337百万円、債券その他180百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破

綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

平成29年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成29年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,891	1,141,160	40,268
	国債	1,100,891	1,141,160	40,268
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	811,151	816,894	5,743
	外国債券	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	104,917	104,839	△78
	外国債券	—	—	—
小計	1,912,042	1,958,054	46,011	
小計	1,912,042	1,958,054	46,011	
合計	2,016,960	2,062,893	45,933	

(注) 時価は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	725,274	721,592	△3,682
関連会社株式	207,332	227,756	20,424
合計	932,607	949,348	16,741

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,496,269
関連会社株式	64,287
合計	2,560,557

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成29年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,333,577	1,878,831	2,454,746
	債券	12,062,032	11,796,097	265,935
	国債	9,925,709	9,709,878	215,831
	地方債	443,274	436,365	6,908
	社債	1,693,048	1,649,853	43,195
	その他	5,120,950	4,989,001	131,948
	外国株式	121,650	56,162	65,488
	外国債券	4,088,399	4,051,337	37,061
	その他	910,899	881,501	29,398
	小計	21,516,560	18,663,930	2,852,630
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	188,623	223,380	△34,757
	債券	8,752,906	8,764,009	△11,103
	国債	7,052,036	7,054,086	△2,049
	地方債	807,268	812,131	△4,862
	社債	893,601	897,792	△4,191
	その他	5,974,596	6,045,694	△71,097
	外国株式	780	1,725	△944
	外国債券	4,893,588	4,939,790	△46,202
	その他	1,080,227	1,104,178	△23,950
	小計	14,916,125	15,033,084	△116,958
合計	36,432,686	33,697,014	2,735,671	

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としてあります。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は89,191百万円(収益)であります。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
株式	137,490
その他	50,611
合計	188,101

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当中間期における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、3,001百万円（うち、株式41百万円、債券その他2,959百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定められております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成28年度中間期末、平成29年度中間期末）

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—	500	500	—	—	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
評価差額	2,471,450	2,653,826
その他有価証券	2,476,935	2,654,545
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△5,485	△718
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△733,366	△766,360
その他有価証券評価差額金	1,738,083	1,887,465

（注）1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（平成28年度中間期末は23,410百万円（費用）、平成29年度中間期末は89,191百万円（収益））を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成28年度中間期末は1,502百万円（損）、平成29年度中間期末は8,064百万円（益））を含めております。

デリバティブ取引関係

平成28年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	105,381	29,443	△83	△83
買建	241,819	49,936	154	154
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	1,011,200	-	75	△20
店頭				
金利先渡契約				
売建	15,401,384	-	△1,486	△1,486
買建	15,003,477	-	1,507	1,507
金利スワップ				
受取固定・支払変動	159,427,513	143,302,982	6,774,311	6,774,311
受取変動・支払固定	159,639,181	141,824,725	△6,578,916	△6,578,916
受取変動・支払変動	49,250,010	41,071,497	31,623	31,623
受取固定・支払固定	231,642	223,040	4,208	4,208
金利スワップション				
売建	5,953,681	3,500,071	△146,454	△107,789
買建	4,750,162	2,320,519	42,323	21,739
その他				
売建	1,759,440	1,305,020	△2,777	874
買建	1,759,916	1,460,833	7,911	3,864
合計			132,397	149,985

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	132,440	-	521	521
買建	4,949	-	△4	△4
店頭				
通貨スワップ	29,454,870	22,006,816	△7,266	△7,266
為替予約				
売建	42,167,430	1,790,171	809,616	809,616
買建	39,905,742	1,795,643	△772,793	△772,793
通貨オプション				
売建	6,250,741	2,430,364	△128,648	149,565
買建	5,923,956	2,348,717	195,535	△23,322
合計			96,960	156,317

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	2,675	-	△40	△40
買建	334	-	△3	△3
株式指数オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			△44	△44

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	140,231	-	△409	△409
買建	127,863	-	267	267
債券先物オプション				
売建	263,628	-	△1,012	△7
買建	659,948	-	753	99
店頭				
債券店頭オプション				
売建	73,000	-	△133	△12
買建	73,000	-	113	△14
合計			△420	△76

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	20,017	6,334	5,367	5,367
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	19,848	6,009	△4,620	△4,620
商品オプション				
売建	246	246	△10	△8
買建	246	246	11	10
合計			748	748

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

店頭	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	519,362	436,655	5,679	5,679
買建	806,002	653,922	△8,099	△8,099
合計			△2,420	△2,420

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

店頭	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
地震デリバティブ				
売建	25,584	14,584	△448	2,336
買建	25,946	14,584	813	△1,164
SVF Wrap Products				
売建	1,945,804	1,081,456	△5	△5
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	4,775	4,775	628	628
合計			987	1,794

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

平成29年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

店頭	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	113,093	60,309	27	27
買建	159,694	46,600	△47	△47
店頭				
金利先渡契約				
売建	599,159	—	△14	△14
買建	542,794	—	20	20
金利スワップ				
受取固定・支払変動	185,163,766	162,287,950	3,499,779	3,499,779
受取変動・支払固定	187,085,765	162,880,145	△3,351,952	△3,351,952
受取変動・支払変動	46,611,735	38,575,587	4,686	4,686
受取固定・支払固定	418,717	410,849	5,686	5,686
金利スワップション				
売建	6,911,352	3,598,147	△94,636	△3,571
買建	5,973,377	3,444,198	94,130	39,341
その他				
売建	2,030,306	1,743,931	△6,980	9,384
買建	2,257,012	1,987,697	5,776	△17,064
合計			156,477	186,277

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

店頭	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	66,001	—	150	150
買建	65,751	—	△54	△54
店頭				
通貨スワップ	36,206,902	28,819,278	15,105	15,105
為替予約				
売建	43,749,406	3,614,974	△541,065	△541,065
買建	43,489,756	3,638,961	638,591	638,591
通貨オプション				
売建	5,585,375	2,417,260	△135,293	135,272
買建	5,589,853	2,387,791	108,862	△89,682
合計			86,297	158,317

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	4,441	—	△10	△10
買建	2,258	—	4	4
株式指数オプション				
売建	39,737	—	△696	△364
買建	51,987	—	947	448
店頭				
有価証券店頭指数等 スワップ				
株式指数変化率受取・ 金利支払	1,000	—	9	9
金利受取・株式指数 変化率支払	1,000	—	△9	△9
合計			244	77

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によって
 おります。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定して
 おります。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	282,121	—	381	381
買建	276,365	—	△257	△257
債券先物オプション				
売建	39,094	—	△228	27
買建	363,642	—	378	5
店頭				
トータル・リターン・ スワップ				
売建	78,911	78,911	△4	△4
買建	112,000	112,000	1,824	1,824
合計			2,092	1,976

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によって
 おります。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等
 により算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・ 短期変動金利支払	3,400	1,146	222	222
短期変動金利受取・ 商品指数変化率支払	3,424	1,146	△152	△152
商品オプション				
売建	103	—	△2	27
買建	103	—	2	△10
合計			70	86

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する
 要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	405,984	350,220	6,514	6,514
買建	861,799	678,650	△13,210	△13,210
合計			△6,695	△6,695

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	26,454	11,000	△772	2,404
買建	26,454	11,000	772	△1,174
SVF Wrap Products				
売建	2,072,114	1,446,331	△11	△11
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,323	—	781	781
合計			769	1,999

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに
 対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

● 営業の概況 (単体)

1. 部門別損益の内訳

(単位: 億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門		
資金利益	3,123	2,941
役務取引等利益	1,354	1,227
特定取引利益	129	△10
その他業務利益	303	935
業務粗利益	4,911 (0.82%)	5,094 (0.86%)
国際業務部門		
資金利益	2,443	2,069
役務取引等利益	933	963
特定取引利益	764	344
その他業務利益	670	587
業務粗利益	4,812 (1.61%)	3,964 (1.28%)
業務粗利益	9,723 (1.17%)	9,058 (1.10%)
経費 (除く臨時経費)	5,552	5,679
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	4,170	3,379
臨時損益	△68	738
経常利益	4,102	4,118

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 資金利益の内訳

(単位: 億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		3,123	0.52%		2,941	0.50%
資金運用勘定	1,191,925	3,428	0.57	1,171,171	3,212	0.54
うち貸出金	520,804	2,253	0.86	478,599	2,105	0.87
有価証券	267,872	940	0.70	246,062	886	0.71
債券貸借取引支払保証金	9,351	0	0.01	43,789	2	0.00
預け金等	242,739	122	0.10	242,514	121	0.09
資金調達勘定	1,237,810	305	0.04	1,350,576	270	0.04
うち預金	1,079,409	56	0.01	1,159,546	31	0.00
譲渡性預金	14,547	3	0.04	11,357	1	0.02
債券貸借取引受入担保金	40,977	2	0.00	36,640	1	0.00
借入金等	83,684	123	0.29	131,034	129	0.19
国際業務部門		2,443	0.81		2,069	0.67
資金運用勘定	595,530	4,781	1.60	615,968	5,749	1.86
うち貸出金	302,163	2,570	1.69	347,023	3,640	2.09
有価証券	185,466	1,702	1.83	137,722	1,250	1.81
預け金等	61,103	207	0.67	76,886	437	1.13
資金調達勘定	611,533	2,337	0.76	626,424	3,679	1.17
うち預金	235,041	646	0.54	268,435	1,186	0.88
譲渡性預金	41,779	196	0.93	54,015	368	1.35
借入金等	143,350	743	1.03	107,930	893	1.65
合計		5,567	0.67		5,011	0.61

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	△206	△508	△714	△58	△157	△216
うち貸出金	△76	△208	△284	△185	37	△147
有価証券	△256	△158	△414	△78	24	△53
債券貸借取引支払保証金	0	△0	0	1	△0	1
預け金等	3	2	5	△0	△0	△0
資金調達勘定	9	△117	△108	26	△60	△34
うち預金	10	△108	△98	3	△29	△25
譲渡性預金	△4	△3	△8	△0	△0	△1
債券貸借取引受入担保金	4	△9	△4	△0	0	△0
借入金等	△56	58	2	55	△48	6
国内資金運用収支	△215	△390	△606	△85	△96	△181
国際業務部門						
資金運用勘定	39	817	856	168	799	967
うち貸出金	△24	358	333	416	653	1,070
有価証券	389	131	520	△433	△17	△451
預け金等	△88	68	△20	63	166	229
資金調達勘定	25	765	791	58	1,283	1,341
うち預金	△14	164	149	102	437	540
譲渡性預金	△78	110	32	67	104	171
借入金等	172	110	282	△215	365	149
国際資金運用収支	13	51	64	110	△484	△373

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.57	0.54
	国際業務部門	1.60	1.86
	全店	0.99	1.09
資金調達原価	国内業務部門	0.62	0.56
	国際業務部門	1.38	1.84
	全店	0.95	1.04
総資金利鞘	国内業務部門	△0.05	△0.01
	国際業務部門	0.21	0.01
	全店	0.04	0.04

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	1,967	1,852
	うち預金・貸出業務	454	444
	為替業務	611	607
	証券関連業務	199	227
	役務取引等費用	613	624
	うち為替業務	132	133
	役務取引等利益	1,354	1,227
国際業務部門	役務取引等収益	1,179	1,186
	うち預金・貸出業務	706	680
	為替業務	164	163
	証券関連業務	0	3
	役務取引等費用	246	223
	うち為替業務	36	33
	役務取引等利益	933	963
合計		2,287	2,191

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門	うち商品有価証券	129	△10
	特定金融派生商品	24	2
		101	△5
国際業務部門	うち特定取引有価証券	764	344
	特定金融派生商品	△9	5
		774	339
合計		894	333

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	303	935
		284	743
国際業務部門	うち外国為替売買益	670	587
	国債等債券関係損益	326	663
		435	6
合計		973	1,523

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
人件費	1,994	2,053
うち給料・手当	1,691	1,765
物件費	3,254	3,334
うち減価償却費	754	738
土地建物機械賃借料	282	291
消耗品費	44	31
業務委託費	1,099	1,194
預金保険料	224	218
租税公課	303	291
合計	5,552	5,679

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 銀行業務の状況(単体)

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位: 億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内業務部門		
割引手形	794	760
手形貸付	6,801	6,084
証書貸付	416,343	388,989
当座貸越	70,692	71,163
計	494,632 (62.20%)	466,997 (57.68%)
国際業務部門		
割引手形	823	1,269
手形貸付	31,336	37,389
証書貸付	266,393	301,580
当座貸越	2,049	2,462
計	300,602 (37.80%)	342,701 (42.32%)
合計	795,235 (100.00%)	809,698 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位: 億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門		
割引手形	826	681
手形貸付	7,239	6,167
証書貸付	435,252	395,017
当座貸越	77,486	76,733
計	520,804 (63.28%)	478,599 (57.97%)
国際業務部門		
割引手形	729	1,266
手形貸付	32,573	34,383
証書貸付	266,401	308,298
当座貸越	2,459	3,075
計	302,163 (36.72%)	347,023 (42.03%)
合計	822,967 (100.00%)	825,622 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
貸出金		
1年以下	273,317	267,843
1年超3年以下	139,111	148,855
3年超5年以下	116,115	117,432
5年超7年以下	50,162	54,115
7年超	143,787	147,825
期間の定めのないもの	72,742	73,625
合計	795,235	809,698
変動金利貸出		
1年超3年以下	102,652	112,751
3年超5年以下	93,335	91,429
5年超7年以下	36,488	38,784
7年超	104,160	99,778
期間の定めのないもの	72,742	73,625
固定金利貸出		
1年超3年以下	36,458	36,104
3年超5年以下	22,779	26,003
5年超7年以下	13,673	15,330
7年超	39,626	48,047
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	85,317 (15.21%)	82,919 (15.30%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,403 (0.25%)	1,505 (0.28%)
建設業	6,557 (1.17%)	6,248 (1.15%)
電気・ガス・熱供給・水道業	12,063 (2.15%)	13,075 (2.41%)
情報通信業	11,879 (2.12%)	10,837 (2.00%)
運輸業、郵便業	15,831 (2.82%)	15,858 (2.93%)
卸売業、小売業	55,499 (9.89%)	57,110 (10.54%)
金融業、保険業	58,400 (10.41%)	56,820 (10.49%)
不動産業	68,646 (12.24%)	69,224 (12.78%)
物品賃貸業	12,094 (2.15%)	14,147 (2.61%)
各種サービス業	23,489 (4.19%)	23,924 (4.42%)
地方公共団体	6,053 (1.08%)	5,567 (1.03%)
その他	203,746 (36.32%)	184,525 (34.06%)
計	560,984 (100.00%)	541,765 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	9,831 (4.20%)	9,145 (3.41%)
金融機関	72,780 (31.07%)	86,663 (32.34%)
商工業	143,260 (61.16%)	160,829 (60.03%)
その他	8,378 (3.57%)	11,295 (4.22%)
計	234,251 (100.00%)	267,933 (100.00%)
合計	795,235	809,698

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
設備資金	255,470 (32.13%)	262,734 (32.45%)
運転資金	539,764 (67.87%)	546,964 (67.55%)
合計	795,235 (100.00%)	809,698 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
有価証券	7,418	9,107
債権	17,130	16,578
商品	3,845	1,956
不動産	55,104	55,429
その他	14,576	11,763
計	98,076	94,835
保証	271,951	276,736
信用	425,207	438,126
合計	795,235	809,698

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
総貸出金残高 (A)	560,984	541,765
中小企業等貸出金残高 (B)	337,187	339,497
比率 (B) / (A)	60.10%	62.66%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
消費者ローン残高	150,730	150,162
うち住宅ローン残高	142,690	141,902

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
アルゼンチン	1	1
アンゴラ	—	46
エクアドル	0	0
エジプト	30	35
パキスタン	3	—
モンゴル	—	2
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	35	86
対象国数	4	5

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却額	158	136

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破綻先債権額	423	389
延滞債権額	5,492	4,234
3カ月以上延滞債権額	518	377
貸出条件緩和債権額	5,176	4,488
合計	11,611	9,489
貸出金残高	795,235	809,698
貸出金に占める比率	1.46%	1.17%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
貸倒引当金 (A)	5,650	4,564
リスク管理債権 (B)	11,611	9,489
引当率 (A) / (B)	48.66%	48.10%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(71) 2,829	3,996	2,836	3,989	(△13) 4,482	3,595	4,482	3,595
個別貸倒引当金	(87) 3,664	1,658	3,664	1,658	(△5) 1,164	962	1,164	962
特定海外債権引当勘定	3	3	3	3	3	6	3	6
合計	(159) 6,496	5,658	6,504	5,650	(△18) 5,650	4,564	5,650	4,564

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,248	1,700
危険債権	4,803	3,426
要管理債権	5,695	4,865
計	11,747	9,992
正常債権	871,061	896,223
合計	882,808	906,216
開示債権比率	1.33%	1.10%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内業務部門		
国債	197,900	180,786
地方債	7,230	12,505
社債	23,162	25,866
株式	40,835	48,794
その他の証券	5,534	6,164
計	274,663 (59.80%)	274,117 (66.87%)
国際業務部門		
その他の証券	184,608	135,820
うち外国債券	143,754	89,819
外国株式	28,383	32,232
計	184,608 (40.20%)	135,820 (33.13%)
合計	459,271 (100.00%)	409,937 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門		
国債	207,357	177,974
地方債	5,769	11,053
社債	21,266	24,874
株式	27,438	26,207
その他の証券	6,040	5,951
計	267,872 (59.09%)	246,062 (64.11%)
国際業務部門		
その他の証券	185,466	137,722
うち外国債券	144,495	89,754
外国株式	28,107	32,015
計	185,466 (40.91%)	137,722 (35.89%)
合計	453,339 (100.00%)	383,784 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国債		
1年以下	92,484	105,092
1年超3年以下	16,959	21,935
3年超5年以下	19,141	14,125
5年超7年以下	10,342	14,205
7年超10年以下	32,573	11,128
10年超	26,399	14,299
期間の定めのないもの	—	—
計	197,900	180,786
地方債		
1年以下	250	610
1年超3年以下	777	254
3年超5年以下	405	1,389
5年超7年以下	80	581
7年超10年以下	5,714	9,667
10年超	3	2
期間の定めのないもの	—	—
計	7,230	12,505
社債		
1年以下	1,423	1,181
1年超3年以下	2,542	2,762
3年超5年以下	2,627	3,943
5年超7年以下	1,189	2,813
7年超10年以下	4,945	5,523
10年超	10,434	9,642
期間の定めのないもの	—	—
計	23,162	25,866
株式		
期間の定めのないもの	40,835	48,794
計	40,835	48,794
その他の証券		
1年以下	20,836	16,874
1年超3年以下	21,547	11,503
3年超5年以下	19,477	4,099
5年超7年以下	20,373	5,498
7年超10年以下	30,435	20,794
10年超	32,699	33,123
期間の定めのないもの	44,774	50,090
計	190,142	141,984
うち外国債券		
1年以下	20,771	16,043
1年超3年以下	20,072	10,760
3年超5年以下	19,387	3,954
5年超7年以下	20,310	5,444
7年超10年以下	30,372	20,273
10年超	32,681	33,112
期間の定めのないもの	158	231
計	143,754	89,819
うち外国株式		
期間の定めのないもの	28,383	32,232
計	28,383	32,232

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
手形引受	662	752
信用状発行	21,511	27,153
債務保証	39,886	42,326
合計	62,060	70,232

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
有価証券	373	356
債権	1,121	2,536
商品	1,757	156
不動産	968	856
その他	626	568
計	4,846	4,474
保証	9,959	10,970
信用	47,254	54,787
合計	62,060	70,232

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内業務部門		
流動性預金	817,932	901,907
定期性預金	268,774	263,803
その他の預金	14,571	6,232
小計	1,101,278	1,171,942
譲渡性預金	11,591	12,708
計	1,112,869 (80.31%)	1,184,651 (79.65%)
国際業務部門		
流動性預金	72,204	86,500
定期性預金	121,496	117,350
その他の預金	46,251	45,419
小計	239,952	249,270
譲渡性預金	32,890	53,402
計	272,842 (19.69%)	302,672 (20.35%)
合計	1,385,712 (100.00%)	1,487,323 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(2) 預金種類別平均残高

(単位: 億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門		
流動性預金	800,315	888,131
定期性預金	271,346	264,384
その他の預金	7,746	7,031
小計	1,079,409	1,159,546
譲渡性預金	14,547	11,357
計	1,093,956 (79.81%)	1,170,904 (78.41%)
国際業務部門		
流動性預金	73,187	87,685
定期性預金	109,844	121,885
その他の預金	52,008	58,864
小計	235,041	268,435
譲渡性預金	41,779	54,015
計	276,820 (20.19%)	322,451 (21.59%)
合計	1,370,777 (100.00%)	1,493,355 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
定期預金		
3カ月未満	181,885	175,350
3カ月以上6カ月未満	57,969	60,263
6カ月以上1年未満	86,980	84,722
1年以上2年未満	30,961	27,248
2年以上3年未満	22,830	25,194
3年以上	9,640	8,371
合計	390,268	381,151
固定金利定期預金		
3カ月未満	76,871	76,254
3カ月以上6カ月未満	48,484	49,845
6カ月以上1年未満	76,441	72,936
1年以上2年未満	27,546	24,032
2年以上3年未満	20,167	21,233
3年以上	7,396	6,215
変動金利定期預金		
3カ月未満	5	9
3カ月以上6カ月未満	4	6
6カ月以上1年未満	10	13
1年以上2年未満	31	24
2年以上3年未満	16	7
3年以上	0	0
その他		
3カ月未満	105,009	99,086
3カ月以上6カ月未満	9,480	10,411
6カ月以上1年未満	10,528	11,772
1年以上2年未満	3,383	3,191
2年以上3年未満	2,646	3,954
3年以上	2,242	2,155

(注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	44.44	39.42
	国際業務部門	110.17	113.22
	全店	57.38	54.44
期中平均	国内業務部門	47.60	40.87
	国際業務部門	109.15	107.62
	全店	60.03	55.28
預証率			
期末残高	国内業務部門	24.68	23.13
	国際業務部門	67.66	44.87
	全店	33.14	27.56
期中平均	国内業務部門	24.48	21.01
	国際業務部門	66.99	42.71
	全店	33.07	25.69

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況(単体)

1. 国内店舗・海外拠点数

(単位:店、カ所)

		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内	本支店	685	685
	出張所	67	67
	銀行代理業者	4	4
	計	756	756
海外	支店	33	33
	出張所	39	38
	駐在員事務所	9	9
	計	81	80

- (注) 1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店及び店舗外現金自動設備を設置しています。
 2. 平成29年度中間期末の店舗外現金自動設備は49,429カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所47,750カ所が含まれています。
 3. 当行連結ベースの海外拠点は、上記のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、平成28年度中間期末36拠点、平成29年度中間期末37拠点あります(MUFGユニオンバンク、アユタヤ銀行の拠点は含まず)。

2. 従業員の状況

●旧基準

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
従業員数	32,382人	32,173人

(注) 従業員数には、以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	17,286人	17,129人

●新基準

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
従業員数	35,504人	34,729人

(注) 従業員数は、三菱東京UFJ銀行から他社への出向者を含まず、他社から三菱東京UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
平成27年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成27年 9月30日	—	1,711,958,103	
平成28年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成28年 9月30日	—	1,711,958,103	
平成29年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成29年 9月30日	—	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
平成27年 3月31日	—	12,707,738	
平成27年 9月30日	—	12,707,738	
平成28年 3月31日	—	12,707,738	
平成28年 9月30日	—	12,707,738	
平成29年 3月31日	—	12,707,738	
平成29年 9月30日	—	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式 (平成29年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式 (平成29年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式 (平成29年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式 (平成29年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式 (平成29年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	74
■ 中間連結財務諸表	75
■ 連結情報	87
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	88
■ 中間財務諸表	89
■ 営業の概況（単体）	99
■ 信託業務の状況（単体）	103
■ 銀行業務の状況（単体）	109
■ 店舗・人員の状況（単体）	117
■ 資本・株式の状況（単体）	118

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

(単位：百万円)

事業年度	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	359,472	360,217	427,650	717,672	758,298
うち連結信託報酬	52,029	57,046	52,269	104,043	108,418
連結経常利益	115,336	105,547	120,760	238,380	179,379
親会社株主に帰属する中間純利益	79,594	65,439	101,376	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	159,583	114,308
連結中間包括利益	△50,435	38,949	159,782	—	—
連結包括利益	—	—	—	41,222	117,607
連結純資産額	2,420,769	2,444,507	2,567,348	2,470,166	2,486,626
連結総資産額	38,044,884	42,456,889	45,366,276	45,685,976	44,591,967
1株当たり純資産額	662.12円	671.31円	708.84円	675.66円	682.28円
1株当たり中間純利益金額	23.51円	19.25円	29.76円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	47.04円	33.62円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	23.49円	19.24円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	47.02円	33.60円
連結普通株式等Tier1比率	15.08%	16.38%	16.10%	16.01%	15.87%
連結Tier1比率	15.59%	17.15%	17.28%	16.82%	16.94%
連結総自己資本比率	18.99%	20.43%	20.55%	19.97%	19.80%
従業員数	12,425人	13,089人	13,116人	12,602人	13,015人
合算信託財産額	187,088,964	186,991,620	210,852,716	197,313,308	208,850,000

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 平成29年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。平成27年度中間期の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なパーゼル I における住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウエイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。
 4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	9,945,144	12,628,217	預金	14,872,606
コールローン及び買入手形	13,622	78,939	譲渡性預金	4,250,299
債券貸借取引支払保証金	—	119,369	コールマネー及び売渡手形	674,182
買入金銭債権	18,985	57,991	売現先勘定	5,289,109
特定取引資産	555,967	612,533	債券貸借取引受入担保金	1,229,262
金銭の信託	12,892	52,200	コマーシャル・ペーパー	395,055
有価証券	16,227,785	14,668,784	特定取引負債	148,504
貸出金	13,715,776	14,488,887	借入金	2,001,581
外国為替	49,378	55,492	外国為替	82
その他資産	1,020,070	1,587,473	短期社債	533,999
有形固定資産	185,372	182,649	社債	824,732
無形固定資産	121,242	116,683	信託勘定借	8,101,288
退職給付に係る資産	215,363	288,499	その他負債	1,024,136
繰延税金資産	4,072	2,810	賞与引当金	7,751
支払承諾見返	405,939	472,558	役員賞与引当金	90
貸倒引当金	△34,724	△46,814	株式給付引当金	452
			退職給付に係る負債	4,848
			役員退職慰労引当金	253
			偶発損失引当金	8,343
			繰延税金負債	235,526
			再評価に係る繰延税金負債	4,336
			支払承諾	405,939
			負債の部合計	40,012,381
			純資産の部	
			資本金	324,279
			資本剰余金	437,438
			利益剰余金	1,029,270
			株主資本合計	1,790,988
			その他有価証券評価差額金	593,971
			繰延ヘッジ損益	△59,620
			土地再評価差額金	△1,492
			為替換算調整勘定	△5,099
			退職給付に係る調整累計額	△36,831
			その他の包括利益累計額合計	490,927
			非支配株主持分	162,591
			純資産の部合計	2,444,507
資産の部合計	42,456,889	45,366,276	負債及び純資産の部合計	42,456,889

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益	360,217	427,650
信託報酬	57,046	52,269
資金運用収益	109,036	157,968
(うち貸出金利息)	46,001	57,875
(うち有価証券利息配当金)	57,407	88,015
役務取引等収益	129,610	138,197
特定取引収益	9,808	13,026
その他業務収益	30,500	19,136
その他経常収益	24,215	47,051
経常費用	254,669	306,890
資金調達費用	58,131	84,585
(うち預金利息)	10,959	14,150
役務取引等費用	32,711	33,759
特定取引費用	72	54
その他業務費用	12,187	13,057
営業経費	147,059	152,966
その他経常費用	4,507	22,466
経常利益	105,547	120,760
特別利益	36	49,134
固定資産処分益	36	439
関連会社株式交換益	—	48,695
特別損失	5,284	15,358
固定資産処分損	1,171	875
減損損失	1,339	14,483
子会社清算損	2,773	—
税金等調整前中間純利益	100,300	154,536
法人税、住民税及び事業税	31,204	47,228
法人税等調整額	△1,965	970
法人税等合計	29,239	48,199
中間純利益	71,060	106,337
非支配株主に帰属する中間純利益	5,620	4,960
親会社株主に帰属する中間純利益	65,439	101,376

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
中間純利益	71,060	106,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,553	57,825
繰延ヘッジ損益	10,221	△9,217
為替換算調整勘定	△13,387	△3,275
退職給付に係る調整額	3,565	4,137
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,957	3,974
その他の包括利益合計	△32,111	53,444
中間包括利益	38,949	159,782
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	34,755	154,766
非支配株主に係る中間包括利益	4,193	5,015

3. 中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	324,279	437,438	1,015,211	1,776,929
当中間期変動額				
剰余金の配当			△49,567	△49,567
親会社株主に帰属する中間純利益			65,439	65,439
土地再評価差額金の取崩			△1,813	△1,813
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	14,059	14,059
当中間期末残高	324,279	437,438	1,029,270	1,790,988

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	616,241	△69,839	△3,305	17,312	△40,610	519,798	173,438	2,470,166
当中間期変動額								
剰余金の配当								△49,567
親会社株主に帰属する中間純利益								65,439
土地再評価差額金の取崩								△1,813
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△22,270	10,219	1,813	△22,412	3,779	△28,870	△10,847	△39,718
当中間期変動額合計	△22,270	10,219	1,813	△22,412	3,779	△28,870	△10,847	△25,658
当中間期末残高	593,971	△59,620	△1,492	△5,099	△36,831	490,927	162,591	2,444,507

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	324,279	437,438	1,043,401	1,805,119
当中間期変動額				
新株の発行		3,181		3,181
剰余金の配当			△62,305	△62,305
親会社株主に帰属する中間純利益			101,376	101,376
土地再評価差額金の取崩			△904	△904
連結子会社持分の増減		3,145		3,145
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	6,327	38,167	44,494
当中間期末残高	324,279	443,766	1,081,568	1,849,613

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	531,202	△1,800	△1,493	1,737	△15,543	514,103	167,404	2,486,626
当中間期変動額								
新株の発行								3,181
剰余金の配当								△62,305
親会社株主に帰属する中間純利益								101,376
土地再評価差額金の取崩								△904
連結子会社持分の増減								3,145
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	57,598	△9,183	904	△2,147	5,328	52,500	△16,273	36,227
当中間期変動額合計	57,598	△9,183	904	△2,147	5,328	52,500	△16,273	80,721
当中間期末残高	588,800	△10,983	△589	△409	△10,214	566,603	151,130	2,567,348

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益	100,300	154,536		
減価償却費	16,764	17,970		
減損損失	1,339	14,483		
のれん償却額	535	677		
持分法による投資損益(△は益)	△2,391	△3,444		
貸倒引当金の増減(△)	△3,044	△13,077		
賞与引当金の増減額(△は減少)	△410	△783		
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	35	△65		
株式給付引当金の増減額	452	31		
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△9,328	△36,004		
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	526	△152		
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22	△24		
偶発損失引当金の増減(△)	187	14,285		
資金運用収益	△109,036	△157,968		
資金調達費用	58,131	84,585		
有価証券関係損益(△)	△27,945	△71,007		
金銭の信託の運用損益(△は益)	127	△232		
為替差損益(△は益)	924,271	△248,671		
固定資産処分損益(△は益)	1,134	436		
子会社清算損益(△は益)	2,773	—		
特定取引資産の純増(△) 減	△183,272	△57,324		
特定取引負債の純増減(△)	△1,683	△17,523		
貸出金の純増(△) 減	△368,956	△42,392		
預金の純増減(△)	1,238,585	△1,881,484		
譲渡性預金の純増減(△)	△318,424	304,975		
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	1,547	855,196		
預け金(現金同等物を除く)の純増(△) 減	282,483	△147,183		
コールローン等の純増(△) 減	208,147	184,547		
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	946,860	△4,565		
コールマネー等の純増減(△)	564,298	1,519,398		
コマースナル・ペーパーの純増減(△)	△233,188	239,091		
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,002,243	—		
外国為替(資産)の純増(△) 減	△12,503	21,941		
外国為替(負債)の純増減(△)	54	8,400		
短期社債(負債)の純増減(△)	407,006	△90,000		
普通社債発行及び償還による増減(△)	△22,396	△7,548		
信託勘定借の純増減(△)	△5,194,744	△399,598		
資金運用による収入	150,374	165,045		
資金調達による支出	△60,774	△79,161		
その他	△41,061	△247,781		
小計	△681,003	79,607		
法人税等の支払額	△28,606	△31,862		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△709,610	47,745		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出			△4,867,016	△4,958,842
有価証券の売却による収入			2,575,992	2,657,210
有価証券の償還による収入			2,259,272	1,498,762
金銭の信託の増加による支出			—	△44,450
金銭の信託の減少による収入			0	811
有形固定資産の取得による支出			△8,624	△7,020
有形固定資産の売却による収入			56	972
無形固定資産の取得による支出			△14,505	△15,440
無形固定資産の売却による収入			—	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出			△4,153	△20
その他			△114	△1,237
投資活動によるキャッシュ・フロー			△59,092	△869,252
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入れによる収入			5,000	51,000
劣後特約付借入金の返済による支出			△10,000	—
配当金の支払額			△49,254	△39,916
非支配株主への配当金の支払額			△15,041	△14,961
財務活動によるキャッシュ・フロー			△69,295	△3,877
現金及び現金同等物に係る換算差額			△79,818	△2,324
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)			△917,816	△827,709
現金及び現金同等物の期首残高			10,346,133	12,769,943
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額			△151	△1,599
現金及び現金同等物の中間期末残高			9,428,165	11,940,634

(右上に続く)

注記事項（平成29年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 49社
 主要な会社名
 三菱UFJ不動産販売株式会社
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 エム・ユー投資顧問株式会社
 三菱UFJ国際投信株式会社
 Mitsubishi UFJ Trust International Limited
 Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
 Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
 MUFG Lux Management Company S.A.
 Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited
 Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited
 （連結の範囲の変更）
 エム・ユー・トラスト不動産管理株式会社を、買収により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
 また、MUFG Investor Services (US), LLC他2社は現物配当等により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社ハイジア
 （子会社としなかった理由）
 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 8社
 主要な会社名
 AMP Capital Holdings Limited
 （持分法適用の範囲の変更）
 追加出資により、1社を当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
 また、Aberdeen Asset Management PLC他3社は、Standard Life plcと株式交換による経営統合を行い、当社の議決権比率が低下したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 6月末日 | 30社 |
| 7月24日 | 1社 |
| 9月末日 | 18社 |
- (2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| その他 | 4年～15年 |
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,148百万円あります。
 その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 株式給付引当金の計上基準
 株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付

しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特別処理の要件を満たす一部の取引は特別処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ)株価変動リスク・ヘッジ

当社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(二)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(15)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(16)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(17)手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(追加情報)

グループの「機能別再編」の一環として、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行が保有する三菱UFJ国際投信株式会社の持分を譲り受け、平成30年4月1日を予定日として同社を完全子会社化する方針を、平成29年5月15日開催の当社の取締役会で決議いたしました。なお、具体的な方法等については検討中であり、現時点で影響額を見積ることは出来ません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	35,471百万円
出資金	8,644百万円

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	1,174,365百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	22,135百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	821百万円
--	--------

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	510百万円
延滞債権額	12,130百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	86百万円
------------	-------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	30,630百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	43,358百万円
-----	-----------

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

現金預け金	5,071百万円
有価証券	806,423百万円
貸出金	2,423,783百万円

担保資産に対応する債務

預金	42,600百万円
借入金	2,543,133百万円
支払承諾	11,495百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,567,197百万円
貸出金	458,551百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	4,866,309百万円
対応する債務	

売現先勘定

	4,859,868百万円
--	--------------

8. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
借入金	338百万円

当該ノンリコース債務に対応する資産

貸出金	338百万円
-----	--------

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	8,193,721百万円
---------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	
平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日	

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に実行価格修正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 156,776百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。
劣後特約借入金 287,500百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 240,000百万円
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 28,520百万円
15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 6,521,892百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 13,660百万円
貸倒引当金戻入益 13,049百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
偶発損失引当金繰入額 14,350百万円
3. 「関連会社株式交換益」は、当社の持分法適用関連会社であったAberdeen Asset Management PLCが、平成29年8月14日付でStandard Life plcと株式交換による経営統合を行ったことに伴い発生した交換益であります。
4. 「減損損失」には、受託財産部門の海外連結子会社に係る顧客関連無形資産の減損損失11,120百万円を含んでおります。当社は事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに資産のグルーピングを行っております。買収時の顧客基盤の減減を背景に、将来キャッシュ・フローを見積り直した結果、当初に想定していた将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.9%で割り引いて算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,399,187	9,474	—	3,408,662	注
合計	3,399,187	9,474	—	3,408,662	

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加9,474千株は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが保有するMitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.の普通株式285千株を当社が承継するために実施した吸収分割に伴い、発行交付したものであります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

①金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月15日 取締役会	普通株式	24,100	7.09	平成29年 3月31日	平成29年 5月16日
平成29年 7月27日 取締役会	普通株式	15,816	4.64	—	平成29年 8月2日

②金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当 財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 3月28日 取締役会	普通 株式	有価 証券	24,182	—	—	平成29年 7月1日

(注) 1. 中間連結株主資本等変動計算書の「剰余金の配当」には、配当財産の帳簿価額から「その他の包括利益累計額」に相当する金額1,793百万円を控除した22,388百万円を計上しております。

2. 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 11月14日 取締役会	普通株式	19,020	利益 剰余金	5.58	平成29年 9月30日	平成29年 11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成29年9月30日現在	
現金預け金勘定	12,628,217百万円
定期性預け金	△687,582百万円
現金及び現金同等物	11,940,634百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借手側)

1年内	8,084百万円
1年超	19,736百万円
合計	27,820百万円

(貸手側)

1年内	343百万円
1年超	943百万円
合計	1,287百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*1)	12,628,217	12,628,217	—
(2) コールローン及び買入手形(*1)	78,939	78,939	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	119,369	119,369	—
(4) 買入金銭債権	57,991	57,991	—
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	494,542	494,542	—
(6) 金銭的信託	52,200	52,200	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	16,905	17,010	105
その他有価証券	14,560,755	14,560,755	—
(8) 貸出金	14,488,887		
貸倒引当金(*1)	△45,393		
	14,443,494	14,792,509	349,015
(9) 外国為替(*1)	55,492	55,492	—
資産計	42,507,908	42,857,030	349,121
(1) 預金	14,892,371	14,898,497	6,125
(2) 譲渡性預金	5,013,986	5,013,987	0
(3) コールマネー及び売渡手形	165,785	165,785	—
(4) 売現先勘定	6,190,559	6,190,559	—
(5) コマーシャル・ペーパー	779,148	779,148	—
(6) 借入金	3,464,281	3,475,866	11,585
(7) 外国為替	46,117	46,117	—
(8) 短期社債	149,999	149,999	—
(9) 社債	865,170	874,118	8,947
(10) 信託勘定借	9,494,282	9,494,282	—
(11) その他負債(*2)	63,200	63,200	—
負債計	41,124,903	41,151,563	26,659
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	14,201	14,201	—
ヘッジ会計が適用されているもの	45,769	45,769	—
デリバティブ取引計	59,971	59,971	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除しておりません。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3)債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

私算債のうち、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格のないものについては、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

(8) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元金金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(9) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象となるものについては、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) その他負債

その他負債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*3)	37,266
② 組合出資金(*2)(*3)	9,370
③ その他	370
合計	47,007

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 組合出資金は、投資事業組合等であり、これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。
- (*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式4百万円、組合出資金107百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

- *1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。
- *2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	16,905	17,010	105
	小計	16,905	17,010	105
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		16,905	17,010	105

2. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,075,042	441,502	633,539
	債券	3,196,477	3,160,946	35,531
	国債	3,027,521	2,993,948	33,573
	地方債	68	64	4
	社債	168,887	166,934	1,953
	その他	6,168,750	5,910,845	257,905
	外国株式	111,463	102,453	9,010
	外国債券	5,085,072	4,980,016	105,056
	その他	972,214	828,375	143,838
	小計	10,440,270	9,513,294	926,976
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	26,105	28,773	△2,667
	債券	713,768	716,383	△2,615
	国債	650,833	652,809	△1,976
	地方債	—	—	—
	社債	62,935	63,573	△638
	その他	3,438,601	3,515,419	△76,817
	外国株式	1	1	—
	外国債券	2,869,499	2,901,454	△31,954
	その他	569,100	613,964	△44,863
	小計	4,178,476	4,260,577	△82,100
合計		14,618,747	13,773,871	844,875

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は3,979百万円(収益)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、102百万円(うち、株式87百万円、その他14百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	
その他の 金銭の信託	37,665	40,000	△2,334	—	2,334

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	834,553
その他有価証券	836,887
その他の金銭の信託	△2,334
(△)繰延税金負債	244,748
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	589,804
(△)非支配株主持分相当額	996
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△8
その他有価証券評価差額金	588,800

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映された額3,979百万円(収益)を除外しております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額31百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額4,039百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	うち1年超			
	契約額等	時価	評価損益	
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,088,655	3,713,770	44,883	44,883
受取変動・支払固定	4,121,233	3,700,564	△27,033	△27,033
受取変動・支払変動	265,294	265,294	△16	△16
受取固定・支払固定	5,254	5,254	421	421
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	19,500	19,500	△117	606
買建	25,222	25,222	△92	△453
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	18,045	18,408

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	864,986	696,222	1,621	1,621
為替予約				
売建	14,235,846	111,832	△203,399	△203,399
買建	14,474,973	113,852	196,919	196,919
通貨オプション				
売建	235,404	42,877	△3,733	896
買建	227,654	41,059	3,814	△1,373
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△4,778	△5,335

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	5,554	—	△220	△220
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	100,008	—	837	△78
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・				
短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・				
株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	617	△298

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	252,560	—	316	△188
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	316	△188

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	708円84銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,567,348百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	151,130百万円
うち非支配株主持分	151,130百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,416,217百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	3,408,662千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	29円76銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	101,376百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	101,376百万円
普通株式の期中平均株式数	3,405,555千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

当社と株式会社三菱東京UFJ銀行（以下、「商業銀行」という。）は、関係当局の認可を前提として、平成30年4月16日を効力発生日とした、当社の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を商業銀行が承継する吸収分割契約、及び当社の海外拠点（ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール）において記帳されている法人貸出等業務を商業銀行が譲り受ける事業譲渡契約を平成29年10月31日付で締結いたしました。（以下、本吸収分割契約に基づく吸収分割と本事業譲渡契約に基づく事業譲渡は「本件組織再編」という。）

本件組織再編の目的

MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスパレントなグループ・体経営を通じ、顧客・役職員・株主その他のステイクホルダーに最善の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を公表いたしました。

その一環として、本件組織再編により、法人のお客さまにグループ一体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します（グループの「機能別再編」）。

なお、当社の貸出金の連結貸借対照表計上額（当中間連結会計期間末14兆4,888億円）の大部分を承継及び譲渡する予定ですが、連結貸借対照表への影響額は、本件組織再編の効力発生日が平成30年4月16日であるため、現時点においては未確定であります。

セグメント情報等

平成28年度中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	302,677	57,539	360,217	—	360,217
(2) セグメント間の内部経常収益	28,203	1,830	30,033	(30,033)	—
計	330,880	59,369	390,250	(30,033)	360,217
経常費用	215,054	45,231	260,286	(5,616)	254,669
経常利益	115,826	14,138	129,964	(24,416)	105,547
資産	42,239,679	287,597	42,527,276	(70,387)	42,456,889

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 金融関連業その他には、投資信託委託業務、投資顧問業務、証券業務等が属しております。

平成29年度中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	371,528	56,122	427,650	—	427,650
(2) セグメント間の内部経常収益	23,171	1,829	25,000	(25,000)	—
計	394,699	57,951	452,651	(25,000)	427,650
経常費用	268,708	43,832	312,540	(5,649)	306,890
経常利益	125,991	14,119	140,110	(19,350)	120,760
資産	45,046,402	391,805	45,438,208	(71,931)	45,366,276

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 金融関連業その他には、投資信託委託業務、投資顧問業務、証券業務等が属しております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人ビジネス部門」「受託財産部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人ビジネス部門：法人に対する金融、不動産及び証券代行に関する総合的なサービスの提供

受託財産部門：企業年金、公的年金、公的資金及び投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人ビジネス部門	受託財産部門			市場国際部門	その他	合計	
			法人事業	不動産事業	証券代行事業				
連結業務粗利益	37,457	68,649	34,871	13,955	19,823	90,815	47,763	4,361	249,047
単体	29,908	63,753	34,862	11,094	17,796	41,855	44,955	23,197	203,670
金利収支	6,574	22,075	22,075	—	—	—	39,761	22,837	91,248
非金利収支	23,333	41,678	12,786	11,094	17,796	41,855	5,194	360	112,421
子会社等	7,548	4,896	9	2,860	2,026	48,960	2,807	△18,836	45,377
経費	35,281	24,718	9,818	6,922	7,977	57,238	12,710	16,942	146,891
連結実質業務純益	2,175	43,931	25,052	7,033	11,845	33,577	35,053	△12,580	102,156

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
 4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。
 5. 法人ビジネス部門については、「法人事業」「不動産事業」「証券代行事業」の各事業内訳を開示しております。
 6. 米国金融規制に対応するため、平成28年7月及び平成29年7月に当社の米国子会社を、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	金額
連結実質業務純益の報告セグメント合計	102,156
IHC移管会社の実質業務純益（△は益）	△34
一般貸倒引当金繰入額	—
信託勘定償却	—
与信関係費用	△7,755
貸倒引当金戻入益	13,049
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	—
償却債権取立益	526
株式等関係損益	11,800
持分法による投資損益	3,444
その他の臨時損益	△2,426
中間連結損益計算書の経常利益	120,760

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と中間連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
349,476	23,424	26,439	12,885	15,426	427,650

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 経常収益は、当社の本店及び連結子会社の所在地を基盤として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は14,483百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人ビジネス部門	受託財産部門			市場国際部門	その他	合計	
			法人事業	不動産事業	証券代行事業				
当中間期償却額	—	22	—	—	22	655	—	—	677
当中間期末残高	—	587	—	—	587	16,566	—	—	17,153

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破綻先債権額	5	5
延滞債権額	105	121
3カ月以上延滞債権額	2	0
貸出条件緩和債権額	271	306
合計	384	433
貸出金残高	137,157	144,888
貸出金に占める比率	0.28%	0.29%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
貸倒引当金(A)	347	468
リスク管理債権(B)	384	433
引当率(A) / (B)	90.25%	107.97%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	5	105	2	271	384	5	83	0	301	390
海外	—	—	—	—	—	—	37	—	4	42
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	4	4
タイ	—	—	—	—	—	—	—	—	4	4
米州	—	—	—	—	—	—	37	—	—	37
欧州、中近東他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5	105	2	271	384	5	121	0	306	433

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	5	105	2	271	384	5	83	0	301	390
製造業	—	17	—	206	223	—	14	—	243	257
建設業	—	—	—	6	6	—	—	—	6	6
卸売業、小売業	—	13	—	0	14	—	0	—	—	0
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	31	1	40	74	—	18	0	34	53
各種サービス業	—	2	—	0	2	—	2	—	—	2
その他	—	3	—	—	3	—	11	—	0	12
消費者	5	36	0	17	60	5	36	0	16	57
海外	—	—	—	—	—	—	37	—	4	42
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—	37	—	4	42
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5	105	2	271	384	5	121	0	306	433

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次 事業年度	第11期中 平成27年度中間期	第12期中 平成28年度中間期	第13期中 平成29年度中間期	第11期 平成27年度	第12期 平成28年度
経常収益	288,591	302,086	365,558	571,346	622,721
うち信託報酬	45,638	49,897	45,789	90,917	94,645
経常利益	99,549	105,515	121,682	206,507	164,488
中間純利益	70,359	75,728	126,096	—	—
当期純利益	—	—	—	159,981	120,254
資本金	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	普通株式 3,399,187千株	普通株式 3,399,187千株	普通株式 3,408,662千株	普通株式 3,399,187千株	普通株式 3,399,187千株
純資産額	2,111,170	2,247,597	2,366,051	2,233,512	2,251,695
総資産額	35,478,530	40,213,919	42,092,092	40,320,504	41,336,180
預金残高	12,944,485	14,532,416	14,448,165	13,345,415	16,334,673
貸出金残高	12,960,358	13,573,206	14,307,608	13,192,538	14,283,249
有価証券残高	15,247,201	16,273,032	14,779,034	17,426,047	13,829,880
1株当たり配当額	普通株式 10.87円	普通株式 14.47円	普通株式 10.22円	普通株式 21.48円	普通株式 26.22円
単体普通株式等Tier1比率	14.53%	17.17%	16.11%	16.58%	16.35%
単体Tier1比率	15.03%	18.07%	17.25%	17.45%	17.45%
単体総自己資本比率	18.90%	21.81%	20.56%	21.08%	20.48%
従業員数	6,989人	7,052人	7,158人	6,963人	6,959人
信託財産額 (含 職務分担型共同受託財産)	81,197,994 (150,574,136)	82,890,520 (149,180,508)	102,487,529 (170,742,609)	82,820,257 (153,710,390)	92,207,290 (160,666,790)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同受託財産)	125,233 (125,233)	172,918 (172,918)	267,275 (267,275)	150,571 (150,571)	204,237 (204,237)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同受託財産)	406,905 (54,402,498)	535,574 (52,375,631)	496,052 (52,166,441)	504,586 (53,614,888)	475,566 (53,054,465)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.57%	0.52%	0.58%	0.58%	0.40%
中間(当期)純利益率	0.40%	0.37%	0.60%	0.45%	0.29%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	9.20%	9.39%	10.51%	9.31%	7.33%
中間(当期)純利益率	6.50%	6.74%	10.89%	7.21%	5.36%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第11期中に4.28円、第11期に9.31円、第12期中に8.91円、第12期に13.57円、第13期中に4.64円含めています。
 3. 第12期中、第12期、第13期中に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。平成27年度中間期の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なパーゼルIにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。
 5. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。
 6. 総資産利益率= $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 7. 資本利益率= $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

● 中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)		平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	8,078,391	9,975,660	預金	14,532,416	14,448,165
コールローン	13,622	78,939	譲渡性預金	4,253,469	5,015,916
債券貸借取引支払保証金	—	119,369	コールマネー	674,182	365,785
買入金銭債権	251	15	売現先勘定	5,289,109	6,190,559
特定取引資産	555,967	612,533	債券貸借取引受入担保金	2,029,250	399,908
金銭の信託	12,892	52,200	コマーシャル・ペーパー	395,055	779,148
有価証券	16,273,032	14,779,034	特定取引負債	148,504	122,085
貸出金	13,573,206	14,307,608	借入金	2,105,034	3,554,644
外国為替	49,378	55,492	外国為替	500	46,585
その他資産	832,269	1,382,928	短期社債	533,999	149,999
その他の資産	832,269	1,382,928	社債	824,732	865,170
有形固定資産	148,159	143,024	信託勘定借	5,616,214	6,576,576
無形固定資産	59,063	65,477	その他負債	912,339	660,219
前払年金費用	267,356	302,341	未払法人税等	10,759	16,215
支払承諾見返	384,442	263,739	リース債務	130	114
貸倒引当金	△34,114	△46,272	資産除去債務	1,826	1,970
			その他の負債	899,623	641,919
			賞与引当金	4,791	4,876
			役員賞与引当金	19	20
			株式給付引当金	452	3,447
			退職給付引当金	—	879
			偶発損失引当金	8,059	21,755
			繰延税金負債	249,411	252,323
			再評価に係る繰延税金負債	4,336	4,232
			支払承諾	384,442	263,739
			負債の部合計	37,966,321	39,726,041
			純資産の部		
			資本金	324,279	324,279
			資本剰余金	422,083	425,265
			資本準備金	250,619	250,619
			その他資本剰余金	171,464	174,646
			利益剰余金	968,191	1,040,686
			利益準備金	73,714	73,714
			その他利益剰余金	894,477	966,972
			退職慰労基金	710	710
			別途積立金	138,495	138,495
			繰越利益剰余金	755,272	827,767
			株主資本合計	1,714,554	1,790,231
			その他有価証券評価差額金	592,310	586,366
			繰延ヘッジ損益	△57,774	△9,957
			土地再評価差額金	△1,492	△589
			評価・換算差額等合計	533,042	575,820
			純資産の部合計	2,247,597	2,366,051
資産の部合計	40,213,919	42,092,092	負債及び純資産の部合計	40,213,919	42,092,092

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益	302,086	365,558
信託報酬	49,897	45,789
資金運用収益	128,844	178,472
(うち貸出金利息)	46,004	57,879
(うち有価証券利息配当金)	76,679	107,868
役務取引等収益	65,576	70,956
特定取引収益	7,307	10,422
その他業務収益	28,304	16,043
その他経常収益	22,155	43,873
経常費用	196,570	243,875
資金調達費用	59,848	87,233
(うち預金利息)	11,465	15,683
役務取引等費用	15,527	17,733
特定取引費用	60	54
その他業務費用	12,117	13,002
営業経費	104,909	105,152
その他経常費用	4,108	20,699
経常利益	105,515	121,682
特別利益	36	53,250
特別損失	5,593	4,225
税引前中間純利益	99,959	170,707
法人税、住民税及び事業税	25,485	42,173
法人税等調整額	△1,255	2,437
法人税等合計	24,230	44,611
中間純利益	75,728	126,096

3. 中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495	730,923	943,842	1,690,205
当中間期変動額										
剰余金の配当								△49,567	△49,567	△49,567
中間純利益								75,728	75,728	75,728
土地再評価差額金の取崩								△1,813	△1,813	△1,813
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	24,348	24,348	24,348
当中間期末残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495	755,272	968,191	1,714,554

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	614,205	△67,592	△3,305	543,306	2,233,512
当中間期変動額					
剰余金の配当					△49,567
中間純利益					75,728
土地再評価差額金の取崩					△1,813
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△21,894	9,817	1,813	△10,263	△10,263
当中間期変動額合計	△21,894	9,817	1,813	△10,263	14,084
当中間期末残高	592,310	△57,774	△1,492	533,042	2,247,597

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495	765,059	977,978	1,724,341
当中間期変動額										
新株の発行			3,181	3,181						3,181
剰余金の配当								△62,484	△62,484	△62,484
中間純利益								126,096	126,096	126,096
土地再評価差額金の取崩								△904	△904	△904
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	3,181	3,181	-	-	-	62,708	62,708	65,889
当中間期末残高	324,279	250,619	174,646	425,265	73,714	710	138,495	827,767	1,040,686	1,790,231

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	529,191	△344	△1,493	527,353	2,251,695
当中間期変動額					
新株の発行					3,181
剰余金の配当					△62,484
中間純利益					126,096
土地再評価差額金の取崩					△904
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	57,174	△9,612	904	48,466	48,466
当中間期変動額合計	57,174	△9,612	904	48,466	114,356
当中間期末残高	586,366	△9,957	△589	575,820	2,366,051

注記事項（平成29年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）にわたって、のれんについてはその効果の及び期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,801百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(ニ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(追加情報)

グループの「機能別再編」の一環として、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行が保有する三菱UFJ国際投信株式会社の持分を譲り受け、平成30年4月1日を予定日として同社を完全子会社化する方針を、平成29年5月15日開催の当社の取締役会で見議いたしました。なお、具体的な方法等については検討中であり、現時点で影響額を見積ることは出来ません。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 226,129百万円

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 1,174,365百万円

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券

22,135百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

821百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 475百万円

延滞債権額 11,922百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 86百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 30,630百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 43,114百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

現金預け金 5,071百万円

有価証券 806,423百万円

貸出金 2,423,783百万円

担保資産に対応する債務

預金 42,600百万円

借入金 2,543,133百万円

支払承諾 11,495百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,541,788百万円

貸出金 291,779百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券 5,265,766百万円

対応する債務

売現先勘定 4,859,868百万円

債券貸借取引受入担保金 399,908百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 8,217,073百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 392,000百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 240,000百万円

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額 28,520百万円

12. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 6,521,892百万円

13. 当社の子会社であるMUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して上限250百万米ドル(28,175百万円)を保証する念書を差し入れております。

14. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件差し入れております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 13,660百万円

貸倒引当金戻入益 13,035百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

偶発損失引当金繰入 14,314百万円

3. 特別利益は、次のとおりであります。

関連会社株式交換益 52,811百万円

固定資産処分益 439百万円

「関連会社株式交換益」は、当社の関連会社であったAberdeen Asset Management PLCが、平成29年8月14日付でStandard Life plcと株式交換による経営統合を行ったことに伴い発生した交換益であります。

4. 特別損失は、次のとおりであります。

減損損失 3,358百万円

固定資産処分損 867百万円

(重要な後発事象)

当社と株式会社三菱東京UFJ銀行(以下、「商業銀行」という。)は、関係当局の認可を前提として、平成30年4月16日を効力発生日とした、当社の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を商業銀行が承継する吸収分割契約、及び当社の海外拠点(ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール)において記帳されている法人貸出等業務を商業銀行が譲り受ける事業譲渡契約を平成29年10月31日付で締結いたしました。(以下、本吸収分割契約に基づく吸収分割と本事業譲渡契約に基づく事業譲渡は「本件組織再編」という。)

本件組織再編の目的

MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスパレントなグループ体経営を通じ、顧客・役職員・株主その他のステイクホルダーに最善の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を公表いたしました。

その一環として、本件組織再編により、法人のお客様にグループ一体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します(グループの「機能別再編」)。

なお、当社の貸出金の貸借対照表計上額(当中間会計期間末14兆3,076億円)の大部分を承継及び譲渡する予定ですが、貸借対照表への影響額は、本件組織再編の効力発生日が平成30年4月16日であるため、現時点においては未確定であります。

有価証券関係

平成28年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	11,055	10,895	△160
関連会社株式	49,616	95,848	46,232
合計	60,671	106,743	46,072

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	156,805
関連会社株式	64,495
合計	221,300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成28年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	842,640	394,853	447,787
	債券	6,378,745	6,283,343	95,402
	国債	5,809,710	5,722,194	87,515
	地方債	38,854	38,290	563
	社債	530,181	522,858	7,323
	その他	7,676,221	7,350,450	325,770
	外国株式	53	21	31
	外国債券	6,892,639	6,640,328	252,310
	その他	783,528	710,100	73,428
	小計	14,897,608	14,028,647	868,960
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	81,510	97,277	△15,766
	債券	41,914	43,478	△1,563
	国債	—	—	—
	地方債	1,051	1,052	△0
	社債	40,863	42,425	△1,562
	その他	940,991	948,556	△7,565
	外国株式	1	1	—
	外国債券	764,694	768,241	△3,546
	その他	176,295	180,314	△4,019
	小計	1,064,416	1,089,312	△24,895
合計	15,962,024	15,117,960	844,064	

(注) 1. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額627百万円(収益)が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成28年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
株式	21,411
その他	7,875
外国株式	569
その他	7,305
合計	29,286

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、899百万円(うち、株式719百万円、その他179百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

平成29年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成29年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	3,710	3,814	103
	小計	3,710	3,814	103
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	3,710	3,814	103	

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		平成29年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,722	6,958	235	
関連会社株式	—	—	—	
合計	6,722	6,958	235	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
子会社株式	175,848	—
関連会社株式	43,558	—
合計	219,406	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成29年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,072,426	441,099	631,326
	債券	3,192,388	3,156,858	35,530
	国債	3,023,432	2,989,859	33,572
	地方債	68	64	4
	社債	168,887	166,934	1,953
	その他	6,138,012	5,883,397	254,615
	外国株式	111,463	102,453	9,010
	外国債券	5,076,673	4,971,685	104,988
	その他	949,876	809,258	140,617
	小計	10,402,827	9,481,354	921,472
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	26,105	28,773
債券		700,762	703,369	△2,607
国債		637,826	639,795	△1,969
社債		62,935	63,573	△638
その他		3,372,981	3,449,339	△76,357
外国株式		1	1	—
外国債券		2,868,770	2,900,725	△31,954
その他		504,209	548,612	△44,403
小計		4,099,849	4,181,482	△81,633
合計		14,502,676	13,662,837	839,839

(注) 1. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額3,979百万円(収益)が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成29年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
株式	20,976	—
その他	25,556	—
外国株式	15,815	—
その他	9,740	—
合計	46,533	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、214百万円(うち、株式92百万円、その他122百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
 なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成28年度中間期末、平成29年度中間期末）

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	37,665	40,000	△2,334	—	2,334

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
評価差額		
その他有価証券	843,441	831,848
その他の金銭の信託	—	△2,334
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△251,131	△243,147
その他有価証券評価差額金	592,310	586,366

（注）1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（平成28年度中間期末627百万円（収益）、平成29年度中間期末3,979百万円（収益））を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成28年度中間期末4百万円（益）、平成29年度中間期末31百万円（益））及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額（平成28年度中間期末－百万円、平成29年度中間期末4,042百万円（損））を含めております。

デリバティブ取引関係

平成28年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,284,831	3,849,612	96,520	96,520
受取変動・支払固定	4,310,840	3,855,058	△76,054	△76,054
受取変動・支払変動	228,957	228,957	△11	△11
受取固定・支払固定	5,021	5,021	496	496
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	19,775	19,500	△193	△193
買建	19,757	19,500	△95	△121
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			20,660	20,635

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	845,530	770,336	3,096	3,096
為替予約				
売建	10,393,476	123,201	79,639	79,639
買建	10,520,181	119,944	△92,147	△92,147
通貨オプション				
売建	224,381	42,415	△5,140	449
買建	210,682	32,550	5,363	△815
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△9,188	△9,776

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	761	—	△0	△0
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

平成29年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,088,655	3,713,770	44,883	44,883
受取変動・支払固定	4,121,233	3,700,564	△27,033	△27,033
受取変動・支払変動	265,294	265,294	△16	△16
受取固定・支払固定	5,254	5,254	421	421
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
キャップ・フロアー				
売建	19,500	19,500	△117	606
買建	25,222	25,222	△92	△453
金利スワップション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			18,045	18,408

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
通貨オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
通貨スワップ	864,986	696,222	1,621	1,621
為替予約				
売建	13,164,968	111,832	△220,056	△220,056
買建	13,572,936	113,852	213,385	213,385
通貨オプション				
売建	235,404	42,877	△3,733	896
買建	227,654	41,059	3,814	△1,373
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			△4,969	△5,527

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
株式指数オプション				
売建	-	-	-	-
買建	100,008	-	837	△78
合計			837	△78

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
債券先物オプション				
売建	-	-	-	-
買建	252,560	-	316	△188
店頭				
債券店頭オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			316	△188

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

● 営業の概況 (単体)

1. 部門別損益の内訳

(単位: 億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門		
信託報酬	498	457
うち不良債権処理額	0	—
資金利益	400	464
役務取引等利益	485	500
特定取引利益	45	△32
その他業務利益	33	△32
業務粗利益	1,463 (1.20%)	1,358 (1.25%)
国際業務部門		
資金利益	289	447
役務取引等利益	15	31
特定取引利益	26	136
その他業務利益	128	62
業務粗利益	460 (0.72%)	678 (0.99%)
業務粗利益	1,923 (1.11%)	2,036 (1.22%)
経費 (除く臨時経費)	995	993
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益 (信託勘定償却前業務純益 (一般貸倒引当金繰入前))	927 (927)	1,043 (1,043)
臨時損益	127	173
経常利益	1,055	1,216

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 資金利益の内訳

(単位: 億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		400	0.32%		464	0.42%
資金運用勘定	242,330	622	0.51	216,172	591	0.54
うち貸出金	95,047	250	0.52	101,840	236	0.46
有価証券	79,092	339	0.85	54,627	327	1.19
債券貸借取引支払保証金	572	0	0.00	7	0	0.01
預け金等	41,947	19	0.09	39,594	19	0.09
資金調達勘定	277,797	222	0.15	277,124	126	0.09
うち預金	119,438	66	0.11	128,853	54	0.08
譲渡性預金	22,197	2	0.01	25,798	0	0.00
債券貸借取引受入担保金	37,717	1	0.00	14,947	0	0.00
借入金等	34,387	8	0.05	39,871	8	0.04
国際業務部門		289	0.45		447	0.65
資金運用勘定	127,315	676	1.05	135,762	1,200	1.76
うち貸出金	36,772	209	1.13	40,791	342	1.67
有価証券	74,889	427	1.13	80,755	751	1.85
債券貸借取引支払保証金	2,386	—	—	1,182	△1	△0.27
預け金等	12,596	26	0.41	11,803	54	0.91
資金調達勘定	129,829	387	0.59	137,843	752	1.08
うち預金	18,520	47	0.51	22,729	102	0.89
譲渡性預金	19,920	64	0.64	22,657	105	0.92
債券貸借取引受入担保金	—	2	—	—	—	—
借入金等	58,949	76	0.25	66,835	277	0.82
合計		690	0.39		912	0.54

(注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	50	△104	△54	△69	38	△31
うち貸出金	23	△75	△51	17	△31	△14
有価証券	12	△11	0	△123	110	△12
債券貸借取引支払保証金	0	—	0	△0	0	△0
預け金等	1	△1	0	△1	1	0
資金調達勘定	47	△5	42	△0	△94	△95
うち預金	6	△20	△14	4	△17	△12
譲渡性預金	△2	△8	△11	0	△1	△1
債券貸借取引受入担保金	2	△7	△5	△1	—	△1
借入金等	3	△12	△8	1	△1	△0
国内資金運用収支	2	△99	△96	△69	133	64
国際業務部門						
資金運用勘定	△20	23	3	47	476	523
うち貸出金	△7	67	59	24	108	133
有価証券	△13	△68	△82	35	288	324
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	△1	△1
預け金等	△1	14	13	△1	29	28
資金調達勘定	△1	176	175	25	340	365
うち預金	△0	13	13	12	41	54
譲渡性預金	△6	34	28	9	30	40
債券貸借取引受入担保金	2	—	2	—	△2	△2
借入金等	△3	19	15	11	189	201
国際資金運用収支	△19	△152	△171	22	135	158

(注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.51	0.54
	国際業務部門	1.05	1.76
	全店	0.74	1.06
資金調達利回り	国内業務部門	0.15	0.09
	国際業務部門	0.59	1.08
	全店	0.31	0.43
資金粗利鞘	国内業務部門	0.35	0.45
	国際業務部門	0.46	0.67
	全店	0.43	0.63

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	609	646
	うち信託関連業務	335	334
	預金・貸出業務	43	42
	為替業務	4	4
	証券関連業務	89	131
	投資顧問業務	41	50
	代理業務	0	0
	保護預り・貸金庫業務	1	1
	保証業務	1	1
	役務取引等費用	124	145
うち為替業務	2	2	
	役務取引等利益	485	500
国際業務部門	役務取引等収益	46	62
	うち預金・貸出業務	14	33
	為替業務	0	0
	保証業務	1	1
	役務取引等費用	31	31
うち為替業務	0	0	
	役務取引等利益	15	31
合計		500	532

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門	うち商品有価証券	45	△32
	特定取引有価証券	0	0
	特定金融派生商品	△0	△0
	その他の特定取引	45	△33
		0	0
国際業務部門	うち特定取引有価証券	26	136
	特定金融派生商品	△0	△0
		26	136
合計		72	103

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	33	△32
		54	35
国際業務部門	うち外国為替売買益	128	62
	国債等債券関係損益	53	2
		90	69
合計		161	30

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
人件費	385	364
うち給料・手当	355	358
物件費	555	565
うち減価償却費	120	128
土地建物機械賃借料	57	59
消耗品費	9	8
業務委託費	143	149
預金保険料	25	22
租税公課	55	63
合計	995	993

【特定取引|勘定について】

特定取引|勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引|には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引|勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引|勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)
資産		
貸出金	172,918	267,275
有価証券	535,574	496,052
信託受益権	55,797,385	64,527,627
受託有価証券	13,761	13,259
金銭債権	7,597,485	16,462,589
有形固定資産	12,035,635	13,022,417
無形固定資産	206,638	123,356
その他債権	178,724	206,876
銀行勘定貸	5,616,214	6,576,576
現金預け金	736,182	791,497
合計	82,890,520	102,487,529
負債		
金銭信託	2,714,111	3,039,126
財産形成給付信託	7,523	7,376
投資信託	59,138,914	68,783,725
金銭信託以外の金銭の信託	645,509	595,992
有価証券の信託	13,839	13,333
金銭債権の信託	7,642,868	16,385,054
動産の信託	63,438	67,131
土地及びその定着物の信託	65,798	43,968
包括信託	12,598,515	13,551,820
合計	82,890,520	102,487,529

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託および自己信託に係る分を除いています。なお、自己信託に係る信託財産残高は、平成28年度中間期末 一百万円、平成29年度中間期末 1,506百万円です。
2. 共同信託他社管理財産は次のとおりです。
平成28年度中間期末 66,681,581百万円、平成29年度中間期末 68,553,267百万円
3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成28年度中間期末（平成28年9月30日現在）20,489百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は5百万円、貸出条件緩和債権額は597百万円です。また、これらの債権額の合計額は606百万円です。
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成29年度中間期末（平成29年9月30日現在）17,221百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は5百万円、貸出条件緩和債権額は231百万円です。また、これらの債権額の合計額は240百万円です。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下、「職務分担型共同受託財産」という。)が平成28年度中間期末66,299,479百万円、平成29年度中間期末68,262,380百万円含まれています。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)
資産		
貸出金	172,918	267,275
有価証券	52,375,631	52,166,441
信託受益権	55,811,032	64,553,174
受託有価証券	3,727,280	3,704,671
金銭債権	8,384,845	17,284,680
有形固定資産	12,035,635	13,022,417
無形固定資産	206,638	123,356
その他債権	3,420,159	3,985,687
コールローン	624,483	344,687
銀行勘定貸	7,673,408	8,708,650
現金預け金	4,748,475	6,581,566
合計	149,180,508	170,742,609
負債		
金銭信託	19,311,414	23,294,994
年金信託	12,843,522	11,632,684
財産形成給付信託	7,523	7,376
投資信託	59,138,914	68,783,725
金銭信託以外の金銭の信託	3,316,252	3,601,804
有価証券の信託	5,645,901	5,914,396
金銭債権の信託	7,642,868	16,385,054
動産の信託	63,438	67,131
土地及びその定着物の信託	65,798	43,968
包括信託	41,144,872	41,011,472
合計	149,180,508	170,742,609

2. 元本補てん契約のある信託の内訳(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託

(単位:百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
資産		
貸出金	20,489	17,221
有価証券	110,975	88,163
その他	5,411,379	6,433,224
合計	5,542,844	6,538,610
負債		
元本	5,532,965	6,521,892
債権償却準備金	64	51
その他	9,814	16,666
合計	5,542,844	6,538,610

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
金銭信託	27,141	30,391
年金信託	—	—
財産形成給付信託	75	73
合計	27,216	30,465
預金	145,324	144,481
譲渡性預金	42,534	50,159
総資金量	215,075	225,105

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
金銭信託	193,114	232,949
年金信託	128,435	116,326
財産形成給付信託	75	73
合計	321,624	349,350
預金	145,324	144,481
譲渡性預金	42,534	50,159
総資金量	509,483	543,991

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
1年未満	190	1,718
1年以上2年未満	25	193
2年以上5年未満	1,107	2,018
5年以上	21,729	22,289
その他のもの	499	444
合計	23,550	26,665

(注) その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
金銭信託		
貸出金	1,729	2,672
有価証券	1,136	902
計	2,865	3,575
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	1,729	2,672
有価証券合計	1,136	902
貸出金及び有価証券合計	2,865	3,575

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
金銭信託		
貸出金	1,729	2,672
有価証券	129,881	150,693
計	131,611	153,366
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	103,228	91,050
計	103,228	91,050
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	1,729	2,672
有価証券合計	233,110	241,743
貸出金及び有価証券合計	234,839	244,416

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
証書貸付	1,729	2,672
手形貸付	0	0
割引手形	—	—
合計	1,729	2,672

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
1年以下	72	264
1年超3年以下	137	182
3年超5年以下	264	328
5年超7年以下	292	372
7年超	963	1,524
合計	1,729	2,672

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
金融業、保険業	65 (3.76%)	311 (11.67%)
不動産業	64 (3.76%)	47 (1.78%)
各種サービス業	0 (0.00%)	0 (0.00%)
地方公共団体	48 (2.79%)	47 (1.78%)
その他	1,550 (89.69%)	2,265 (84.77%)
合計	1,729 (100.00%)	2,672 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
設備資金	1,592 (92.07%)	2,257 (84.47%)
運転資金	137 (7.93%)	415 (15.53%)
合計	1,729 (100.00%)	2,672 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位: 億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	81	68
その他	4	4
計	86	72
保証	834	1,311
信用	808	1,288
合計	1,729	2,672

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位: 億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
総貸出金残高 (A)	1,729	2,672
中小企業等貸出金残高 (B)	1,615	2,383
比率 (B) / (A)	93.45%	89.17%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位: 億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
消費者ローン残高	90	77
うち住宅ローン残高	90	76

(8) 元本補てん契約のある信託の貸出金におけるリスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位: 億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	5	2
合計	6	2
貸出金残高	204	172
貸出金に占める比率	2.96%	1.39%

(9) 元本補てん契約のある信託における金融再生法基準による債権額

(単位: 億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	1	0
要管理債権	4	1
計	6	2
正常債権	198	169
合計	204	172
開示債権比率	2.96%	1.39%

(注) 貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 有価証券残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国債	442 (38.96%)	405 (44.98%)
地方債	6 (0.57%)	5 (0.60%)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	8 (0.78%)	4 (0.50%)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	678 (59.69%)	486 (53.92%)
合計	1,136 (100.00%)	902 (100.00%)

- (注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。
 2. () 内は構成比です。
 3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国債	52,524 (22.53%)	47,704 (19.73%)
地方債	2,605 (1.12%)	2,378 (0.99%)
短期社債	4,149 (1.78%)	7,034 (2.91%)
社債	9,228 (3.96%)	9,915 (4.10%)
株式	31,266 (13.41%)	31,506 (13.03%)
その他の証券	133,335 (57.20%)	143,204 (59.24%)
合計	233,110 (100.00%)	241,743 (100.00%)

7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
信託財産残高	1,109	881
時価	1,172	931
評価損益	62	49

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
評価損益	16	20

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内業務部門		
割引手形	7	8
手形貸付	1,871	1,850
証書貸付	85,123	88,265
当座貸越	13,848	13,443
計	100,850 (74.30%)	103,567 (72.39%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	1,468	2,013
証書貸付	33,413	37,494
当座貸越	0	0
計	34,881 (25.70%)	39,508 (27.61%)
合計	135,732 (100.00%)	143,076 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門		
割引手形	7	6
手形貸付	1,526	1,337
証書貸付	81,200	87,636
当座貸越	12,312	12,861
計	95,047 (72.10%)	101,840 (71.40%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	1,874	1,983
証書貸付	34,898	38,807
当座貸越	0	0
計	36,772 (27.90%)	40,791 (28.60%)
合計	131,819 (100.00%)	142,632 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
貸出金		
1年以下	25,596	30,101
1年超3年以下	28,268	28,859
3年超5年以下	25,258	27,349
5年超7年以下	12,850	12,416
7年超	29,910	30,904
期間の定めのないもの	13,848	13,443
合計	135,732	143,076
変動金利貸出		
1年超3年以下	21,218	21,934
3年超5年以下	20,586	18,926
5年超7年以下	9,754	8,772
7年超	20,133	19,200
期間の定めのないもの	13,848	13,443
固定金利貸出		
1年超3年以下	7,050	6,925
3年超5年以下	4,671	8,423
5年超7年以下	3,095	3,644
7年超	9,776	11,704
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	19,881 (17.38%)	19,548 (16.51%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	34 (0.03%)	31 (0.03%)
建設業	953 (0.83%)	920 (0.78%)
電気・ガス・熱供給・水道業	3,917 (3.42%)	4,312 (3.64%)
情報通信業	2,944 (2.57%)	2,873 (2.42%)
運輸業、郵便業	5,845 (5.11%)	6,382 (5.39%)
卸売業、小売業	8,648 (7.56%)	8,463 (7.15%)
金融業、保険業	23,319 (20.38%)	24,491 (20.68%)
不動産業	18,999 (16.61%)	18,302 (15.45%)
物品賃貸業	7,196 (6.29%)	7,623 (6.44%)
各種サービス業	1,510 (1.32%)	1,431 (1.21%)
地方公共団体	34 (0.03%)	23 (0.02%)
その他	21,134 (18.47%)	24,015 (20.28%)
計	114,421 (100.00%)	118,419 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	100 (0.47%)	225 (0.91%)
金融機関	12,124 (56.89%)	13,426 (54.46%)
商工業	6,092 (28.59%)	7,959 (32.28%)
その他	2,993 (14.05%)	3,045 (12.35%)
計	21,310 (100.00%)	24,656 (100.00%)
合計	135,732	143,076

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
設備資金	38,498 (28.36%)	39,143 (27.36%)
運転資金	97,233 (71.64%)	103,932 (72.64%)
合計	135,732 (100.00%)	143,076 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
有価証券	1,669	1,555
債権	1,309	1,365
商品	0	—
不動産	7,448	7,265
その他	6,436	7,026
計	16,863	17,212
保証	23,841	23,547
信用	95,027	102,315
合計	135,732	143,076

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
総貸出金残高 (A)	114,421	118,419
中小企業等貸出金残高 (B)	56,226	57,655
比率 (B) / (A)	49.14%	48.68%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位: 億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
消費者ローン残高	13,648	13,266
うち住宅ローン残高	13,598	13,225

(9) 特定海外債権残高

(単位: 億円、カ国)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
アルゼンチン	0	0
エクアドル	0	0
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	0	0
対象国数	2	2

(10) 貸出金償却

(単位: 億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却額	3	0

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位: 億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破綻先債権額	5	4
延滞債権額	102	119
3カ月以上延滞債権額	2	0
貸出条件緩和債権額	271	306
合計	381	431
貸出金残高	135,732	143,076
貸出金に占める比率	0.28%	0.30%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位: 億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
貸倒引当金 (A)	341	462
リスク管理債権 (B)	381	431
引当率 (A) / (B)	89.37%	107.32%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位: 億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	263	330	263	330	583	416	583	416
個別貸倒引当金	107	10	107	10	9	45	9	45
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	370	341	370	341	593	462	593	462

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位: 億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19	16
危険債権	88	108
要管理債権	273	307
計	381	432
正常債権	139,969	146,235
合計	140,351	146,667
開示債権比率	0.27%	0.29%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位: 億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内業務部門		
国債	58,097	36,612
地方債	399	0
短期社債	—	—
社債	5,710	2,318
株式	10,328	12,083
その他の証券	6,916	8,491
計	81,451 (50.05%)	59,506 (40.26%)
国際業務部門		
その他の証券	81,279	88,284
うち外国債券	76,573	79,454
外国株式	1,953	2,645
計	81,279 (49.95%)	88,284 (59.74%)
合計	162,730 (100.00%)	147,790 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位: 億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門		
国債	61,066	38,899
地方債	394	0
短期社債	—	—
社債	5,702	2,239
株式	6,324	6,234
その他の証券	5,604	7,253
計	79,092 (51.36%)	54,627 (40.35%)
国際業務部門		
その他の証券	74,889	80,755
うち外国債券	70,793	74,008
外国株式	1,963	2,186
計	74,889 (48.64%)	80,755 (59.65%)
合計	153,982 (100.00%)	135,383 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国債		
1年以下	8,590	9,481
1年超3年以下	23,232	18,559
3年超5年以下	13,478	6,033
5年超7年以下	3,500	201
7年超10年以下	1,989	—
10年超	7,305	2,336
期間の定めのないもの	—	—
計	58,097	36,612
地方債		
1年以下	—	0
1年超3年以下	0	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	359	0
10年超	39	0
期間の定めのないもの	—	—
計	399	0
社債		
1年以下	404	453
1年超3年以下	789	366
3年超5年以下	596	812
5年超7年以下	1,245	210
7年超10年以下	2,231	237
10年超	443	237
期間の定めのないもの	—	—
計	5,710	2,318
株式		
期間の定めのないもの	10,328	12,083
計	10,328	12,083
その他の証券		
1年以下	7,891	5,027
1年超3年以下	14,854	18,300
3年超5年以下	14,237	11,046
5年超7年以下	7,077	9,839
7年超10年以下	20,645	19,352
10年超	17,454	22,407
期間の定めのないもの	6,034	10,800
計	88,195	96,775
うち外国債券		
1年以下	7,421	4,590
1年超3年以下	13,258	15,126
3年超5年以下	12,607	9,667
5年超7年以下	6,844	9,011
7年超10年以下	18,998	18,686
10年超	17,444	22,373
期間の定めのないもの	—	—
計	76,573	79,454
うち外国株式		
期間の定めのないもの	1,953	2,645
計	1,953	2,645

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
手形引受	—	—
信用状発行	—	—
債務保証	3,844	2,637
合計	3,844	2,637

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
有価証券	32	32
債権	0	0
商品	—	—
不動産	0	—
その他	26	23
計	59	56
保証	131	114
信用	3,653	2,466
合計	3,844	2,637

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内業務部門		
流動性預金	49,213	45,505
定期性預金	77,439	79,823
その他の預金	684	634
小計	127,337	125,962
譲渡性預金	24,991	26,397
計	152,328 (81.09%)	152,360 (78.28%)
国際業務部門		
流動性預金	9	12
定期性預金	12,721	13,961
その他の預金	5,256	4,544
小計	17,986	18,519
譲渡性預金	17,543	23,761
計	35,530 (18.91%)	42,280 (21.72%)
合計	187,858 (100.00%)	194,640 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位: 億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門		
流動性預金	38,982	49,785
定期性預金	79,306	78,225
その他の預金	1,148	842
小計	119,438	128,853
譲渡性預金	22,197	25,798
計	141,635 (78.65%)	154,652 (77.31%)
国際業務部門		
流動性預金	10	14
定期性預金	12,686	15,467
その他の預金	5,822	7,247
小計	18,520	22,729
譲渡性預金	19,920	22,657
計	38,441 (21.35%)	45,386 (22.69%)
合計	180,077 (100.00%)	200,038 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
定期預金		
3カ月未満	25,993	30,515
3カ月以上6カ月未満	13,882	17,106
6カ月以上1年未満	18,191	18,199
1年以上2年未満	20,058	18,006
2年以上3年未満	5,115	5,113
3年以上	6,919	4,843
合計	90,161	93,784
固定金利定期預金		
3カ月未満	14,656	18,527
3カ月以上6カ月未満	12,578	15,148
6カ月以上1年未満	17,430	17,622
1年以上2年未満	19,486	17,502
2年以上3年未満	4,727	4,592
3年以上	5,881	4,016
変動金利定期預金		
3カ月未満	229	150
3カ月以上6カ月未満	163	92
6カ月以上1年未満	287	319
1年以上2年未満	571	502
2年以上3年未満	387	520
3年以上	1,038	826
その他		
3カ月未満	11,107	11,836
3カ月以上6カ月未満	1,140	1,866
6カ月以上1年未満	473	257
1年以上2年未満	—	1
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	66.04	67.74
	国際業務部門	98.17	93.44
	全店	72.12	73.33
期中平均	国内業務部門	66.91	65.62
	国際業務部門	95.65	89.87
	全店	73.05	71.12
預証率			
期末残高	国内業務部門	53.47	39.05
	国際業務部門	228.75	208.80
	全店	86.62	75.92
期中平均	国内業務部門	55.84	35.32
	国際業務部門	194.81	177.92
	全店	85.50	67.67

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内	本支店	57	56
	出張所	3	0
	計	60	56
海外	支店	5	4
	駐在員事務所	2	2
	計	7	6

（注）1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。平成29年度中間期末の店舗外現金自動設備は35,443カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所35,441カ所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。平成29年度中間期末は68金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
従業員数	8,608人	8,595人

（注）従業員数には、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託および臨時従業員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

●新基準

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
従業員数	7,052人	7,158人

（注）従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員および執行役員を含んでいません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
平成25年 3月31日	—	324,279,038	
平成25年 9月30日	—	324,279,038	
平成26年 3月31日	—	324,279,038	
平成26年 9月30日	—	324,279,038	
平成27年 3月31日	—	324,279,038	
平成27年 9月30日	—	324,279,038	
平成28年 3月31日	—	324,279,038	
平成28年 9月30日	—	324,279,038	
平成29年 3月31日	—	324,279,038	
平成29年 9月30日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
平成25年 3月31日	—	3,369,442	
平成25年 9月30日	—	3,369,442	
平成26年 3月31日	—	3,369,442	
平成26年 8月 1日	2	3,369,444	第一回第三種優先株式の一斉取得に伴う普通株式の発行
平成26年 8月27日	△1	3,369,443	自己株式として当社が保有していた第一回第三種優先株式の消却
平成26年 9月30日	—	3,369,443	
平成27年 3月31日	—	3,369,443	
平成27年 6月30日	29,743	3,399,187	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ投信株式会社（現 三菱UFJ国際投信株式会社）の株式の対価として普通株式を発行
平成27年 9月30日	—	3,399,187	
平成28年 3月31日	—	3,399,187	
平成28年 9月30日	—	3,399,187	
平成29年 3月31日	—	3,399,187	
平成29年 5月31日	9,474	3,408,662	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継したMitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.の株式の対価として普通株式を発行
平成29年 9月30日	—	3,408,662	

3. 大株主

普通株式	(平成29年9月30日現在)	
	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株主名		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,408,662	100.00
合計	3,408,662	100.00

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	120
■ 自己資本の構成	121
■ 自己資本の充実度	129
■ 信用リスク	130
■ 信用リスクの削減手法	140
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	140
■ 証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの算出対象)	141
■ 証券化エクスポージャー (マーケット・リスク相当額の算出対象)	147
■ 流動性リスク	148
■ マーケット・リスク	149
■ オペレーショナル・リスク	150
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	151
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	152
■ 銀行勘定における金利リスク	152
■ 持株レバレッジ比率の構成に関する開示	153
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	154
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	154
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	155
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	155
■ トップリスク	156
■ 事業本部別 営業純益／リスク・アセット	156

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考になるべきもの（平成26年金融庁告示第62号。以下「持株流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	持株自己資本比率告示第3条第1項では、銀行持株会社の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行持株会社の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行持株会社及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当社では平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも上記の該当はなく、「持株会社グループ」と「会計連結範囲」に含まれる会社との相違点はございません。
持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	平成28年度中間期末は218社、平成29年度中間期末は208社 株式会社三菱東京UFJ銀行（銀行業務）、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（証券業務）他
持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。
持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。
持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	平成28年度中間期末、平成29年度中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------------

自己資本の構成

自己資本変動の要因別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
普通株式等Tier1 資本金首残高	13,039,875	13,413,885
資本金及び資本剰余金の額	△1,004	△98,979
利益剰余金の額	377,471	506,736
自己株式の額 (△)	106,616	51
社外流出予定額 (△)	△1,676	△1,270
普通株式に係る新株予約権の額	△1,855	△136
その他の包括利益累計額	△465,676	145,535
普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	△20,609	△11,266
経過措置により普通株式等Tier1 資本に算入される額	9,751	9,299
無形固定資産の額 (△)	△37,205	△37,868
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額 (△)	△1,418	193
繰延ヘッジ損益の額 (△)	14,856	△16,806
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 (△)	100	135
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 (△)	△84	△1,254
退職給付に係る資産の額 (△)	18,594	43,029
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額 (△)	△1,291	△581
その他	—	—
普通株式等Tier1 資本中間期末残高	12,839,463	13,979,445
その他Tier1 資本金首残高	1,799,421	1,818,606
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	1,900
その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	7,737	△2,461
適格日Tier1 資本調達手段の額	△156,994	—
経過措置によりその他Tier1 資本に算入される額	△312,912	△25,030
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額 (△)	△78	△1,592
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額 (△)	181	△15,383
経過措置によりその他Tier1 資本から控除される額 (△)	△28,921	△4,961
その他	—	—
その他Tier1 資本中間期末残高	1,366,069	1,814,951
Tier2 資本金首残高	3,102,522	2,843,667
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	287,070	387,478
Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	△2,254	1,640
適格日Tier2 資本調達手段の額	△149,749	△214,384
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額	△11,027	△44,108
経過措置によりTier2 資本に算入される額	△12,171	39,342
自己保有Tier2 資本調達手段の額 (△)	△6,996	△658
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額 (△)	△1,373	21,424
経過措置によりTier2 資本から控除される額 (△)	3,920	△10,103
その他	—	—
Tier2 資本中間期末残高	3,218,839	3,002,973
総自己資本中間期末残高	17,424,372	18,797,370

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	12,003,217		12,606,700	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,566,146		3,454,620	
2	うち、利益剰余金の額	8,965,050		9,785,282	
1c	うち、自己株式の額 (△)	405,538		513,312	
26	うち、社外流出予定額 (△)	122,440		119,890	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	6,405		254	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,695,622	1,130,414	2,514,641	628,660
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	144,662		173,524	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	83,557		34,467	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	83,557		34,467	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	13,933,465		15,329,590	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	635,076	423,384	862,209	215,552
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	236,356	157,570	312,144	78,036
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	398,719	265,813	550,064	137,516
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	802	535	842	210
11	繰延ヘッジ損益の額	270,318	180,212	87,089	21,772
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,479	5,652	11,575	2,893
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	576	384	109	27
15	退職給付に係る資産の額	174,374	116,249	373,201	93,300
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	4,374	2,916	15,116	3,779
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,094,002		1,350,144	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	12,839,463		13,979,445	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
31b		—		—	
32		550,000		950,000	
		—		—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	156,862		164,902	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	837,523		702,189	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	837,334		702,000	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	189		189	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	3,647		86,637	
	うち、為替換算調整勘定の額	3,647		86,637	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,548,033		1,903,729	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	11,875	7,917	263	65
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	170,088		88,515	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	93,233		51,001	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	71,202		34,620	
	うち、証券化に伴い増加した自己資本に相当する額	5,652		2,893	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	181,964		88,778	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	1,366,069		1,814,951	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	14,205,532		15,794,397	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	46 Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額 Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額 Tier2 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
		—		—	
		757,674		1,296,099	
		—		—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	70,893		75,413	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,440,235		1,009,603	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	1,440,235		1,009,603	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	366,377		335,305	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	185,084		205,051	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	181,293		130,253	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	660,385		343,629	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	621,968		318,061	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△ 15,397		△ 1,094	
	うち、土地再評価差額金の額	53,814		26,662	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	3,295,565		3,060,050	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	4,383	2,922	7,715	1,928
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	297	198	22,316	5,579
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	72,045		27,044	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	64,337		27,035	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	7,708		9	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	76,726		57,076	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	3,218,839		3,002,973	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	17,424,372		18,797,370	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	315,627		198,780	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	194,611		102,895	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	535		210	
	うち、退職給付に係る資産の額	116,249		93,300	
	うち、自己保有調達手段の額	3,741		2,139	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	490		233	
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	105,206,221		115,068,833	
	連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	12.20%		12.14%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.50%		13.72%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.56%		16.33%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	719,948		1,029,360	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	846,193		1,000,318	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1,304		5,412	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	42,381		64,201	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	185,084		205,051	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	265,859		283,263	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	181,293		130,253	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	364,509		370,111	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	994,518		828,765	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,589,984		1,324,987	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) 平成18年金融庁告示第20号（以下、「告示」という。）第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。平成25年3月31日から平成35年3月30日の期間（ただし平成31年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ減）に限る承認であり、平成28年9月末は1,289,304百万円、平成29年9月末は1,468,281百万円が該当しております。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(平成28年度中間期末、平成29年度中間期末)

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
資本金	2,141,513	2,141,513	
資本剰余金	1,424,633	1,313,107	
利益剰余金	8,965,050	9,785,282	
自己株式	△ 405,538	△ 513,312	
株主資本合計	12,125,658	12,726,591	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る額	12,125,658	12,726,591	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,566,146	3,454,620		1a
うち、利益剰余金の額	8,965,050	9,785,282		2
うち、自己株式の額(△)	405,538	513,312		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
無形固定資産	1,170,308	1,235,406	
有価証券	64,908,413	59,375,903	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	160,842	135,175	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	268,198	282,984	無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く)に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	393,926	390,181		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	664,533	687,580	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	1,304	5,412		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	1,304	5,412		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
退職給付に係る資産	424,729	681,155	
上記に係る税効果	134,105	214,653	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	290,623	466,501		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
繰延税金資産	113,584	92,388	
繰延税金負債	912,909	865,944	
再評価に係る繰延税金負債	125,212	123,487	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	268,198	282,984	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	134,105	214,653	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	1,337	1,052	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	42,381	64,201	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	42,381	64,201		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	364,989	96,698	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	450,531	108,861	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
特定取引資産	24,902,251	18,789,047	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	64,908,413	59,375,903	
貸出金	104,844,873	108,773,485	劣後ローン等を含む
その他資産	12,193,211	12,648,737	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	21,116,570	14,216,919	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	10,658,207	9,776,173	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	14,597	28,539		
普通株式等Tier1相当額	7,291	18,895		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	7,305	9,644		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	719,948	1,029,360		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	719,948	1,029,360		72
その他金融機関等（10%超出資）	866,481	1,028,542		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	19,792	328		40
Tier2相当額	496	27,895		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	846,193	1,000,318		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
非支配株主持分	1,543,451	1,409,207	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	144,662	173,524	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	156,862	164,902	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	70,893	75,413	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
借入金	13,856,984	18,070,574	
社債	8,969,625	10,319,688	
合計	22,826,609	28,390,262	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	550,000	950,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	757,674	1,296,099		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	62,764	61,552
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	44,146	41,810
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	32,644	30,842
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	363	362
ソブリン向けエクスポージャー	774	736
金融機関等向けエクスポージャー	1,669	1,610
居住用不動産向けエクスポージャー	3,709	3,487
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,884	1,836
その他リテール向けエクスポージャー	1,420	1,328
未決済取引に関連するエクスポージャー	6	0
その他資産に関するエクスポージャー	1,673	1,607
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	17,014	18,128
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,602	1,612
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,457	1,420
標準的手法が適用されるポートフォリオ	145	192
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	10,392	11,734
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	1,340	1,878
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	7,212	7,697
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,838	2,159
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	2,011	3,119
CVAリスクに対する所要自己資本の額	4,383	3,631
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	386	599
合計	79,938	80,638

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる一部の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、MUFG Americas Holdings Corporation, Bank of Ayudhya Public Company Limited, Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltdの3社は段階的に内部格付手法を適用する予定です。適用開始時期は、バーゼル銀行監督委員会が自己資本比率規制の大幅な改定を検討しているため、新規制の動向を踏まえつつ判断することといたします。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 持株自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
標準的方式	449	897
うち金利リスク	280	496
株式リスク	116	361
外国為替リスク	51	39
コモディティ・リスク	1	0
オプション取引	—	—
内部モデル方式	1,069	973
合計	1,519	1,870

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式（一部標準的方式を使用）、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュー・アット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
先進的計測手法	3,878	3,944
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	1,669	1,800
合計	5,547	5,745

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
連結総所要自己資本額	84,164	92,055
うち信用リスク・アセットの額×8%	70,639	71,867
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	252	159
マーケット・リスク相当額	1,519	1,870
オペレーショナル・リスク相当額	5,547	5,745
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が 連結自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	6,458	12,571

(注) 銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号をいいます(以下同様)。

信用リスク

与信残高

(セグメント別)

(単位：兆円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
BTMU・MUTB・MUB	154.2	161.5
国内法人向け	51.0	51.5
海外法人向け	56.3	62.7
米州	31.0	33.0
欧州	12.8	14.9
アジア	12.5	14.7
その他	46.9	47.3
個人向け	20.9	20.7
SL・証券化等	20.4	22.7
その他	5.5	3.9
その他の子会社	8.8	10.1
MUFG連結合計	163.0	171.6

(科目別)

(単位：兆円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
貸出金	99.2	102.5
支払承諾	4.8	5.6
外国為替	1.9	2.3
コミットメント(空枠)	28.5	30.2
市場性と信	6.5	6.6
私募債	1.4	1.4
SL・証券化等	20.4	22.7
その他	0.2	0.2
MUFG連結合計	163.0	171.6

- (注) 1. 図表中の略称はそれぞれ下記を表しています。
 MUFG…三菱UFJフィナンシャル・グループ、BTMU…三菱東京UFJ銀行、
 MUTB…三菱UFJ信託銀行、MUB…MUFG Union Bank, N.A.
 SL…特定貸付債権 (Specialized Lending)
2. 内部管理用の計数であり、財務諸表の計数とは一致しません。
3. セグメント別においてMUBの法人向けエクスポージャーは米州に含めています。
4. 科目別において三菱UFJ証券ホールディングスのエクスポージャーは市場性と信に含めています。

信用リスク・アセットの状況

(単位: 億円)

	平成28年度中間期末					
	EAD	PD加重平均値	LGD加重平均値	信用リスク・アセット	RW加重平均値	対応する外部格付 ^(注3)
内部格付手法	2,526,133	—	—	589,247	23.3%	
うち事業法人等向け	2,176,244	—	—	358,794	16.5%	
うち事業法人向けエクスポージャー (除くスロットに割り当てた特定貸付債権)	914,786	2.3%	32.4%	325,864	35.6%	
うち格付1-3	441,460	0.1%	35.5%	105,145	23.8%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	430,274	0.6%	29.6%	183,249	42.6%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	27,466	9.5%	25.2%	31,049	113.0%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	15,585	100.0%	35.4%	6,420	41.2%	デフォルト
ソブリン向けエクスポージャー	1,174,733	0.0%	37.2%	9,332	0.8%	
うち格付1-3	1,166,891	0.0%	37.3%	6,297	0.5%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	6,994	0.5%	32.3%	2,778	39.7%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	839	10.6%	6.6%	252	30.0%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	8	100.0%	35.4%	4	48.6%	デフォルト
金融機関等向けエクスポージャー	83,653	0.3%	31.6%	19,876	23.8%	
うち格付1-3	62,704	0.1%	32.0%	13,108	20.9%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	20,297	0.3%	29.9%	5,782	28.5%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	613	11.7%	33.2%	970	158.1%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	37	100.0%	66.3%	14	38.7%	デフォルト
事業法人向けエクスポージャー (スロットに割り当てた特定貸付債権)	3,071	—	—	3,721	121.2%	
リテール向け	209,450	2.8%	42.3%	54,481	26.0%	
うち居住用不動産	135,841	2.0%	32.4%	35,254	26.0%	
適格リボルビング型リテール	48,292	2.3%	78.9%	11,963	24.8%	
その他リテール	25,315	7.8%	25.7%	7,264	28.7%	
株式	71,880	—	—	106,919	148.7%	
うちPD/LGD方式適用部分	67,688	1.0%	90.0%	90,160	133.2%	
マーケット・ベース方式の簡易手法適用部分	4,191	—	—	16,758	399.8%	
みなし計算	23,626	—	—	24,841	105.1%	
その他	44,933	—	—	44,210	98.4%	
標準的手法	331,088	—	—	212,687	64.2%	
うち段階的適用部分	216,610	—	—	154,546	71.3%	
適用除外部分	114,477	—	—	58,141	50.8%	
証券化エクスポージャー	98,464	—	—	18,268	18.6%	
CVAリスク相当額	75,397	—	—	54,797	72.7%	
中央清算機関関連エクスポージャー	45,966	—	—	4,835	10.5%	
合計	3,077,050	—	—	879,836	28.6%	

(単位: 億円)

	平成29年度中間期末					
	EAD	PD加重平均値	LGD加重平均値	信用リスク・アセット	RW加重平均値	対応する外部格付 ^(注3)
内部格付手法	2,742,987	—	—	598,499	21.8%	
うち事業法人等向け	2,383,465	—	—	340,732	14.3%	
うち事業法人向けエクスポージャー (除くスロットに割り当てた特定貸付債権)	958,199	2.1%	33.2%	308,773	32.2%	
うち格付1-3	502,223	0.1%	35.8%	108,662	21.6%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	419,310	0.5%	30.5%	170,635	40.7%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	21,324	9.0%	24.8%	22,573	105.9%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	15,341	100.0%	35.4%	6,902	45.0%	デフォルト
ソブリン向けエクスポージャー	1,333,237	0.0%	37.8%	8,933	0.7%	
うち格付1-3	1,327,249	0.0%	37.8%	6,663	0.5%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	5,310	0.5%	30.5%	1,936	36.5%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	677	10.6%	11.3%	333	49.2%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	—	—	—	—	—	デフォルト
金融機関等向けエクスポージャー	88,926	0.2%	32.1%	19,228	21.6%	
うち格付1-3	65,291	0.1%	32.1%	12,364	18.9%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	23,183	0.2%	32.0%	6,130	26.4%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	411	11.9%	35.2%	712	173.3%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	41	100.0%	68.6%	20	50.7%	デフォルト
事業法人向けエクスポージャー (スロットに割り当てた特定貸付債権)	3,101	—	—	3,796	122.4%	
リテール向け	209,393	2.5%	42.7%	52,534	25.1%	
うち居住用不動産	135,687	1.8%	32.4%	33,649	24.8%	
適格リボルビング型リテール	49,652	2.1%	78.5%	11,969	24.1%	
その他リテール	24,053	7.3%	27.2%	6,915	28.8%	
株式	79,442	—	—	119,699	150.7%	
うちPD/LGD方式適用部分	73,335	1.2%	90.0%	96,222	131.2%	
マーケット・ベース方式の簡易手法適用部分	6,107	—	—	23,476	384.4%	
みなし計算	28,768	—	—	38,268	133.0%	
その他	41,918	—	—	47,264	112.8%	
標準的手法	387,643	—	—	226,611	58.5%	
うち段階的適用部分	241,146	—	—	160,581	66.6%	
適用除外部分	146,497	—	—	66,029	45.1%	
証券化エクスポージャー	102,307	—	—	18,352	17.9%	
CVAリスク相当額	65,559	—	—	45,395	69.2%	
中央清算機関関連エクスポージャー	53,463	—	—	7,496	14.0%	
合計	3,351,962	—	—	896,354	26.7%	

(注) 1. リスク・アセットはパーゼルⅢ完全実施ベースの数値を表示しています。段階実施ベースのリスク・アセットは平成28年度中間期末は882,992億円、平成29年度中間期末は898,342億円です。

2. リスク・アセット算出に対応したPD/LGD/EADといった各種パラメータは定期的に推計を実施し、年1回以上の頻度でバック・テスト、外部データとの比較等により検証をしています。

3. 対応する外部格付は、S&P社及びMoody's社の符号を表示しています。

信用リスク・アセット変動の要因別内訳

(単位：兆円)

平成28年度末	96.7
パラメータ変動	△1.7
債務者格付の変動	△1.5
株価変動	+0.6
為替レート変動	+0.0
与信残高変動等	△1.4
その他	△3.1
平成29年度中間期末	89.6

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,363,582	496,621	55,894	2,590,608
標準的手法	285,901	35,829	31,353	430,354
合計	1,649,483	532,451	87,248	3,020,963

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,497,179	409,308	46,052	2,749,623
標準的手法	325,662	45,927	26,121	503,280
合計	1,822,842	455,236	72,174	3,252,904

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	1,090,374	447,708	67,660	2,228,617	18,998
海外	559,108	84,742	19,587	792,346	3,634
合計	1,649,483	532,451	87,248	3,020,963	22,632

(単位：億円)

	平成29年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	1,196,309	359,523	55,052	2,363,778	18,541
海外	626,532	95,713	17,122	889,126	2,955
合計	1,822,842	455,236	72,174	3,252,904	21,497

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

4. 地域は当社および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	220,919	7,424	8,957	271,167	7,869	
卸小売業	123,362	2,143	4,386	142,331	2,916	
建設業	16,392	317	190	18,480	279	
金融・保険業	313,250	13,471	41,179	485,787	168	
不動産業	123,648	2,181	2,191	129,301	624	
各種サービス業	81,253	1,720	1,690	87,479	888	
運輸業	52,341	2,057	3,871	63,983	793	
個人	222,869	—	0	231,190	4,249	
国・地方公共団体	180,591	466,063	555	1,068,046	0	
その他	314,853	37,072	24,224	523,196	4,841	
合計	1,649,483	532,451	87,248	3,020,963	22,632	

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	225,127	7,963	6,679	277,526	8,454	
卸小売業	126,119	2,226	2,620	148,033	2,950	
建設業	17,408	226	142	19,853	217	
金融・保険業	311,499	11,616	35,454	502,691	73	
不動産業	130,789	2,042	1,502	135,787	407	
各種サービス業	89,282	2,111	1,448	95,757	741	
運輸業	56,136	2,014	2,809	66,102	632	
個人	231,697	—	19	240,382	3,686	
国・地方公共団体	271,663	377,618	350	1,162,117	—	
その他	363,117	49,415	21,146	604,651	4,332	
合計	1,822,842	455,236	72,174	3,252,904	21,497	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末				合計
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	458,827	132,091	10,437	758,688	
1年超3年以下	227,512	77,602	18,271	325,598	
3年超5年以下	199,502	68,209	11,258	279,367	
5年超7年以下	68,855	43,314	3,964	116,202	
7年超	175,496	176,065	11,837	363,886	
その他 ^(注3)	519,287	35,167	31,478	1,177,220	
合計	1,649,483	532,451	87,248	3,020,963	

(単位：億円)

	平成29年度中間期末				合計
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	459,865	137,603	11,046	806,863	
1年超3年以下	246,181	69,670	15,604	333,104	
3年超5年以下	203,263	39,891	10,088	253,546	
5年超7年以下	64,983	32,422	1,973	99,484	
7年超	185,884	129,699	7,366	323,494	
その他 ^(注3)	662,664	45,948	26,095	1,436,409	
合計	1,822,842	455,236	72,174	3,252,904	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。また、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについても、「その他」扱いとしています。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		平成27年度末比		平成28年度末比
一般貸倒引当金	661,320	89,631	640,604	△103,291
個別貸倒引当金	263,608	△221,969	200,646	△12,418
うち国内	144,836	△201,873	117,576	6,249
海外	118,772	△20,096	83,070	△18,668
特定海外債権引当勘定	358	39	694	306
合計	925,288	△132,297	841,946	△115,404

(業種別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		平成27年度末比		平成28年度末比
一般貸倒引当金	661,320	89,631	640,604	△103,291
個別貸倒引当金	263,608	△221,969	200,646	△12,418
うち製造業	61,031	△196,786	24,779	865
卸小売業	30,639	△21,291	32,133	4,967
建設業	2,253	△1,669	1,689	△320
金融・保険業	3,780	△5,235	1,097	△3,026
不動産業	7,411	△1,386	4,668	△1,446
各種サービス業	7,875	△4,047	6,921	169
運輸業	21,931	2,894	11,020	△463
個人	15,270	△1,062	15,109	192
国・地方公共団体	0	△7	—	—
その他	113,413	6,623	103,226	△13,356
特定海外債権引当勘定	358	39	694	306
合計	925,288	△132,297	841,946	△115,404

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。
2. 業種別の分類を行っているのは(株)三菱東京UFJ銀行単体および三菱UFJ信託銀行(株)単体が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、それ以外の子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	5,498	1,120
卸小売業	3,495	3,305
建設業	279	115
金融・保険業	△0	2,988
不動産業	374	203
各種サービス業	1,663	357
運輸業	84	248
個人	6,007	8,107
国・地方公共団体	—	—
その他	19,177	19,418
合計	36,579	35,866

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	54,863	26,851	76,360	37,089
リスク・ウェイト：10%	739	—	883	—
リスク・ウェイト：20%	50,448	48,876	58,661	56,908
リスク・ウェイト：35%	30,407	—	39,179	—
リスク・ウェイト：50%	4,616	4,563	4,766	4,666
リスク・ウェイト：75%	31,628	—	38,084	—
リスク・ウェイト：100%	164,345	3,930	168,867	4,014
リスク・ウェイト：150%	799	4	841	1
リスク・ウェイト：625%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：937.5%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	22	—	0	—
その他 ^(注3)	19	—	—	—
合計	337,892	84,226	387,643	102,680

(注) 1. 信用リスク削減効果勘定後の残高となっています。
2. 証券化エクスポージャーを含まません。
3. 「その他」には、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産(ファンド)のうち、借入金等によりレバレッジが掛かっているものを計上しており、加重平均リスク・ウェイトは平成28年度中間期末は128パーセント、平成29年度中間期末は0パーセントとなっています。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	3,071	3,101
うちリスク・ウェイト：50%	294	208
リスク・ウェイト：70%	1,285	762
リスク・ウェイト：90%	208	685
リスク・ウェイト：95%	14	—
リスク・ウェイト：115%	223	316
リスク・ウェイト：120%	144	593
リスク・ウェイト：140%	379	78
リスク・ウェイト：250%	520	456
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	4,191	6,107
うちリスク・ウェイト：300%	956	2,281
リスク・ウェイト：400%	3,235	3,826

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	441,460	286,550	154,909	242,871	45.12%	45,322
債務者格付4～9	430,274	354,583	75,690	133,644	36.39%	27,062
債務者格付10～11	27,466	23,793	3,672	22,391	7.31%	2,036
債務者格付12～15	15,585	14,226	1,358	1,763	58.62%	324

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	35.48%	—	23.82%
債務者格付4～9	0.62%	29.60%	—	42.59%
債務者格付10～11	9.51%	25.24%	—	113.05%
債務者格付12～15	100.00%	35.40%	32.37%	41.19%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	502,223	342,582	159,640	272,203	41.68%	46,195
債務者格付4～9	419,310	351,435	67,874	126,961	34.63%	23,908
債務者格付10～11	21,324	17,457	3,866	3,699	50.58%	1,994
債務者格付12～15	15,341	12,972	2,369	2,826	54.53%	827

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.78%	—	21.64%
債務者格付4～9	0.51%	30.48%	—	40.69%
債務者格付10～11	9.01%	24.78%	—	105.86%
債務者格付12～15	100.00%	35.39%	32.07%	44.99%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	1,166,891	1,041,338	125,552	13,125	53.39%	118,544
債務者格付4～9	6,994	6,104	889	974	58.92%	315
債務者格付10～11	839	832	7	—	—	7
債務者格付12～15	8	8	—	—	—	—

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.27%	—	0.54%
債務者格付4～9	0.53%	32.34%	—	39.72%
債務者格付10～11	10.65%	6.58%	—	30.05%
債務者格付12～15	100.00%	35.35%	31.68%	48.62%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	1,327,249	1,046,850	280,399	13,812	50.22%	273,461
債務者格付4～9	5,310	4,799	510	681	55.25%	133
債務者格付10～11	677	610	66	107	55.25%	6
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.82%	—	0.50%
債務者格付4～9	0.47%	30.50%	—	36.47%
債務者格付10～11	10.56%	11.26%	—	49.20%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	62,704	38,946	23,757	4,566	47.42%	21,592
債務者格付4～9	20,297	10,365	9,931	1,014	16.00%	9,614
債務者格付10～11	613	190	422	0	0.00%	422
債務者格付12～15	37	37	—	—	—	—

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	32.05%	—	20.91%
債務者格付4～9	0.25%	29.95%	—	28.49%
債務者格付10～11	11.69%	33.21%	—	158.09%
債務者格付12～15	100.00%	66.32%	63.40%	38.71%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末						
	EAD		オフバランスEAD		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
	オンバランスEAD	オフバランスEAD					
債務者格付1～3	65,291	39,459	25,831	5,800	49.04%	22,986	
債務者格付4～9	23,183	12,387	10,795	3,814	33.41%	9,521	
債務者格付10～11	411	130	280	—	0.00%	280	
債務者格付12～15	41	41	—	—	—	—	

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.07%	32.09%	—	18.94%
債務者格付4～9	0.20%	31.99%	—	26.44%
債務者格付10～11	11.89%	35.25%	—	173.28%
債務者格付12～15	100.00%	68.63%	64.80%	50.72%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	42,728	0.07%	109.40%
債務者格付4～9	24,123	0.22%	146.66%
債務者格付10～11	286	7.52%	517.11%
債務者格付12～15	549	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	46,209	0.07%	107.98%
債務者格付4～9	26,210	0.18%	138.94%
債務者格付10～11	152	8.04%	531.62%
債務者格付12～15	762	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	136,718	135,338	1,380	—	—	1,380
うち非デフォルト	135,034	133,675	1,358	—	—	1,358
デフォルト	1,684	1,663	21	—	—	21
適格リボルビング型リテール	48,292	16,255	32,037	202,221	15.27%	1,155
うち非デフォルト	47,674	15,639	32,035	202,202	15.27%	1,153
デフォルト	617	615	2	19	0.00%	2
その他リテール（非事業性）	13,126	5,266	7,859	37,284	12.01%	3,381
うち非デフォルト	11,717	3,885	7,831	37,257	12.02%	3,353
デフォルト	1,409	1,381	27	27	0.08%	27
その他リテール（事業性）	12,258	10,905	1,352	3,588	7.16%	1,095
うち非デフォルト	12,209	10,858	1,351	3,588	7.16%	1,094
デフォルト	48	47	1	—	—	1

	平成28年度中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	109	2.05%	32.36%	—	25.95%
うち非デフォルト	79	0.83%	32.35%	—	25.99%
デフォルト	30	99.97%	32.55%	30.82%	23.19%
適格リボルビング型リテール	82	2.30%	78.91%	—	24.77%
うち非デフォルト	63	1.04%	78.89%	—	25.09%
デフォルト	19	100.00%	80.22%	84.68%	0.28%
その他リテール（非事業性）	151	11.89%	33.01%	—	35.01%
うち非デフォルト	86	1.29%	31.05%	—	37.90%
デフォルト	65	100.00%	49.35%	49.00%	11.00%
その他リテール（事業性）	48	3.39%	17.63%	—	21.77%
うち非デフォルト	35	3.00%	17.47%	—	21.83%
デフォルト	13	100.00%	58.45%	59.32%	6.17%

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	136,445	135,311	1,133	—	—	1,133
うち非デフォルト	135,019	133,902	1,117	—	—	1,117
デフォルト	1,425	1,409	16	—	—	16
適格リボルビング型リテール	49,652	16,754	32,897	208,632	15.01%	1,581
うち非デフォルト	49,056	16,160	32,895	208,614	15.01%	1,579
デフォルト	595	593	1	17	0.00%	1
その他リテール（非事業性）	12,885	5,056	7,828	36,817	12.79%	3,118
うち非デフォルト	11,585	3,777	7,808	36,792	12.80%	3,097
デフォルト	1,299	1,278	20	24	0.08%	20
その他リテール（事業性）	11,219	10,153	1,066	1,265	19.49%	819
うち非デフォルト	11,185	10,121	1,064	1,265	19.49%	817
デフォルト	33	32	1	—	—	1

	平成29年度中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	108	1.83%	32.41%	—	24.80%
うち非デフォルト	79	0.80%	32.41%	—	24.78%
デフォルト	29	99.86%	32.45%	30.51%	26.43%
適格リボルビング型リテール	76	2.14%	78.46%	—	24.11%
うち非デフォルト	59	0.95%	78.46%	—	24.40%
デフォルト	17	100.00%	79.10%	84.03%	0.28%
その他リテール（非事業性）	151	11.17%	35.08%	—	35.19%
うち非デフォルト	90	1.21%	33.37%	—	37.98%
デフォルト	61	100.00%	50.33%	49.95%	10.33%
その他リテール（事業性）	50	2.90%	18.02%	—	21.23%
うち非デフォルト	34	2.61%	17.91%	—	21.26%
デフォルト	16	100.00%	52.85%	53.13%	9.86%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

三菱UFJフィナンシャル・グループ 三井住友銀行 三井住友信託銀行 三井住友海上 三井住友火災 三井住友損害 三井住友生命 三井住友あいおいニッセイエフエー生命 三井住友あいおいニッセイエフエー損害 三井住友あいおいニッセイエフエー生命 三井住友あいおいニッセイエフエー損害

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ール向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成24年度 損失額の実績値	108,263	△133	—	121	21,068	13,823	7,377
平成24年度 損失額の推計値	951,689	25,146	20,163	5,194	206,700	142,764	157,993
期初EAD	71,463,314	88,940,300	10,391,449	672,201	14,064,062	4,788,117	4,022,364
推計PD加重平均	3.91%	0.08%	0.58%	0.86%	3.52%	3.97%	9.37%
推計LGD加重平均	34.13%	37.94%	33.47%	90.00%	41.83%	75.17%	35.19%
平成25年度 損失額の実績値	76,814	△139	—	182	△1,339	11,191	4,378
平成25年度 損失額の推計値	896,608	29,833	15,405	6,223	163,665	128,347	130,934
期初EAD	77,051,135	91,958,666	10,189,751	765,530	13,900,410	4,278,958	3,679,324
推計PD加重平均	3.69%	0.09%	0.46%	0.90%	3.33%	3.91%	8.56%
推計LGD加重平均	31.82%	35.82%	32.05%	90.00%	35.76%	76.66%	32.61%
平成26年度 損失額の実績値	140,541	△148	—	894	△4,559	10,181	2,251
平成26年度 損失額の推計値	762,636	14,766	10,437	4,541	123,061	110,812	113,637
期初EAD	82,577,996	94,674,332	11,472,423	788,896	13,867,539	4,165,724	3,439,214
推計PD加重平均	2.93%	0.04%	0.27%	0.64%	2.67%	3.62%	8.04%
推計LGD加重平均	31.88%	36.39%	32.95%	90.00%	33.58%	73.72%	33.12%
平成27年度 損失額の実績値	142,299	△222	—	22,089	3,855	11,688	837
平成27年度 損失額の推計値	753,653	8,920	10,202	25,009	105,744	98,340	99,979
期初EAD	91,673,490	108,137,300	12,988,376	6,663,614	13,756,527	4,151,148	3,233,323
推計PD加重平均	2.61%	0.02%	0.24%	0.42%	2.39%	3.16%	7.44%
推計LGD加重平均	31.81%	36.70%	32.49%	90.00%	32.46%	74.75%	32.80%
平成28年度 損失額の実績値	37,051	△142	—	1,246	2,623	14,865	979
平成28年度 損失額の推計値	712,966	7,577	10,867	58,763	97,174	88,059	72,516
期初EAD	94,703,811	109,666,157	12,789,766	5,552,653	13,568,766	4,750,015	2,595,035
推計PD加重平均	2.32%	0.02%	0.25%	1.18%	2.19%	2.40%	7.35%
推計LGD加重平均	32.82%	37.39%	33.35%	90.00%	32.98%	77.36%	25.69%
平成28年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。						

(注) 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、三菱UFJ信託銀行(株)の損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	63,255	2,430
うち事業法人向けエクスポージャー		49,114	2,173
ソブリン向けエクスポージャー		8,053	214
金融機関等向けエクスポージャー		2,759	42
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,327	—
標準的手法適用ポートフォリオ		91,458	1,916

(単位：億円)

	平成29年度中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	59,713	2,958
うち事業法人向けエクスポージャー		44,147	2,879
ソブリン向けエクスポージャー		11,272	28
金融機関等向けエクスポージャー		1,290	50
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,003	—
標準的手法適用ポートフォリオ		110,031	2,115

(注) 適格金融資産担保にはレボ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自らの預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	113,462	84,961
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	87,255	72,242
うち外国為替関連取引および金関連取引	86,921	80,005
金利関連取引	78,790	53,319
株式関連取引	2,353	3,561
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	677	335
クレジット・デリバティブ取引	3,548	3,293
長期決済期間取引	6	67
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△85,042	△68,341
担保の額	18,843	18,572
うち預金	12,335	12,476
有価証券	3,309	4,159
その他	3,197	1,936
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	62,588	51,602
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	59,469	60,267
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	30,809	32,094
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	880	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	27,778	28,172
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	7,977	8,596

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

派生商品取引エクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
相対で決済するデリバティブ取引	87,248	72,174
中央清算機関で決済するデリバティブ取引	39,230	46,932
うち店頭デリバティブ	35,079	41,236
上場デリバティブ	4,150	5,695
合計	126,478	119,106

(注) 信用リスク・アセット算出におけるエクスポージャーを記載しています。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関する情報

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		平成28年度中間期		
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした 原資産のエクスポージャーの累計額		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	当期末に保有する証券化 エクスポージャーに 関連する原資産	証券化エクスポージャーを 保有しない当期の証券化取引に 関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化 エクスポージャーに 関連する原資産	証券化エクスポージャーを 保有しない当期の証券化取引に 関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化					
アパートローン証券化	9,469	—	14	—	3
クレジットカード与信証券化	9,469	—	14	—	3
その他資産証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	230,853	—	2,945	4,065	1,713
うち住宅ローン証券化	383	—	0	2	200
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	30,208	—	260	715	234
売掛債権証券化	92,241	—	2,507	2,796	592
リース料債権証券化	21,419	—	69	150	69
その他資産証券化	86,599	—	108	399	616
オリジネーター分合計	240,322	—	2,960	4,065	1,716

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成29年度中間期末		平成29年度中間期		
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	8,286	—	11	—	1
アパートローン証券化	8,286	—	11	—	1
クレジットカードと信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	247	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	247	—	—	—	—
ABCPスポンサー	275,606	—	2,869	4,387	2,048
うち住宅ローン証券化	345	—	0	4	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証券化	28,885	—	107	839	230
売掛債権証券化	110,356	—	2,459	2,370	690
リース料債権証券化	25,094	—	121	477	96
その他資産証券化	110,924	—	179	695	1,030
オリジネーター分合計	284,140	—	2,880	4,387	2,049

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当社の連結子会社を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカードと信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—		429	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカードと信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		429	
ABCPスポンサー	697,742		800,214	
うち住宅ローン証券化	—		353	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカードと信証券化	65,523		65,434	
売掛債権証券化	571,694		652,563	
リース料債権証券化	8,624		7,012	
その他資産証券化	51,899		74,849	
オリジネーター分合計	697,742	—	800,643	—

三菱UFJフィナンシャル・グループ パーゼルの関連データ(連結)

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	証券化エクスポージャー残高				うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー			
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	48,252	7,472	—	—	0	141
うち資産譲渡型証券化取引	4,792	—	—	—	0	141
うち住宅ローン証券化	4,792	—	—	—	0	141
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	43,460	7,472	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	349	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	7,235	2,937	—	—	—	—
売掛債権証券化	11,646	3,893	—	—	—	—
リース料債権証券化	4,995	419	—	—	—	—
その他資産証券化	19,233	221	—	—	—	—
投資家分	42,081	—	657	—	125	
うち住宅ローン証券化	13,214	—	—	—	—	
アパートローン証券化	527	—	—	—	7	
クレジットカード与信証券化	1,248	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	21,588	—	646	—	—	
その他資産証券化	5,502	—	10	—	118	

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	54,425	5,653	—	—	23	144
うち資産譲渡型証券化取引	4,771	—	—	—	0	144
うち住宅ローン証券化	4,771	—	—	—	0	144
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	247	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	247	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	49,406	5,653	—	—	23	—
うち住宅ローン証券化	287	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	9,016	1,974	—	—	—	—
売掛債権証券化	14,257	3,104	—	—	—	—
リース料債権証券化	6,201	210	—	—	—	—
その他資産証券化	19,643	363	—	—	23	—
投資家分	42,163	—	64	—	141	
うち住宅ローン証券化	13,697	—	—	—	—	
アパートローン証券化	916	—	1	—	14	
クレジットカード与信証券化	1,353	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	19,912	—	63	—	0	
その他資産証券化	6,282	—	—	—	125	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、持株自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 持株自己資本比率告示第225条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

持株自己資本比率告示第230条および第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位: 億円)

	平成28年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	48,252	7,472	927	55
うち資産譲渡型証券化取引	4,792	—	371	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	4,199	—	277	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	469	—	55	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	123	—	38	—
リスク・ウェイト: 1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	43,460	7,472	556	55
うちリスク・ウェイト: 20%以下	38,934	7,319	246	46
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	1,179	75	27	2
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	2,094	72	113	5
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	1,109	4	134	0
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	142	—	33	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
投資家分	42,081	—	465	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	41,186	—	302	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	627	—	16	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	103	—	7	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	18	—	2	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	60	—	46	—
リスク・ウェイト: 1,250%	84	—	89	—

(単位: 億円)

	平成28年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
投資家分	657	—	13	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	635	—	10	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	11	—	0	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	10	—	1	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位: 億円)

	平成29年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	54,425	5,653	901	54
うち資産譲渡型証券化取引	4,771	—	323	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	662	—	25	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	3,688	—	233	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	353	—	42	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	66	—	21	—
リスク・ウェイト: 1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	247	—	2	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	187	—	1	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	60	—	1	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	49,406	5,653	574	54
うちリスク・ウェイト: 20%以下	45,526	5,564	283	52
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	1,735	83	45	1
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	848	3	48	0
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	1,227	0	187	0
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	44	—	9	—
リスク・ウェイト: 1,250%	23	—	—	—
投資家分	42,163	—	510	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	40,912	—	296	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	503	—	15	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	588	—	46	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	62	—	48	—
リスク・ウェイト: 1,250%	97	—	102	—

(単位: 億円)

	平成29年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
投資家分	64	—	1	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	50	—	0	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	14	—	1	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期中および平成28年度中間期末、平成29年度中間期中および平成29年度中間期末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

オリジネーター分は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー		
投資家分	174	0	/	—	95	—	/	—
うち住宅ローン証券化	0	0	/	—	0	—	/	—
アパートローン証券化	0	0	/	—	0	—	/	—
クレジットカード与信証券化	62	0	/	—	3	—	/	—
コーポレートローン証券化	51	0	/	—	73	—	/	—
その他資産証券化	60	0	/	—	18	—	/	—

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、持株自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により控除項目とされているものを記載しています。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

オリジネーター分は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
投資家分	174	2	—	—	95	1	—	—
うちリスク・ウェイト：1.6%以下	174	2	—	—	95	1	—	—
リスク・ウェイト：1.6%超4%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：4%超8%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：8%超20%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：20%超100%未満	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：100%	0	0	—	—	0	0	—	—

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱東京 UFJ銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱東京 UFJ銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス
現預金	572,450	464,893	99,451	10,810	696,342	557,804	126,282	17,927
国内債券	320,931	242,585	64,428	15,099	289,552	234,489	39,102	17,136
国債	267,843	198,417	58,318	12,189	228,757	180,998	36,784	12,050
地方債	9,139	7,259	399	1,481	13,533	12,528	1	1,005
社債	43,949	36,909	5,710	1,429	47,262	40,963	2,318	4,081
外国債券	257,727	177,587	77,175	2,990	216,273	135,094	79,715	1,494
国内株式	47,878	37,419	9,263	1,684	61,897	45,239	11,011	6,232
外国株式	1,446	1,449	1	0	2,469	1,362	1,115	0
その他	59,478	36,154	14,043	9,252	76,862	44,224	20,359	12,237
小計	1,259,910	960,088	264,360	39,835	1,343,395	1,018,211	277,584	55,027
担保提供分	△340,515	△248,332	△87,638	△13,483	△257,845	△180,178	△72,450	△12,974
合計	919,395	711,755	176,721	26,352	1,085,550	838,033	205,134	42,053

- (注) 1. 有価証券は、その他有価証券、満期保有目的有価証券、売買目的有価証券のうち、時価のあるものを計上しています。
2. 担保提供分の金額は、借入金、売渡手形、為替決済等の取引の担保や先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券の金額です。
3. 上記流動性資産の金額は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。
4. 主要なグループ会社の合計額は、グループ内取引等により、三菱UFJフィナンシャル・グループの数値と一致するものではありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
全体	192.0	301.0	129.6	143.8	132.9	175.2	113.7	138.5
金利	209.3	280.8	168.3	176.4	133.9	154.6	119.0	143.8
うち円	135.8	212.5	79.9	108.5	67.6	97.4	47.0	71.1
ドル	103.3	127.9	86.3	88.1	65.6	84.6	47.3	63.3
外国為替	109.7	165.9	79.9	87.3	52.7	76.9	44.2	51.4
株式	19.0	47.8	10.3	25.1	18.0	57.2	9.7	10.5
コモディティ	0.1	1.6	0.0	0.0	0.2	2.0	0.0	0.0
分散効果(△)	146.1	—	—	145.0	71.9	—	—	67.2

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小値は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	252.8	571.1	113.1	194.8	162.4	268.7	98.8	180.2

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

平成23年10月から計測を開始しています。

期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

マーケット・リスク・アセット変動の要因別内訳

・内部モデル方式のVaR及び株式個別リスクの増加を主因に28年度末比で0.2兆円の増加

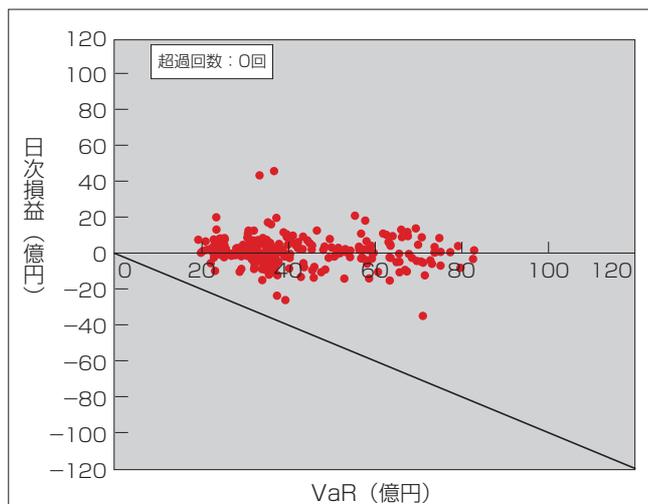
(単位：兆円)

平成28年度末		2.13
内部モデル方式		+0.15
	VaR	+0.12
	ストレスVaR	+0.02
標準的方式		+0.05
	金利リスクカテゴリー	+0.01
	株式リスクカテゴリー	+0.08
	外国為替リスクカテゴリー	+0.00
	その他	△0.05
平成29年度中間期末		2.33

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

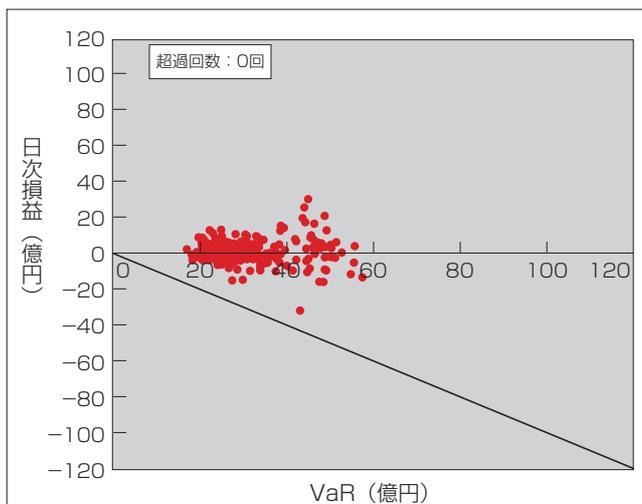
バック・テストの状況

(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

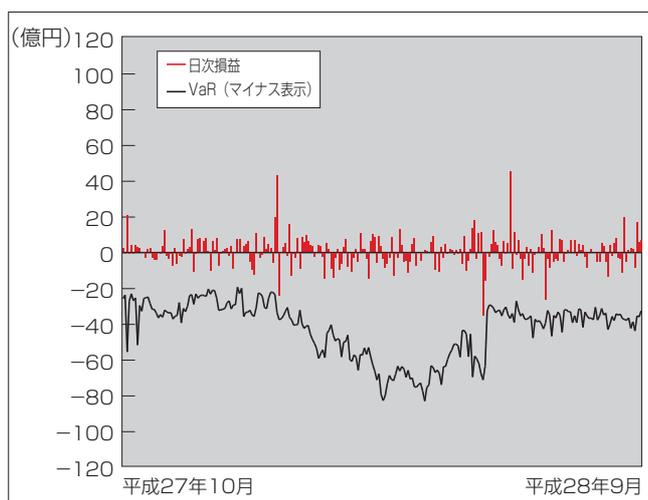
(平成28年10月～平成29年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

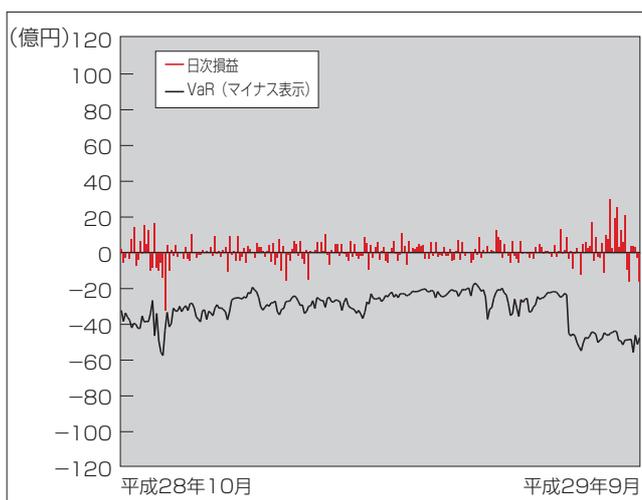
トレーディング業務のVaRと日々損益推移

(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成28年10月～平成29年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスク・アセットの変動要因

平成28年度末比、先進的計測手法において外部損失データの反映等により0.37兆円増加、基礎的手法において0.07兆円増加し、オペレーショナル・リスク・アセットは0.45兆円の増加。

(単位：兆円)

平成28年度末		6.73
先進的計測手法		0.37
	内部不正	0.08
	外部不正	0.00
	労務慣行	0.21
	取引慣行※	0.06
	有形資産	0.00
	システム	0.00
	取引実行	0.01
基礎的手法		0.07
平成29年度中間期末		7.18

※傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失を含む。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	47,694	47,694	58,186	58,186
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	1,977	—	2,218	—
合計	49,672	—	60,405	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	82,635	△27,193	△11,407	65,790	△9,681	△1,094

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	27,092	47,694	20,602	26,272	58,186	31,914

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	23,626	28,768
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	23,128	27,923
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	292	515
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	197	253
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	6	27
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	1	48

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第145条第1項に規定されるものです。
 2. 持株自己資本比率告示第145条第2項に規定されるものです。
 3. 持株自己資本比率告示第145条第3項に規定されるものです。
 4. 持株自己資本比率告示第145条第4項に規定されるものです。
 5. 持株自己資本比率告示第145条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
金利全体	4,582	5,285	3,778	3,857	3,068	3,301	2,701	3,093
うち円	3,185	3,451	2,812	2,822	2,435	2,535	2,330	2,390
ドル	2,615	2,893	2,214	2,237	1,509	1,741	1,165	1,503
ユーロ	928	1,142	683	763	569	951	289	641
株式	2,227	2,408	1,853	2,301	2,562	2,719	2,044	2,044
全体	5,106	5,645	4,419	4,507	4,042	4,405	3,631	3,819

(算出の前提)
 ヒストリカル・シミュレーション法
 保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。
 株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

アウトライヤー比率の状況

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
アウトライヤー比率	9.14%	7.26%

(算出の前提)
 計測方式：金利感応度法
 金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

持株レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	246,117,128	260,897,892
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	293,677,194	305,468,828
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	47,560,066	44,570,936
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	990,939	1,337,253
3		オン・バランス資産の額 (イ)	245,126,188	259,560,638
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	5,969,878	4,395,449
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	5,991,695	6,705,001
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,876,153	2,367,784
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	129,634	53,774
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	783,414	693,018
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	3,052,084	2,931,693
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	2,074,802	2,333,380
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	14,161,228	13,427,305
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	13,647,251	19,511,380
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	2,259,873	2,975,437
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,013,770	1,020,482
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	12,401,148	17,556,424
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	89,665,339	92,807,724
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	61,735,686	62,595,210
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	27,929,652	30,212,514
持株レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	14,205,532	15,794,397
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	299,618,217	320,756,883
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.74%	4.92%

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の連結流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		平成29年度第2四半期		平成29年度第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	96,358,555		93,062,153	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	85,953,443	7,335,296	84,776,772	7,255,580
3	うち、安定預金の額	18,226,014	553,056	17,681,897	536,532
4	うち、準安定預金の額	67,721,393	6,782,240	67,089,270	6,719,048
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	92,497,094	54,291,153	92,097,914	53,613,384
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	95,431	23,858	102,786	25,697
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	87,521,519	49,387,151	87,392,441	48,985,001
8	うち、負債性有価証券の額	4,880,144	4,880,144	4,602,686	4,602,686
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		1,682,211		1,542,773
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	43,740,992	12,639,991	44,611,570	13,192,614
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	3,284,282	3,284,282	3,295,858	3,295,858
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	10,033	10,033	11,275	11,275
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	40,446,677	9,345,676	41,304,437	9,885,481
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	5,941,461	3,766,013	6,328,797	3,630,860
15	偶発事象に係る資金流出額	71,369,865	862,295	73,355,793	852,782
16	資金流出合計額		80,576,959		80,087,992
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	13,061,619	1,608,478	13,829,386	1,562,615
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	15,804,895	10,786,951	15,656,512	10,737,268
19	その他資金流入額	6,927,565	1,936,222	5,332,766	1,775,584
20	資金流入合計額	35,794,078	14,331,651	34,818,664	14,075,467
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		96,358,555		93,062,153
22	純資金流出額		66,245,307		66,012,525
23	連結流動性カバレッジ比率		145.4		140.9
24	平均値計算用データ数		62		62

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成29年	平成30年	平成31年～
80.0	90.0	100.0

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、持株流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
 - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象
年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部につき、カストディ業務等として適格オペレーショナル預金に係る特例を適用しています。
 - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法
一定の金額が信託勘定に滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
2. 当社連結では、持株流動性カバレッジ比率告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 持株流動性カバレッジ比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
 - a. 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
月次および四半期次のデータを使用しています。
 - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。

トップリスク

MUFGおよび主要子会社は、予防的にトップリスクを特定することで、あらかじめ必要な対策を講じてリスクを制御するとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能となるように管理を行っています。また、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上で実効的対策を講じています。

主要なトップリスク

リスク事象	リスクシナリオ* (例)
収益力低下 (含む資金収益力低下)	<ul style="list-style-type: none"> ● マイナス金利による資金収益力の低下。 ● 規制によるバランスシートサイズの制約を通じた、全般的な収益力の低下。
外貨流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 市況悪化による外貨流動性の枯渇又はコストの大幅な増加。
与信費用増加	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界的な低金利・量的緩和マネー流入、金融機関によるイールド追及動向を背景に、世界的に「集中リスク」への懸念が高まる。過去にない深度で与信ポートフォリオのリスク相関・感応度が高まり、与信費用が増加。
ITリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● サイバー攻撃による顧客情報の流出及び評判悪化等。 ● システム障害発生による補償費用支払及び評判悪化等。
マネーロンダリング、 経済制裁対応に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● マネーロンダリングや経済制裁関連規制の違反による業務停止命令等の処分や課徴金等の支払及び評判悪化等。

* リスクシナリオ：平成29年9月の当社リスク管理委員会での審議を経て、取締役会に報告されたものの一例です。一般的に起こり得る事象で、当社固有でない情報も含まれます。

トップリスク定義

- 各種のリスクシナリオが顕在化した結果、当社にもたらされる損失の内容をリスク事象と定める。そして、リスクが顕在化した場合の影響度と蓋然性（外部要因、内部要因）に基づき、リスク事象の重要度を判定。
- その上で、今後約1年間で最も注意すべきと当社が認識しているリスク事象をトップリスクとして定義（蓋然性が高まるおそれがある場合を含む。また、定量的に計測可能なリスクのみならず、将来において戦略や風評等を通じ経営に重要な影響を及ぼしうるリスクも含む。）。
- なお、特定したトップリスク等のリスク事象を網羅的に把握したリスクマップを作成し、予防型リスク管理に活用。

(注) 上記は当社が認識しているリスクの一部を記載したものであり、これら以外のリスクにより経営に重大な悪影響が生ずる可能性があることにご留意ください。当社及び当社グループのリスクについてのより詳細な情報については、当社が提出した有価証券報告書、四半期報告書、Form20-F、Form6-K等の開示文書をご参照ください。

事業本部別 営業純益／リスク・アセット

(単位：億円)

	リテール	法人	国際	受託財産	市場	MUFG連結合計
営業純益 ^(注1)	1,249	1,738	2,069	338	2,072	6,888
平成28年度中間期比	206	△293	11	41	△399	△274
リスク・アセット ^(注2)	100,125	277,604	402,207	16,003	119,651	1,150,688
平成28年度末比	△3,030	△21,596	△32,642	3,846	2,403	10,824
うち信用リスク	86,269	267,609	373,839	10,076	90,801	898,342
平成28年度末比	△3,043	△21,113	△34,017	3,971	3,842	△70,721
うちマーケットリスク	104	1,117	56	1,629	22,129	23,381
平成28年度末比	△66	195	△108	△53	△1,620	2,024
うちオペレーショナルリスク	13,752	8,878	28,311	4,297	6,721	71,818
平成28年度末比	79	△678	1,484	△71	181	4,472

(注) 1. 決算レートベースの管理計数です。MUFG連結合計には本部その他の計数を含んでいます。また、法人事業本部は海外日系取引を除いた計数です。
2. 事業本部別のリスク・アセットは、財務上のリスク・アセットを切り分けた管理計数です。

三菱東京UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	158
■ 自己資本の構成	159
■ 自己資本の充実度	166
■ 信用リスク	167
■ 信用リスクの削減手法	175
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	175
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	176
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	182
■ マーケット・リスク	183
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	185
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	186
■ 銀行勘定における金利リスク	186
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	187
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	188
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	188
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	189
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	189

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性力バレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性力バレッジ比率を算出しています。

当行は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当行では平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。
連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	平成28年度中間期末は128社、平成29年度中間期末は125社 MUFG Americas Holdings Corporation（銀行持株会社）他
自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	平成28年度中間期末、平成29年度中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	9,070,132		9,355,868	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,723,863		4,734,215	
2	うち、利益剰余金の額	4,446,673		4,771,335	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	100,405		149,682	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,320,495	880,330	1,918,938	479,734
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	98,160		147,403	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	14,719		11,853	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	14,719		11,853	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,503,507		11,434,064	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	417,277	278,185	570,114	142,528
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	158,322	105,548	222,609	55,652
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	258,954	172,636	347,505	86,876
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	149	99	271	67
11	繰延ヘッジ損益の額	262,618	175,079	97,514	24,378
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,479	5,652	11,575	2,893
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	576	384	109	27
15	退職給付に係る資産の額	80,887	53,924	206,545	51,636
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	769,989		886,130	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	9,733,517		10,547,933	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
31b		—		—	
32		500,000		810,000	
		—		—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	28,661		39,688	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	737,334		602,000	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	737,334		602,000	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△42,234		44,184	
	うち、為替換算調整勘定の額	△42,234		44,184	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,223,762		1,495,873	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	190	126	253	63
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	140,456		73,208	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	85,899		46,126	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	48,903		24,187	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,652		2,893	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	140,646		73,461	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	1,083,115		1,422,411	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	10,816,633		11,970,344	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	628,000		1,063,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	29,707		43,927	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,195,213		805,144	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,191,481		801,066	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	3,731		4,077	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	380,555		329,230	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	135,465		141,618	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	245,090		187,611	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	515,232		268,060	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	452,723		237,024	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△615		△54	
	うち、土地再評価差額金の額	63,124		31,091	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,748,709		2,509,363	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	8	2
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	19,648		9,535	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	19,648		9,525	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	—		9	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	19,648		9,543	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,729,060		2,499,819	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	13,545,694		14,470,163	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	178,160		114,563	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	123,733		62,688	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	99		67	
	うち、退職給付に係る資産の額	53,924		51,636	
	うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	403		170	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	83,596,934		91,318,630	
	連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.64%		11.55%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	12.93%		13.10%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.20%		15.84%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	481,171		577,851	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	351,340		379,516	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1,304		5,412	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	19,604		45,454	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	135,465		141,618	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	220,901		236,505	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	245,090		187,611	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	329,913		322,113	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	934,590		778,825	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,355,785		1,129,821	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(平成28年度中間期末、平成29年度中間期末)

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
資本金	1,711,958	1,711,958	
資本剰余金	3,667,605	3,667,957	
利益剰余金	4,446,673	4,771,335	
自己株式	△ 645,700	△ 645,700	
株主資本合計	9,170,537	9,505,550	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る額	9,170,537	9,505,550	普通株式に係る株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,723,863	4,734,215		1a
うち、利益剰余金の額	4,446,673	4,771,335		2
うち、自己株式の額 (△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
無形固定資産	823,129	849,867	
有価証券	46,627,247	42,451,496	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	49,122	47,628	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	172,490	175,269	無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く) に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	263,871	278,261		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	431,591	434,381	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	1,304	5,412		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	1,304	5,412		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
退職給付に係る資産	199,352	379,831	
上記に係る税効果	64,540	121,650	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	134,812	258,181		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
繰延税金資産	19,640	18,721	
繰延税金負債	624,185	588,080	
再評価に係る繰延税金負債	120,876	119,254	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	172,490	175,269	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	64,540	121,650	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	249	339	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	19,604	45,454	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	19,604	45,454		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	434,278	121,287	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	437,697	121,892	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
特定取引資産	6,555,033	6,256,440	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	46,627,247	42,451,496	
貸出金	91,724,446	94,826,956	劣後ローン等を含む
その他資産	9,816,850	9,754,876	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	4,695,230	4,126,151	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	7,423,986	6,230,825	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	481,171	577,851		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	481,171	577,851		72
その他金融機関等（10%超出資）	351,657	379,844		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	317	317		40
Tier2相当額	—	10		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	351,340	379,516		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
非支配株主持分	952,486	909,001	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	98,160	147,403	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	28,661	39,688	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	29,707	43,927	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
借入金	12,896,512	17,525,665	
社債	4,534,007	3,792,192	
合計	17,430,520	21,317,858	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	500,000	810,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	628,000	1,063,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	54,590	53,677
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	38,966	37,078
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	29,026	27,389
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	360	358
ソブリン向けエクスポージャー	730	682
金融機関等向けエクスポージャー	2,198	2,387
居住用不動産向けエクスポージャー	3,489	3,279
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	736	704
その他リテール向けエクスポージャー	573	523
未決済取引に関連するエクスポージャー	6	0
その他資産に関するエクスポージャー	1,845	1,751
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	14,137	15,136
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,486	1,462
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,340	1,292
標準的手法が適用されるポートフォリオ	145	170
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	6,867	7,373
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	1,085	1,285
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	5,053	5,299
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	728	787
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,372	1,582
CVAリスクに対する所要自己資本の額	2,890	2,278
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	219	388
合計	65,940	65,300

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当行、三菱UFJ住宅ローン保証(株)、ダイヤモンド信用保証(株)、大手町保証サービス(株)および新東京保証サービス(株)について、先進的内部格付手法を使用して算出しています。信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、MUFJ Americas Holdings Corporation、Bank of Ayudhya Public Company Limited、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China)、Ltdの3社は段階的に内部格付手法を適用する予定です。適用開始時期は、バーゼル銀行監督委員会が自己資本比率規制の大幅な改定を検討しているため、新規制の動向を踏まえつつ判断することといたします。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
標準的方式	104	260
うち金利リスク	94	246
株式リスク	9	13
外国為替リスク	0	0
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	976	484
合計	1,081	744

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュー・アット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
先進的計測手法	2,474	2,733
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	1,328	1,460
合計	3,802	4,194

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
連結総所要自己資本額	66,877	73,054
うち信用リスク・アセットの額×8%	58,126	58,084
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	142	91
マーケット・リスク相当額	1,081	744
オペレーショナル・リスク相当額	3,802	4,194
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	3,867	10,030

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,162,361	361,807	51,018	2,148,820
標準的手法	172,492	31,976	6,193	253,026
合計	1,334,853	393,784	57,211	2,401,846

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,285,860	299,514	44,370	2,300,063
標準的手法	190,979	43,890	4,841	288,735
合計	1,476,839	343,405	49,211	2,588,798

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	786,321	335,621	38,587	1,662,530	16,415	
海外	548,531	58,163	18,624	739,315	3,634	
合計	1,334,853	393,784	57,211	2,401,846	20,049	

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	864,203	277,571	33,000	1,760,037	15,536	
海外	612,635	65,833	16,210	828,761	2,950	
合計	1,476,839	343,405	49,211	2,588,798	18,486	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当行本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	192,431	3,084	8,487	231,883	7,459	
卸小売業	112,323	1,177	4,279	129,572	2,902	
建設業	15,071	307	181	16,848	272	
金融・保険業	200,324	8,404	23,323	258,917	168	
不動産業	102,706	1,460	1,847	106,669	540	
各種サービス業	69,011	846	1,580	74,034	885	
運輸業	44,717	803	3,587	53,620	791	
個人	178,512	—	0	179,458	2,922	
国・地方公共団体	148,833	344,501	376	888,133	—	
その他	270,920	33,198	13,548	462,706	4,106	
合計	1,334,853	393,784	57,211	2,401,846	20,049	

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	195,812	2,940	6,351	235,356	7,640	
卸小売業	114,791	1,247	2,486	134,836	2,950	
建設業	16,154	215	130	18,224	211	
金融・保険業	201,217	7,052	23,977	257,604	73	
不動産業	109,817	1,313	1,315	113,132	350	
各種サービス業	76,544	865	1,390	81,476	739	
運輸業	47,692	660	2,669	54,804	595	
個人	186,930	—	19	187,758	2,452	
国・地方公共団体	237,429	283,963	243	997,435	—	
その他	290,449	45,145	10,627	508,168	3,473	
合計	1,476,839	343,405	49,211	2,588,798	18,486	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	402,169	114,929	8,589	603,464
1年超3年以下	198,573	40,351	15,940	257,077
3年超5年以下	181,158	41,582	10,856	233,861
5年超7年以下	60,461	31,922	3,728	96,170
7年超	155,346	132,862	11,303	299,770
その他 ^(注3)	337,142	32,136	6,793	911,501
合計	1,334,853	393,784	57,211	2,401,846

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	395,691	122,877	8,439	622,586
1年超3年以下	217,449	35,712	14,372	269,118
3年超5年以下	179,509	23,431	12,088	215,276
5年超7年以下	59,757	23,044	1,856	84,702
7年超	160,642	94,164	7,000	262,140
その他 ^(注3)	463,789	44,173	5,455	1,134,974
合計	1,476,839	343,405	49,211	2,588,798

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		平成27年度末比		平成28年度末比
一般貸倒引当金	564,025	84,071	523,673	△92,233
個別貸倒引当金	228,645	△212,999	161,857	△17,859
うち国内	109,873	△192,903	78,787	809
海外	118,772	△20,096	83,070	△18,668
特定海外債権引当勘定	356	38	693	306
合計	793,028	△128,889	686,224	△109,785

(業種別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		平成27年度末比		平成28年度末比
一般貸倒引当金	564,025	84,071	523,673	△92,233
個別貸倒引当金	228,645	△212,999	161,857	△17,859
うち製造業	60,803	△187,430	24,631	910
卸小売業	30,589	△21,309	32,129	5,003
建設業	2,253	△1,669	1,689	△320
金融・保険業	3,780	△5,235	1,097	△3,026
不動産業	7,238	△1,344	4,622	△1,416
各種サービス業	7,812	△4,043	6,882	172
運輸業	21,931	2,894	8,146	△3,337
個人	2,343	△552	1,405	△433
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	91,892	5,692	81,252	△15,410
特定海外債権引当勘定	356	38	693	306
合計	793,028	△128,889	686,224	△109,785

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当行が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	5,161	1,120
卸小売業	3,495	3,305
建設業	279	115
金融・保険業	0	2,988
不動産業	369	191
各種サービス業	1,663	357
運輸業	84	248
個人	177	3
国・地方公共団体	—	—
その他	19,157	19,381
合計	30,387	27,712

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	22,603	22,112	35,102	33,542
リスク・ウェイト：10%	1	—	1	—
リスク・ウェイト：20%	28,200	27,286	34,513	33,382
リスク・ウェイト：35%	30,407	—	39,179	—
リスク・ウェイト：50%	3,706	3,654	4,430	4,343
リスク・ウェイト：75%	17,396	—	22,410	—
リスク・ウェイト：100%	145,101	3,326	149,173	3,553
リスク・ウェイト：150%	290	—	260	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	0	—
合計	247,709	56,379	285,072	74,821

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含みません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	3,015	3,049
うちリスク・ウェイト：50%	294	208
リスク・ウェイト：70%	1,230	710
リスク・ウェイト：90%	208	685
リスク・ウェイト：95%	14	—
リスク・ウェイト：115%	223	316
リスク・ウェイト：120%	144	593
リスク・ウェイト：140%	379	78
リスク・ウェイト：250%	520	456
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	3,225	3,824
うちリスク・ウェイト：300%	103	140
リスク・ウェイト：400%	3,122	3,684

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	369,109	219,429	149,680	231,006	45.08%	45,531
債務者格付4～9	384,283	310,212	74,071	126,351	35.31%	29,453
債務者格付10～11	26,065	22,529	3,536	22,341	7.19%	1,930
債務者格付12～15	15,100	13,739	1,361	1,748	58.60%	336

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	35.07%	—	23.48%
債務者格付4～9	0.63%	28.85%	—	42.18%
債務者格付10～11	9.54%	24.92%	—	112.15%
債務者格付12～15	100.00%	35.52%	32.53%	40.72%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	419,356	266,160	153,195	258,092	41.38%	46,392
債務者格付4～9	377,618	311,121	66,497	120,310	33.65%	26,012
債務者格付10～11	19,975	16,576	3,398	3,478	50.00%	1,659
債務者格付12～15	14,433	12,208	2,224	2,587	54.03%	826

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.48%	—	21.44%
債務者格付4～9	0.52%	29.92%	—	40.57%
債務者格付10～11	8.96%	24.02%	—	102.52%
債務者格付12～15	100.00%	35.77%	32.54%	43.86%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	934,683	839,968	94,714	13,125	53.39%	87,706
債務者格付4～9	6,672	5,782	889	974	58.92%	315
債務者格付10～11	839	832	7	—	—	7
債務者格付12～15	8	8	—	—	—	—

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.12%	—	0.62%
債務者格付4～9	0.55%	32.07%	—	40.64%
債務者格付10～11	10.65%	6.58%	—	30.05%
債務者格付12～15	100.00%	35.27%	31.63%	48.15%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	1,089,474	848,649	240,825	13,812	50.23%	233,887
債務者格付4～9	4,980	4,470	510	681	55.25%	133
債務者格付10～11	677	610	66	107	55.25%	6
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.87%	—	0.56%
債務者格付4～9	0.50%	30.03%	—	37.26%
債務者格付10～11	10.56%	11.25%	—	49.17%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	85,502	49,412	36,090	4,515	47.27%	33,956
債務者格付4～9	19,425	8,577	10,848	2,029	14.88%	10,546
債務者格付10～11	243	146	96	—	—	96
債務者格付12～15	37	37	—	—	—	—

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	33.73%	—	23.55%
債務者格付4～9	0.33%	28.51%	—	31.85%
債務者格付10～11	11.11%	26.06%	—	105.82%
債務者格付12～15	100.00%	66.32%	63.40%	38.71%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	74,361	48,241	26,119	5,763	48.97%	23,297
債務者格付4～9	39,552	10,140	29,412	3,791	33.24%	28,151
債務者格付10～11	116	67	48	—	—	48
債務者格付12～15	41	41	—	—	—	—

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.07%	32.94%	—	18.33%
債務者格付4～9	0.18%	32.73%	—	38.34%
債務者格付10～11	11.73%	29.28%	—	124.92%
債務者格付12～15	100.00%	68.63%	64.80%	50.72%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	35,504	0.07%	109.86%
債務者格付4～9	9,204	0.40%	178.04%
債務者格付10～11	258	7.55%	518.01%
債務者格付12～15	539	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	37,045	0.07%	108.24%
債務者格付4～9	9,472	0.32%	174.18%
債務者格付10～11	140	8.04%	531.62%
債務者格付12～15	746	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	124,073	123,232	841	—	—	841
うち非デフォルト	122,446	121,618	827	—	—	827
デフォルト	1,627	1,613	13	—	—	13
適格リボルビング型リテール	13,752	6,598	7,154	30,590	23.39%	—
うち非デフォルト	13,739	6,584	7,154	30,571	23.40%	—
デフォルト	13	13	—	19	—	—
その他リテール (非事業性)	8,868	4,232	4,635	34,236	12.34%	411
うち非デフォルト	8,309	3,679	4,630	34,209	12.35%	405
デフォルト	559	553	5	26	—	5
その他リテール (事業性)	10,951	9,870	1,080	2,398	0.02%	1,080
うち非デフォルト	10,948	9,869	1,079	2,398	0.02%	1,079
デフォルト	2	1	1	—	—	1

	平成28年度中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	83	2.17%	31.75%	—	26.80%
うち非デフォルト	61	0.87%	31.74%	—	26.84%
デフォルト	22	99.97%	32.13%	30.34%	23.90%
適格リボルビング型リテール	29	2.19%	77.44%	—	44.89%
うち非デフォルト	23	2.10%	77.47%	—	44.92%
デフォルト	6	100.00%	53.20%	52.25%	12.61%
その他リテール (非事業性)	80	7.26%	17.39%	—	18.56%
うち非デフォルト	41	1.02%	16.07%	—	18.25%
デフォルト	39	100.00%	37.11%	35.36%	23.24%
その他リテール (事業性)	27	3.28%	13.42%	—	19.51%
うち非デフォルト	20	3.26%	13.41%	—	19.51%
デフォルト	7	100.00%	52.74%	51.13%	21.24%

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	124,092	123,408	683	—	—	683
うち非デフォルト	122,720	122,047	673	—	—	673
デフォルト	1,371	1,361	10	—	—	10
適格リボルビング型リテール	13,635	6,832	6,803	29,158	23.33%	—
うち非デフォルト	13,623	6,819	6,803	29,140	23.35%	—
デフォルト	12	12	—	17	—	—
その他リテール (非事業性)	8,848	4,059	4,789	33,800	13.21%	325
うち非デフォルト	8,384	3,599	4,785	33,775	13.22%	320
デフォルト	464	460	4	24	—	4
その他リテール (事業性)	10,009	9,203	806	105	0.00%	806
うち非デフォルト	10,007	9,202	804	105	0.00%	804
デフォルト	2	1	1	—	—	1

	平成29年度中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	82	1.93%	32.01%	—	25.56%
うち非デフォルト	61	0.84%	32.01%	—	25.55%
デフォルト	21	99.86%	32.06%	30.07%	27.03%
適格リボルビング型リテール	23	2.01%	77.39%	—	44.56%
うち非デフォルト	19	1.92%	77.41%	—	44.59%
デフォルト	4	100.00%	53.21%	52.21%	13.31%
その他リテール (非事業性)	81	6.18%	20.24%	—	20.14%
うち非デフォルト	46	0.99%	19.33%	—	19.95%
デフォルト	35	100.00%	36.75%	34.97%	23.51%
その他リテール (事業性)	28	2.86%	13.77%	—	18.87%
うち非デフォルト	19	2.83%	13.77%	—	18.86%
デフォルト	9	100.00%	40.82%	39.23%	21.02%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リー トル向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成24年度 損失額の実績値	97,241	△133	—	121	21,442	△526	6,102
平成24年度 損失額の推計値	888,642	17,532	15,825	4,792	198,591	15,616	62,363
期初EAD	60,597,839	74,395,111	8,975,081	652,585	13,099,019	1,014,030	3,084,491
推計PD加重平均	4.31%	0.06%	0.54%	0.82%	3.67%	2.04%	7.44%
推計LGD加重平均	33.99%	38.21%	32.94%	90.00%	41.32%	75.39%	27.17%
平成25年度 損失額の実績値	81,353	△139	—	182	△634	△344	4,428
平成25年度 損失額の推計値	828,983	24,811	10,717	5,676	156,386	13,752	45,635
期初EAD	65,275,210	75,684,976	8,862,936	740,172	12,857,459	927,961	2,870,016
推計PD加重平均	4.06%	0.09%	0.39%	0.85%	3.49%	1.93%	6.44%
推計LGD加重平均	31.25%	35.68%	31.37%	90.00%	34.88%	76.62%	24.67%
平成26年度 損失額の実績値	131,770	△148	—	894	△3,931	△188	3,748
平成26年度 損失額の推計値	716,011	9,694	6,917	4,415	117,027	11,190	44,074
期初EAD	70,176,737	79,654,407	10,090,642	763,186	12,757,240	860,880	2,725,481
推計PD加重平均	3.26%	0.03%	0.21%	0.64%	2.80%	1.74%	6.04%
推計LGD加重平均	31.31%	36.40%	32.48%	90.00%	32.81%	74.78%	26.76%
平成27年度 損失額の実績値	141,233	△225	—	22,089	4,377	△147	1,751
平成27年度 損失額の推計値	708,389	8,775	6,820	21,668	100,415	9,762	37,939
期初EAD	78,439,632	88,905,035	11,462,042	5,592,206	12,558,698	891,381	2,598,872
推計PD加重平均	2.89%	0.03%	0.19%	0.43%	2.52%	1.49%	5.49%
推計LGD加重平均	31.25%	36.76%	32.07%	90.00%	31.74%	73.61%	26.59%
平成28年度 損失額の実績値	10,023	△134	—	1,246	3,386	1	1,815
平成28年度 損失額の推計値	672,952	7,530	8,043	56,414	92,509	22,299	16,697
期初EAD	81,435,451	86,329,592	11,078,679	4,588,438	12,311,133	1,354,218	2,026,463
推計PD加重平均	2.56%	0.02%	0.22%	1.37%	2.33%	2.14%	5.33%
推計LGD加重平均	32.23%	37.27%	32.73%	90.00%	32.30%	76.77%	15.44%
平成28年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計値を下回っています。						

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ		59,617	2,434
うち事業法人向けエクスポージャー		45,478	2,177
ソブリン向けエクスポージャー		8,052	214
金融機関等向けエクスポージャー		2,757	42
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,327	—
標準的手法適用ポートフォリオ	1,606	1,823	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ		57,176	2,951
うち事業法人向けエクスポージャー		41,610	2,872
ソブリン向けエクスポージャー		11,272	28
金融機関等向けエクスポージャー		1,290	50
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,003	—
標準的手法適用ポートフォリオ	3,663	2,022	—

(注) 適格金融資産担保にはレボ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自行の預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	56,013	43,597
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	57,217	49,279
うち外国為替関連取引および金関連取引	61,835	61,413
金利関連取引	33,981	25,313
株式関連取引	609	572
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	659	331
クレジット・デリバティブ取引	754	587
長期決済期間取引	5	67
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△40,629	△39,008
担保の額	9,997	11,406
うち預金	7,722	9,304
有価証券	1,550	1,642
その他	723	459
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	57,217	49,279
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	13,263	12,677
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	8,070	8,617
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	5,193	4,059
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	7,986	8,604

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成28年度中間期末		平成28年度中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	9,469	—	14	—	3
うち住宅ローン証券化	9,469	—	14	—	3
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	229,624	—	2,945	4,065	1,713
うち住宅ローン証券化	383	—	0	2	200
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	30,208	—	260	715	234
売掛債権証券化	91,474	—	2,507	2,796	592
リース料債権証券化	21,302	—	69	150	69
その他資産証券化	86,254	—	108	399	616
オリジネーター分合計	239,093	—	2,960	4,065	1,716

（単位：億円）

	平成29年度中間期末		平成29年度中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	8,286	—	11	—	1
うち住宅ローン証券化	8,286	—	11	—	1
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	247	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	247	—	—	—	—
ABCPスポンサー	274,213	—	2,869	4,387	2,048
うち住宅ローン証券化	345	—	0	4	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	28,885	—	107	839	230
売掛債権証券化	109,381	—	2,459	2,370	690
リース料債権証券化	25,046	—	121	477	96
その他資産証券化	110,554	—	179	695	1,030
オリジネーター分合計	282,747	—	2,880	4,387	2,049

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		429	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		429	
ABCPスポンサー	694,178		796,378	
うち住宅ローン証券化	—		353	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	65,523		65,434	
売掛債権証券化	568,809		649,456	
リース料債権証券化	8,624		7,012	
その他資産証券化	51,220		74,119	
オリジネーター分合計	694,178	—	796,807	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	47,287	7,472	—	—	0	141
うち資産譲渡型証券化取引	4,792	—	—	—	0	141
うち住宅ローン証券化	4,792	—	—	—	0	141
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	42,495	7,472	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	349	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	7,235	2,937	—	—	—	—
売掛債権証券化	11,099	3,893	—	—	—	—
リース料債権証券化	4,908	419	—	—	—	—
その他資産証券化	18,902	221	—	—	—	—
投資家分	29,324	—	657	—	125	
うち住宅ローン証券化	10,562	—	—	—	—	
アパートローン証券化	250	—	—	—	6	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	15,781	—	646	—	—	
その他資産証券化	2,730	—	10	—	118	

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	53,497	5,653	—	—	23	144
うち資産譲渡型証券化取引	4,771	—	—	—	0	144
うち住宅ローン証券化	4,771	—	—	—	0	144
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	247	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	247	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	48,478	5,653	—	—	23	—
うち住宅ローン証券化	287	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	9,016	1,974	—	—	—	—
売掛債権証券化	13,716	3,104	—	—	—	—
リース料債権証券化	6,169	210	—	—	—	—
その他資産証券化	19,288	363	—	—	23	—
投資家分	24,515	—	64	—	128	
うち住宅ローン証券化	9,787	—	—	—	—	
アパートローン証券化	557	—	1	—	14	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	11,373	—	63	—	0	
その他資産証券化	2,797	—	—	—	113	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	47,287	7,472	899	55
うち資産譲渡型証券化取引	4,792	—	371	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	4,199	—	277	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	469	—	55	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	123	—	38	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	42,495	7,472	527	55
うちリスク・ウェイト：20%以下	38,140	7,319	237	46
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,076	75	24	2
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,094	72	113	5
リスク・ウェイト：100%超250%以下	1,109	4	134	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	75	—	16	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	29,324	—	377	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	28,825	—	227	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	285	—	8	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	67	—	5	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	60	—	46	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	657	—	13	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	635	—	10	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	11	—	0	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	10	—	1	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	53,497	5,653	880	54
うち資産譲渡型証券化取引	4,771	—	323	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	662	—	25	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,688	—	233	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	353	—	42	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	66	—	21	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	247	—	2	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	187	—	1	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	60	—	1	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	48,478	5,653	554	54
うちリスク・ウェイト：20%以下	44,780	5,564	275	52
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,621	83	41	1
リスク・ウェイト：50%超100%以下	848	3	48	0
リスク・ウェイト：100%超250%以下	1,159	0	179	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	44	—	9	—
リスク・ウェイト：1,250%	23	—	—	—
投資家分	24,515	—	380	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	23,483	—	185	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	300	—	8	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	583	—	46	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	62	—	48	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	64	—	1	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	50	—	0	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	14	—	1	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末および平成28年度中間期、平成29年度中間期末および平成29年度中間期ともに該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

オリジネーター分は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー		
投資家分	174	0	0	0	95	0	0	0
うち住宅ローン証券化 ^(注1)	0	0	0	0	0	0	0	0
アパートローン証券化	0	0	0	0	0	0	0	0
クレジットカード与信証券化	62	0	0	0	3	0	0	0
コーポレートローン証券化	51	0	0	0	73	0	0	0
その他資産証券化	60	0	0	0	18	0	0	0

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、連結自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 連結自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により控除項目とされているものを記載しています。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

オリジネーター分は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
投資家分	174	2	0	0	95	1	0	0
うちリスク・ウェイト：1.6%以下	174	2	0	0	95	1	0	0
リスク・ウェイト：1.6%超4%以下	0	0	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイト：4%超8%以下	0	0	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイト：8%超20%以下	0	0	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイト：20%超100%未満	0	0	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイト：100%	0	0	0	0	0	0	0	0

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
全体	98.7	183.1	61.5	62.2	45.6	62.2	33.9	51.8
金利	135.5	175.0	110.7	110.7	66.5	81.6	53.6	65.0
うち円	104.7	162.1	79.5	90.1	34.2	40.5	27.0	32.0
ドル	82.3	93.4	63.7	63.7	51.8	71.5	36.9	52.9
外国為替	104.8	167.2	72.7	79.3	44.4	48.5	39.4	44.9
株式	5.3	15.9	0.5	3.7	6.1	18.5	0.6	2.6
コモディティ	0.1	1.6	0.0	0.0	0.2	2.0	0.0	0.0
分散効果 (Δ)	147.0	—	—	131.5	71.6	—	—	60.7

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	264.2	487.9	125.3	207.9	127.7	199.6	57.2	118.4

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

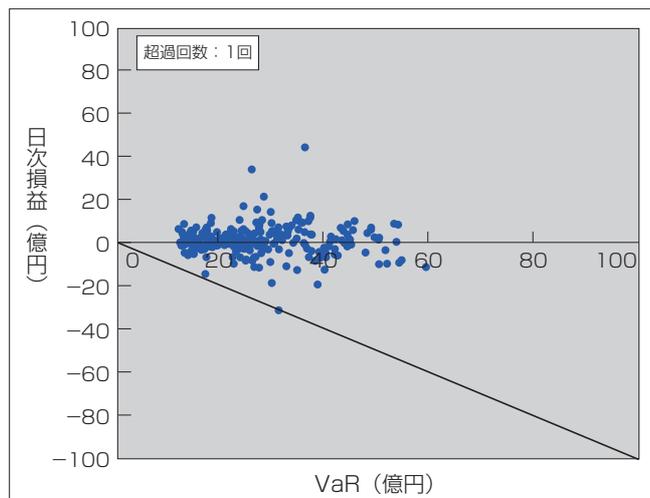
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

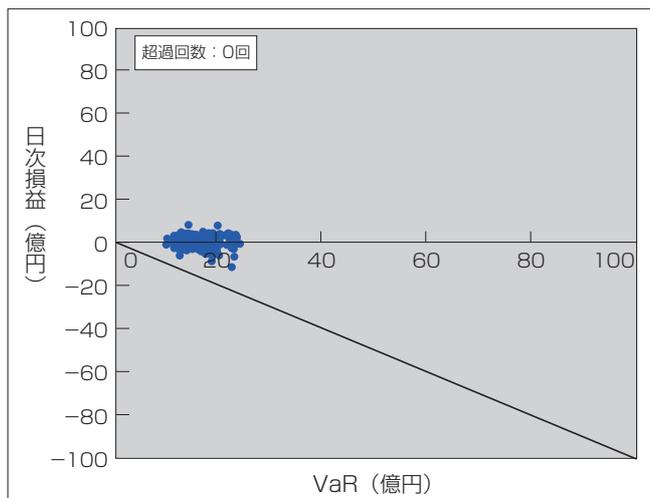
バック・テストの状況

(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

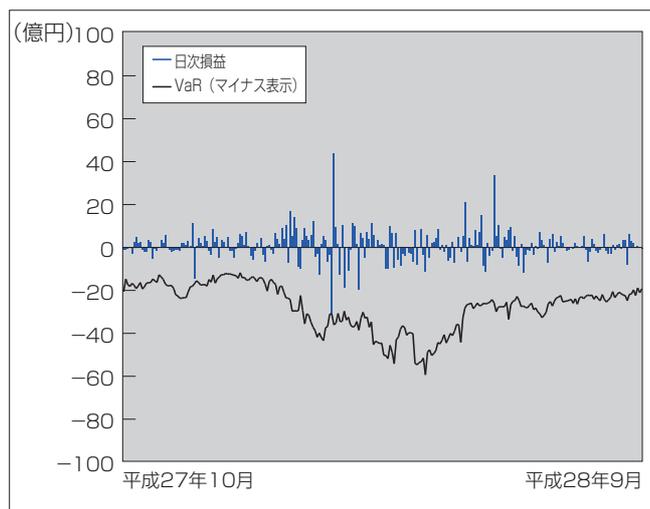
(平成28年10月～平成29年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

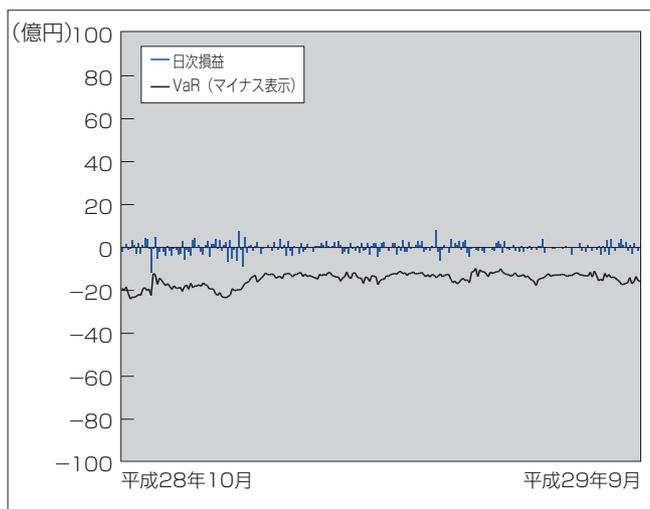
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成28年10月～平成29年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	38,868	38,868	46,600	46,600
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	1,524	—	1,590	—
合計	40,392	—	48,190	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	62,226	△27,776	△10,762	50,322	△9,311	△841

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	23,350	38,868	15,517	21,698	46,600	24,902

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	16,441	18,338
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	16,394	18,251
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	13	27
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	26	32
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	6	27
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
金利全体	3,907	4,555	3,204	3,272	2,666	2,874	2,367	2,653
うち円	2,727	2,989	2,463	2,463	2,360	2,474	2,250	2,291
ドル	2,281	2,517	1,837	1,853	1,015	1,238	768	1,020
ユーロ	587	662	410	479	435	778	186	475
株式	2,054	2,207	1,743	2,125	2,262	2,455	1,719	1,719
全体	4,241	4,686	3,674	3,723	3,435	3,682	3,137	3,137

(算出の前提)
 ヒストリカル・シミュレーション法
 保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。
 株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

アウトライヤー比率の状況

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
アウトライヤー比率	9.65%	7.17%

(算出の前提)
 計測方式：金利感応度法
 金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	197,165,055	208,097,035
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	219,652,995	234,877,976
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	22,487,939	26,780,940
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	633,307	847,499
3		オン・バランス資産の額 (イ)	196,531,748	207,249,535
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	3,165,227	2,165,352
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,068,525	4,423,561
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,596,871	1,983,532
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	128,990	51,537
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	514,645	405,071
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	71,269	50,249
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	9,402,991	8,978,805
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	2,313,035	9,630,307
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	960,932
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	279,760	183,563
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	2,592,796	8,852,938
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	69,128,927	71,157,066
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	43,989,463	44,005,558
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	25,139,464	27,151,508
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	10,816,633	11,970,344
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	233,667,000	252,232,787
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.62%	4.74%

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行連結における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の連結流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目	平成29年度第2四半期		平成29年度第1四半期	
適格流動資産 (1)				
1 適格流動資産の合計額	77,265,766		74,183,792	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	75,856,516	6,414,543	74,761,580	6,341,767
3 うち、安定預金の額	16,955,451	514,643	16,428,431	498,638
4 うち、準安定預金の額	58,901,064	5,899,900	58,333,149	5,843,129
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	75,963,899	39,000,027	75,976,246	38,736,270
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	73,295,226	36,331,355	73,453,024	36,213,047
8 うち、負債性有価証券の額	2,668,673	2,668,673	2,523,222	2,523,222
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		650,650		643,890
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	40,989,558	11,454,755	41,794,639	11,945,339
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,392,991	2,392,991	2,330,603	2,330,603
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	10,033	10,033	11,275	11,275
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	38,586,534	9,051,731	39,452,761	9,603,461
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	2,201,391	945,995	2,568,685	970,469
15 偶発事象に係る資金流出額	59,681,858	643,062	61,786,334	639,348
16 資金流出合計額		59,109,032		59,277,083
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	4,491,739	296,826	4,843,870	367,925
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	13,791,299	9,739,090	13,759,622	9,788,223
19 その他資金流入額	4,437,765	883,782	3,121,509	807,948
20 資金流入合計額	22,720,802	10,919,698	21,725,001	10,964,096
連結流動性カバレッジ比率 (4)				
21 算入可能適格流動資産の合計額		77,265,766		74,183,792
22 純資金流出額		48,189,335		48,312,986
23 連結流動性カバレッジ比率		160.3		153.5
24 平均値計算用データ数		62		62

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成29年	平成30年	平成31年～
80.0	90.0	100.0

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当行連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
 - a. 当行傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」
月次および四半期次のデータを使用しています。
 - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額
月次データを使用しています。

三菱東京UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	192
■ 自己資本の充実度	199
■ 信用リスク	200
■ 信用リスクの削減手法	209
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	209
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	210
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	216
■ マーケット・リスク	217
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	219
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	220
■ 銀行勘定における金利リスク	220
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	221
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	221
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	222
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	222

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性カバレッジ比率を算出しています。

当行は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,144,634		8,183,768	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533		4,944,533	
2	うち、利益剰余金の額	3,300,506		3,388,917	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	100,405		149,682	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,434,673	956,449	1,796,509	449,127
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,579,307		9,980,277	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	156,497	104,331	207,779	51,944
8	うち、のれんに係るものの額	3,134	2,089	4,406	1,101
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	153,362	102,241	203,373	50,843
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	255,085	170,056	105,572	26,393
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,479	5,652	11,575	2,893
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	108,963	72,642	152,659	38,164
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	529,025		477,588	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	9,050,282		9,502,689	
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
31b		—		—	
32		500,000		810,000	
		—		—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	737,334		602,000	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	232		0	
	うち、為替換算調整勘定の額	232		0	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,237,566		1,412,000	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	190	126	253	63
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	7,742		3,995	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	2,089		1,101	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,652		2,893	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	7,932		4,249	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	1,229,633		1,407,751	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	10,279,916		10,910,440	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	628,000		1,063,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,191,481		801,066	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	211,143		161,765	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	211,143		161,765	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	508,523		270,000	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	445,848		238,909	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△449		—	
	うち、土地再評価差額金の額	63,124		31,091	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,539,148		2,295,832	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	8	2
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—		9	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	—		9	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	—		18	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,539,148		2,295,813	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	12,819,064		13,206,254	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	175,287		89,179	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	102,241		50,843	
	うち、前払年金費用の額	72,642		38,164	
	うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	403		170	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	69,770,138		77,510,717	
	単体自己資本比率				
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	12.97%		12.25%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	14.73%		14.07%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	18.37%		17.03%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	469,086		561,076	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	269,859		314,360	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	211,143		161,765	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	370,728		371,622	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	934,590		778,825	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,325,517		1,104,598	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(平成28年度中間期末、平成29年度中間期末)

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
資本金	1,711,958	1,711,958	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
資本剰余金	3,878,275	3,878,275	
利益剰余金	3,300,506	3,388,917	
自己株式	△ 645,700	△ 645,700	
株主資本合計	8,245,040	8,333,450	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	8,245,040	8,333,450	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	3,300,506	3,388,917		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
無形固定資産	374,915	373,192	
上記に係る税効果	114,086	113,467	無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く)に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	255,604	254,217	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
前払年金費用	262,663	275,997	
上記に係る税効果	81,058	85,172	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	181,605	190,824		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
繰延税金資産	—	—	
繰延税金負債	542,157	457,357	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
再評価に係る繰延税金負債	120,876	119,254	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	114,086	113,467	
前払年金費用の税効果勘案分	81,058	85,172	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	422,645	131,966	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	425,141	131,966	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
特定取引資産	6,169,063	4,937,871	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	45,879,732	40,965,339	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
貸出金	79,523,573	80,969,897	劣後ローン等を含む
その他資産	7,982,573	7,607,306	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	4,445,485	3,626,894	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	6,531,602	5,357,002	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	469,086	561,076		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	469,086	561,076		72
その他金融機関等（10%超出資）	270,176	314,688		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	317	317		40
Tier2相当額	—	10		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	269,859	314,360		73

7. 非支配株主持分

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
非支配株主持分	—	—	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	737,334	602,000	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

8. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
借入金	13,096,356	17,412,047	特別目的会社等からの劣後借入金を含む
社債	3,641,670	2,827,294	
合計	16,738,026	20,239,342	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	500,000	810,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	628,000	1,063,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufj.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	40,720	38,990
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	39,379	37,698
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	29,190	27,563
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	360	358
ソブリン向けエクスポージャー	730	682
金融機関等向けエクスポージャー	2,753	3,042
居住用不動産向けエクスポージャー	3,287	3,096
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	736	704
その他リテール向けエクスポージャー	476	439
未決済取引に関連するエクスポージャー	6	0
その他資産に関するエクスポージャー	1,838	1,810
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,340	1,292
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	12,091	13,539
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	19	116
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	11,456	12,771
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	615	651
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,420	1,642
CVAリスクに対する所要自己資本の額	2,576	2,042
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	184	348
合計	56,992	56,564

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けただ後のものを使用しています。
 3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
 5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
標準的方式	44	51
うち金利リスク	43	43
株式リスク	0	7
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	769	323
合計	814	374

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。
 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュー・アット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
先進的計測手法	2,470	2,727
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	89	72
合計	2,560	2,800

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
単体総所要自己資本額	55,816	62,008
うち信用リスク・アセットの額×8%	49,430	49,549
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	140	71
マーケット・リスク相当額	814	374
オペレーショナル・リスク相当額	2,560	2,800
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	3,011	9,283

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,180,124	361,786	51,211	2,198,630

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,306,593	299,493	44,529	2,360,644

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	611,049				15,460
中部	57,561				
西日本	113,524	335,505	38,598	1,688,345	
その他	5,457				
海外 北米	174,458				2,438
欧州	115,270				
アジア・オセアニア	102,801	26,280	12,613	510,284	
その他	—				
合計	1,180,124	361,786	51,211	2,198,630	17,899

(単位：億円)

	平成29年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	690,377				14,411
中部	57,786				
西日本	112,259	277,547	33,000	1,793,998	
その他	6,270				
海外 北米	184,765				2,313
欧州	129,335				
アジア・オセアニア	125,798	21,946	11,529	566,646	
その他	—				
合計	1,306,593	299,493	44,529	2,360,644	16,725

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当行本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	188,689	3,084	8,487	228,142	6,920	
卸小売業	108,021	1,177	4,279	125,270	2,901	
建設業	14,680	307	181	16,457	272	
金融・保険業	211,004	8,404	23,516	300,512	168	
不動産業	85,371	1,460	1,847	89,335	540	
各種サービス業	63,021	846	1,580	68,127	884	
運輸業	40,278	803	3,587	49,181	791	
個人	144,440	—	0	145,387	2,507	
国・地方公共団体	148,772	344,480	376	888,051	—	
その他	175,842	1,222	7,354	288,164	2,910	
合計	1,180,124	361,786	51,211	2,198,630	17,899	

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	192,137	2,940	6,351	231,681	6,894	
卸小売業	110,752	1,247	2,486	130,796	2,950	
建設業	15,785	215	130	17,856	211	
金融・保険業	210,424	7,052	24,137	305,031	73	
不動産業	93,022	1,313	1,315	96,337	350	
各種サービス業	70,141	865	1,390	75,157	738	
運輸業	43,679	660	2,669	50,791	595	
個人	144,764	—	19	145,592	2,074	
国・地方公共団体	237,388	283,942	243	997,373	—	
その他	188,495	1,254	5,786	310,025	2,836	
合計	1,306,593	299,493	44,529	2,360,644	16,725	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末				合計
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	411,771	114,929	8,589	619,324	
1年超3年以下	203,172	40,351	16,133	262,607	
3年超5年以下	182,270	41,561	10,856	235,100	
5年超7年以下	61,436	31,922	3,728	97,707	
7年超	155,448	132,862	11,303	299,901	
その他 ^(注3)	166,025	160	600	683,986	
合計	1,180,124	361,786	51,211	2,198,630	

(単位：億円)

	平成29年度中間期末				合計
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	407,498	122,877	8,439	643,375	
1年超3年以下	218,673	35,712	14,531	271,088	
3年超5年以下	183,948	23,411	12,088	219,837	
5年超7年以下	61,155	23,044	1,856	86,859	
7年超	160,528	94,164	7,000	262,026	
その他 ^(注3)	274,788	282	614	877,456	
合計	1,306,593	299,493	44,529	2,360,644	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		平成27年度末比		平成28年度末比
一般貸倒引当金	398,913	108,831	359,553	△87,333
個別貸倒引当金	165,823	△209,364	96,231	△19,711
うち国内 東日本	52,473	△22,624	43,081	581
中部	11,886	△2,366	8,905	△1,032
西日本	40,723	△167,606	22,546	1,509
その他	—	—	—	—
海外 北米	33,128	10,058	12,986	△17,588
欧州	12,894	△17,551	4,204	△3,482
アジア・オセアニア	14,717	△9,274	4,506	300
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	356	38	693	306
合計	565,093	△100,494	456,478	△106,738

(業種別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		平成27年度末比		平成28年度末比
一般貸倒引当金	398,913	108,831	359,553	△87,333
個別貸倒引当金	165,823	△209,364	96,231	△19,711
うち製造業	60,803	△187,430	24,631	910
卸小売業	30,589	△21,309	32,129	5,003
建設業	2,253	△1,669	1,689	△320
金融・保険業	3,780	△5,235	1,097	△3,026
不動産業	7,238	△1,344	4,622	△1,416
各種サービス業	7,812	△4,043	6,882	172
運輸業	21,931	2,894	8,146	△3,337
個人	2,343	△552	1,405	△433
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	29,070	9,327	15,626	△17,262
特定海外債権引当勘定	356	38	693	306
合計	565,093	△100,494	456,478	△106,738

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	5,161	1,120
卸小売業	3,495	3,305
建設業	279	115
金融・保険業	0	2,988
不動産業	369	191
各種サービス業	1,663	357
運輸業	84	248
個人	177	3
国・地方公共団体	—	—
その他	4,572	5,309
合計	15,802	13,641

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	3,015	3,049
うちリスク・ウェイト：50%	294	208
リスク・ウェイト：70%	1,230	710
リスク・ウェイト：90%	208	685
リスク・ウェイト：95%	14	—
リスク・ウェイト：115%	223	316
リスク・ウェイト：120%	144	593
リスク・ウェイト：140%	379	78
リスク・ウェイト：250%	520	456
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	58	344
うちリスク・ウェイト：300%	6	6
リスク・ウェイト：400%	51	338

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	369,117	219,437	149,680	231,006	45.08%	45,531
債務者格付4～9	387,799	312,898	74,901	128,684	34.67%	30,283
債務者格付10～11	26,054	22,529	3,524	32,750	4.90%	1,918
債務者格付12～15	15,073	13,732	1,340	1,748	58.60%	316

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	35.07%	—	23.50%
債務者格付4～9	0.63%	28.93%	—	42.33%
債務者格付10～11	9.54%	24.92%	—	112.16%
債務者格付12～15	100.00%	35.50%	32.51%	40.73%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	419,390	266,194	153,195	258,092	41.38%	46,392
債務者格付4～9	379,967	312,536	67,431	127,326	31.80%	26,946
債務者格付10～11	19,968	16,577	3,391	3,478	50.00%	1,651
債務者格付12～15	14,413	12,207	2,205	2,587	54.03%	807

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.48%	—	21.44%
債務者格付4～9	0.53%	29.97%	—	40.90%
債務者格付10～11	8.96%	24.01%	—	102.52%
債務者格付12～15	100.00%	35.77%	32.54%	43.85%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	934,662	839,947	94,714	13,125	53.39%	87,706
債務者格付4～9	6,672	5,782	889	974	58.92%	315
債務者格付10～11	839	832	7	—	—	7
債務者格付12～15	8	8	—	—	—	—

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.12%	—	0.62%
債務者格付4～9	0.55%	32.07%	—	40.64%
債務者格付10～11	10.65%	6.58%	—	30.05%
債務者格付12～15	100.00%	35.27%	31.63%	48.15%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	1,089,453	848,628	240,825	13,812	50.23%	233,887
債務者格付4～9	4,980	4,470	510	681	55.25%	133
債務者格付10～11	677	610	66	107	55.25%	6
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.87%	—	0.56%
債務者格付4～9	0.50%	30.03%	—	37.26%
債務者格付10～11	10.56%	11.25%	—	49.17%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	93,297	56,794	36,502	5,061	48.53%	34,046
債務者格付4～9	36,781	22,596	14,185	2,089	16.15%	13,847
債務者格付10～11	243	146	96	—	—	96
債務者格付12～15	37	37	—	—	—	—

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	33.86%	—	23.72%
債務者格付4～9	0.23%	32.16%	—	29.98%
債務者格付10～11	11.11%	26.06%	—	105.82%
債務者格付12～15	100.00%	66.32%	63.40%	38.71%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	90,819	64,413	26,405	5,811	49.02%	23,556
債務者格付4～9	54,525	21,581	32,943	3,859	33.63%	31,645
債務者格付10～11	116	67	48	—	—	48
債務者格付12～15	41	41	—	—	—	—

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.07%	33.70%	—	19.17%
債務者格付4～9	0.16%	33.89%	—	35.68%
債務者格付10～11	11.73%	29.28%	—	124.92%
債務者格付12～15	100.00%	68.63%	64.80%	50.72%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	47,929	0.08%	163.82%
債務者格付4～9	24,367	0.22%	233.58%
債務者格付10～11	259	7.55%	518.11%
債務者格付12～15	539	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	55,308	0.07%	163.60%
債務者格付4～9	22,992	0.20%	258.77%
債務者格付10～11	140	8.04%	531.73%
債務者格付12～15	746	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD	
居住用不動産	122,949	122,949	—	—	—	—
うち非デフォルト	121,618	121,618	—	—	—	—
デフォルト	1,330	1,330	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	13,752	6,598	7,154	30,590	23.39%	—
うち非デフォルト	13,739	6,584	7,154	30,571	23.40%	—
デフォルト	13	13	—	19	—	—
その他リテール（非事業性）	8,420	4,147	4,272	34,236	12.34%	48
うち非デフォルト	7,949	3,679	4,270	34,209	12.35%	46
デフォルト	470	468	2	26	—	2
その他リテール（事業性）	9,924	9,869	55	2,398	0.02%	54
うち非デフォルト	9,924	9,869	55	2,398	0.02%	54
デフォルト	0	0	—	—	—	—

	平成28年度中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	69	1.94%	31.72%	—	26.84%
うち非デフォルト	56	0.87%	31.79%	—	26.89%
デフォルト	13	99.97%	25.35%	23.68%	22.32%
適格リボルビング型リテール	28	2.19%	77.44%	—	44.89%
うち非デフォルト	23	2.10%	77.47%	—	44.92%
デフォルト	5	100.00%	53.20%	52.25%	12.61%
その他リテール（非事業性）	45	6.54%	15.75%	—	17.31%
うち非デフォルト	33	1.01%	15.01%	—	17.25%
デフォルト	12	100.00%	28.23%	26.85%	18.35%
その他リテール（事業性）	12	3.52%	13.87%	—	20.73%
うち非デフォルト	11	3.51%	13.87%	—	20.73%
デフォルト	1	100.00%	26.69%	24.63%	27.30%

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD	
居住用不動産	123,143	123,143	—	—	—	—
うち非デフォルト	122,047	122,047	—	—	—	—
デフォルト	1,096	1,096	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	13,635	6,832	6,803	29,158	23.33%	—
うち非デフォルト	13,623	6,819	6,803	29,140	23.35%	—
デフォルト	12	12	—	17	—	—
その他リテール（非事業性）	8,480	3,982	4,497	33,800	13.21%	33
うち非デフォルト	8,095	3,599	4,496	33,775	13.22%	32
デフォルト	385	383	1	24	—	1
その他リテール（事業性）	9,245	9,202	43	105	0.00%	43
うち非デフォルト	9,245	9,202	43	105	0.00%	43
デフォルト	0	0	—	—	—	—

	平成29年度中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	68	1.72%	31.98%	—	25.58%
うち非デフォルト	56	0.84%	32.05%	—	25.58%
デフォルト	12	99.82%	24.61%	22.77%	25.13%
適格リボルビング型リテール	22	2.01%	77.39%	—	44.56%
うち非デフォルト	18	1.92%	77.41%	—	44.59%
デフォルト	4	100.00%	53.21%	52.21%	13.31%
その他リテール（非事業性）	52	5.48%	19.01%	—	19.25%
うち非デフォルト	39	0.98%	18.65%	—	19.28%
デフォルト	13	100.00%	26.75%	25.34%	18.69%
その他リテール（事業性）	13	3.01%	14.15%	—	19.79%
うち非デフォルト	11	3.00%	14.15%	—	19.79%
デフォルト	2	100.00%	21.68%	20.38%	17.25%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成24年度 損失額の実績値	97,525	△133	—	121	△179	11	4,722
平成24年度 損失額の推計値	886,364	17,532	16,011	17,201	172,862	12,466	54,704
期初EAD	60,911,017	74,391,034	9,495,289	2,083,120	12,842,889	1,009,868	2,957,251
推計PD加重平均	4.28%	0.06%	0.51%	0.92%	3.26%	1.64%	7.11%
推計LGD加重平均	34.02%	38.21%	33.22%	90.00%	41.32%	75.31%	26.03%
平成25年度 損失額の実績値	81,651	△139	—	182	43	△2	4,627
平成25年度 損失額の推計値	829,611	24,811	10,945	7,965	137,597	11,624	39,991
期初EAD	65,661,652	75,682,848	9,672,800	2,423,879	12,641,836	925,193	2,759,948
推計PD加重平均	4.04%	0.09%	0.36%	0.37%	3.12%	1.64%	6.09%
推計LGD加重平均	31.27%	35.68%	31.74%	90.00%	34.88%	76.57%	23.80%
平成26年度 損失額の実績値	131,904	△148	—	3,536	△105	—	2,926
平成26年度 損失額の推計値	715,462	9,694	7,380	6,996	102,886	10,014	39,679
期初EAD	70,635,092	79,652,318	11,267,671	3,168,018	12,580,271	859,314	2,635,564
推計PD加重平均	3.23%	0.03%	0.20%	0.25%	2.49%	1.56%	5.77%
推計LGD加重平均	31.34%	36.40%	32.72%	90.00%	32.79%	74.75%	26.12%
平成27年度 損失額の実績値	141,393	△225	—	22,089	381	—	1,040
平成27年度 損失額の推計値	709,750	8,775	7,389	24,341	88,522	8,956	35,500
期初EAD	79,401,220	88,902,942	13,055,341	8,392,679	12,410,635	890,290	2,395,523
推計PD加重平均	2.85%	0.03%	0.17%	0.32%	2.25%	1.37%	5.45%
推計LGD加重平均	31.34%	36.76%	32.48%	90.00%	31.71%	73.59%	27.19%
平成28年度 損失額の実績値	10,026	△134	—	1,246	△229	0	1,679
平成28年度 損失額の推計値	674,361	7,530	8,997	59,342	82,184	22,294	14,668
期初EAD	82,574,718	86,327,485	13,515,733	7,434,550	12,188,466	1,354,211	1,860,812
推計PD加重平均	2.53%	0.02%	0.20%	0.89%	2.09%	2.14%	5.25%
推計LGD加重平均	32.31%	37.27%	33.24%	90.00%	32.28%	76.77%	15.03%

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リー ドル向けエクスポージャー	その他テール向け エクスポージャー
平成24年度 損失額の実績値	102,667	△261	—	121	35	11	7,440
平成24年度 損失額の推計値	305,178	16,165	15,375	16,263	51,594	10,435	30,985
期初EAD	59,210,673	74,387,458	9,493,388	2,082,078	12,546,695	1,007,161	2,866,795
推計PD加重平均	1.53%	0.06%	0.49%	0.87%	0.99%	1.37%	4.18%
推計LGD加重平均	33.72%	38.22%	33.21%	90.00%	41.54%	75.37%	25.89%
平成25年度 損失額の実績値	85,074	△40	—	177	61	—	4,908
平成25年度 損失額の推計値	278,389	10,134	10,462	6,838	43,378	9,670	20,952
期初EAD	63,904,053	75,641,706	9,671,284	2,422,627	12,371,024	922,629	2,680,660
推計PD加重平均	1.40%	0.04%	0.34%	0.31%	1.00%	1.37%	3.31%
推計LGD加重平均	31.09%	35.70%	31.73%	90.00%	35.05%	76.64%	23.61%
平成26年度 損失額の実績値	196,988	△147	—	3,536	30	—	3,275
平成26年度 損失額の推計値	231,591	7,989	6,912	6,000	39,818	8,598	21,235
期初EAD	69,093,651	79,647,634	11,266,245	3,166,911	12,387,438	857,410	2,565,207
推計PD加重平均	1.07%	0.03%	0.19%	0.21%	0.98%	1.34%	3.18%
推計LGD加重平均	31.23%	36.40%	32.71%	90.00%	32.89%	74.81%	26.03%
平成27年度 損失額の実績値	140,586	△113	—	2,284	542	—	2,122
平成27年度 損失額の推計値	199,869	7,107	6,929	12,607	36,937	7,961	18,771
期初EAD	77,774,299	88,898,404	13,053,929	8,379,641	12,247,530	888,932	2,334,062
推計PD加重平均	0.82%	0.02%	0.16%	0.17%	0.95%	1.22%	2.96%
推計LGD加重平均	31.33%	36.76%	32.48%	90.00%	31.80%	73.63%	27.16%
平成28年度 損失額の実績値	135,498	△45	—	1,235	9	0	2,152
平成28年度 損失額の推計値	195,095	7,151	7,619	10,800	35,962	21,181	6,828
期初EAD	81,092,187	86,326,467	13,511,592	7,380,614	12,044,909	1,352,751	1,809,686
推計PD加重平均	0.75%	0.02%	0.17%	0.16%	0.92%	2.04%	2.57%
推計LGD加重平均	32.26%	37.27%	33.23%	90.00%	32.38%	76.80%	14.69%
平成28年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計値を下回っています。						

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	59,617	2,434	57,176	2,951
うち事業法人向けエクスポージャー	45,478	2,177	41,610	2,872
ソブリン向けエクスポージャー	8,052	214	11,272	28
金融機関等向けエクスポージャー	2,757	42	1,290	50
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	3,327	—	3,003	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	51,327	40,538
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	51,217	44,530
うち外国為替関連取引および金関連取引	58,768	58,553
金利関連取引	30,770	23,222
株式関連取引	326	321
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	136	52
クレジット・デリバティブ取引	754	578
長期決済期間取引	5	0
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△39,545	△38,198
担保の額	10,164	11,531
うち預金	7,890	9,429
有価証券	1,550	1,642
その他	723	459
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	51,217	44,530
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	13,253	12,677
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	8,060	8,617
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	5,193	4,059
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	7,986	8,604

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成28年度中間期末		平成28年度中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	9,469	—	14	—	3
うち住宅ローン証券化	9,469	—	14	—	3
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	229,624	—	2,945	4,065	1,713
うち住宅ローン証券化	383	—	0	2	200
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	30,208	—	260	715	234
売掛債権証券化	91,474	—	2,507	2,796	592
リース料債権証券化	21,302	—	69	150	69
その他資産証券化	86,254	—	108	399	616
オリジネーター分合計	239,093	—	2,960	4,065	1,716

（単位：億円）

	平成29年度中間期末		平成29年度中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	8,286	—	11	—	1
うち住宅ローン証券化	8,286	—	11	—	1
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	247	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	247	—	—	—	—
ABCPスポンサー	274,213	—	2,869	4,387	2,048
うち住宅ローン証券化	345	—	0	4	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	28,885	—	107	839	230
売掛債権証券化	109,381	—	2,459	2,370	690
リース料債権証券化	25,046	—	121	477	96
その他資産証券化	110,554	—	179	695	1,030
オリジネーター分合計	282,747	—	2,880	4,387	2,049

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		429	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		429	
ABCPスポンサー	694,178		796,378	
うち住宅ローン証券化	—		353	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	65,523		65,434	
売掛債権証券化	568,809		649,456	
リース料債権証券化	8,624		7,012	
その他資産証券化	51,220		74,119	
オリジネーター分合計	694,178	—	796,807	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク ウェイトが適用される 証券化エクスポ ージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	47,287	7,411	—	—	0	141
うち資産譲渡型証券化取引	4,792	—	—	—	0	141
うち住宅ローン証券化	4,792	—	—	—	0	141
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	42,495	7,411	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	349	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	7,235	2,937	—	—	—	—
売掛債権証券化	11,099	3,832	—	—	—	—
リース料債権証券化	4,908	419	—	—	—	—
その他資産証券化	18,902	221	—	—	—	—
投資家分	23,745	—	646	—	84	
うち住宅ローン証券化	10,562	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	12,440	—	646	—	—	
その他資産証券化	741	—	—	—	84	

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	53,497	5,651	—	—	23	144
うち資産譲渡型証券化取引	4,771	—	—	—	0	144
うち住宅ローン証券化	4,771	—	—	—	0	144
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	247	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	247	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	48,478	5,651	—	—	23	—
うち住宅ローン証券化	287	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	9,016	1,974	—	—	—	—
売掛債権証券化	13,716	3,102	—	—	—	—
リース料債権証券化	6,169	210	—	—	—	—
その他資産証券化	19,288	363	—	—	23	—
投資家分	19,277	—	50	—	84	
うち住宅ローン証券化	9,787	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	8,888	—	50	—	—	
その他資産証券化	602	—	—	—	84	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	47,287	7,411	899	50
うち資産譲渡型証券化取引	4,792	—	371	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	4,199	—	277	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	469	—	55	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	123	—	38	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	42,495	7,411	527	50
うちリスク・ウェイト：20%以下	38,140	7,319	237	46
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,076	75	24	2
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,094	11	113	0
リスク・ウェイト：100%超250%以下	1,109	4	134	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	75	—	16	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	23,745	—	238	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	23,379	—	140	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	281	—	8	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	646	—	11	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	635	—	10	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	11	—	0	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	53,497	5,651	880	54
うち資産譲渡型証券化取引	4,771	—	323	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	662	—	25	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,688	—	233	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	353	—	42	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	66	—	21	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	247	—	2	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	187	—	1	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	60	—	1	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	48,478	5,651	554	54
うちリスク・ウェイト：20%以下	44,780	5,564	275	52
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,621	83	41	1
リスク・ウェイト：50%超100%以下	848	1	48	0
リスク・ウェイト：100%超250%以下	1,159	0	179	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	44	—	9	—
リスク・ウェイト：1,250%	23	—	—	—
投資家分	19,277	—	211	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	18,896	—	112	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	296	—	8	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	50	—	0	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	50	—	0	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末および平成28年度中間期、平成29年度中間期末および平成29年度中間期において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
全体	92.6	177.5	52.7	58.0	27.7	40.7	17.4	30.7
金利	128.4	173.1	101.5	104.1	57.0	68.4	48.7	57.1
うち円	104.8	162.3	79.6	90.2	33.7	39.3	27.0	32.1
ドル	74.2	88.9	55.3	57.7	43.6	54.6	32.0	44.7
外国為替	104.3	166.5	72.6	80.4	44.5	49.8	38.6	43.6
株式	5.1	16.2	0.5	2.4	5.9	18.7	0.8	2.6
コモディティ	0.1	1.6	0.0	0.0	0.2	2.0	0.0	0.0
分散効果 (Δ)	145.3	—	—	128.9	79.9	—	—	72.6

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	228.0	470.7	114.6	165.9	82.6	114.4	50.2	86.9

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

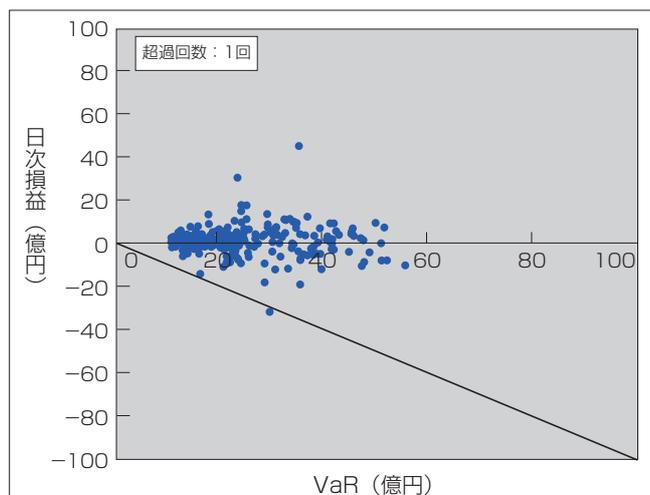
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

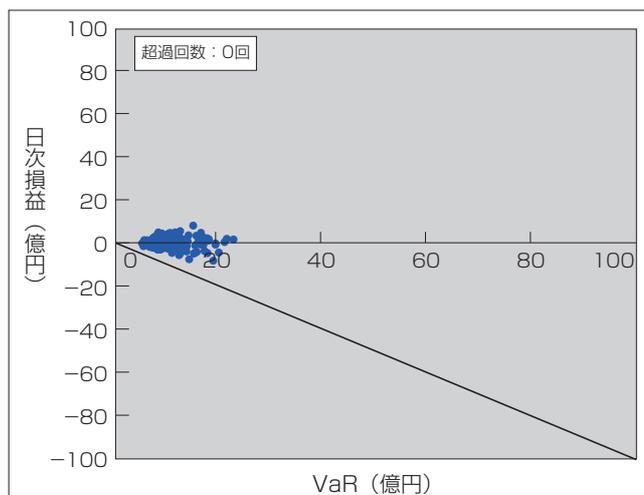
バック・テストの状況

(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

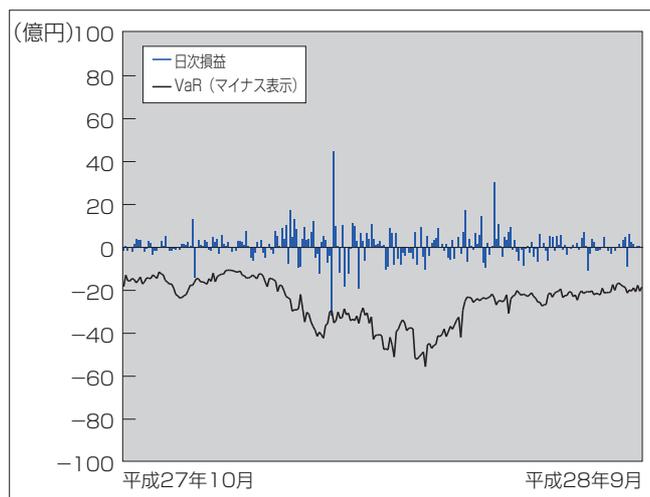
(平成28年10月～平成29年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

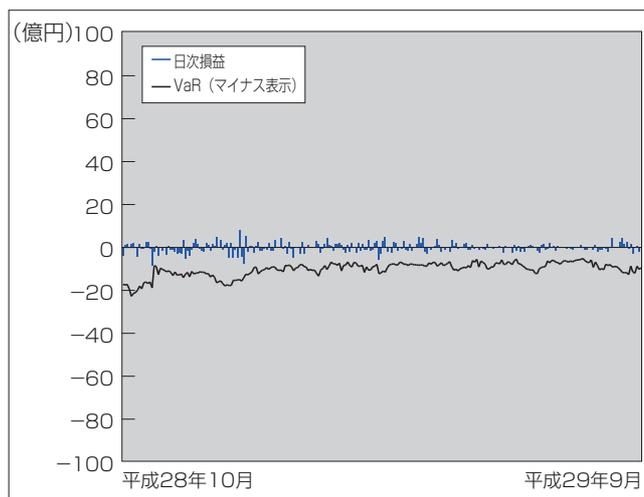
トレーディング業務のVaRと日々損益推移

(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成28年10月～平成29年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	38,762	38,762	46,446	46,446
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	1,401	—	1,417	—
合計	40,163	—	47,863	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	61,342	△27,401	△10,469	48,044	△8,989	△217

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	23,289	38,762	15,473	21,600	46,446	24,845

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	9,326	7,967	△1,358	9,326	9,493	167

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	16,610	18,607
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	16,448	18,354
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	127	98
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	28	126
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	6	27
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
金利全体	3,848	4,478	3,152	3,215	2,629	2,837	2,351	2,594
うち円	2,727	2,989	2,463	2,463	2,360	2,474	2,250	2,291
ドル	2,219	2,443	1,784	1,802	945	1,170	733	912
ユーロ	586	661	408	478	434	777	186	475
株式	2,054	2,207	1,743	2,125	2,262	2,455	1,719	1,719
全体	4,198	4,639	3,638	3,682	3,414	3,650	3,071	3,071

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の単体流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		平成29年度第2四半期		平成29年度第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	73,116,944		70,274,294	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	69,118,335	5,894,982	68,143,483	5,834,405
3	うち、安定預金の額	14,528,328	435,850	14,002,089	420,063
4	うち、準安定預金の額	54,590,007	5,459,132	54,141,394	5,414,343
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	66,239,595	33,765,348	66,255,589	33,485,203
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	63,633,599	31,159,353	63,842,387	31,072,001
8	うち、負債性有価証券の額	2,605,996	2,605,996	2,413,202	2,413,202
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		270,668		241,811
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	36,705,011	10,719,564	37,607,308	11,251,454
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,277,881	2,277,881	2,237,936	2,237,936
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	10,033	10,033	11,275	11,275
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	34,417,097	8,431,650	35,358,097	9,002,243
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,830,505	409,401	1,911,618	394,217
15	偶発事象に係る資金流出額	52,797,343	463,983	54,789,793	455,297
16	資金流出合計額		51,523,945		51,662,386
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	1,936,712	0	2,192,675	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	11,728,914	8,247,660	11,650,766	8,227,644
19	その他資金流入額	4,295,021	773,646	2,990,011	709,680
20	資金流入合計額	17,960,647	9,021,306	16,833,451	8,937,324
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		73,116,944		70,274,294
22	純資金流出額		42,502,639		42,725,063
23	単体流動性カバレッジ比率		172.0		164.4
24	平均値計算用データ数		62		62

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

単体流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成29年	平成30年	平成31年～
80.0	90.0	100.0

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、「買入金銭債権に係る資金流入額」等を計上しています。
4. 当行単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	224
■ 自己資本の構成	225
■ 自己資本の充実度	232
■ 信用リスク	233
■ 信用リスクの削減手法	241
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	241
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	242
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	248
■ マーケット・リスク	249
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	251
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	252
■ 銀行勘定における金利リスク	252
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	253
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	254
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	254
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	255
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	255

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

<p>自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当社では平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>平成28年度中間期末は52社、平成29年度中間期末は49社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託業務および銀行業務）、Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.（信託業務および銀行業務）他</p>
<p>自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループ内の資金及び資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>平成28年度中間期末、平成29年度中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意するとともに、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、十分考慮したうえで行われています。</p>

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当する会社はありません。</p>
---	---

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,772,089		1,830,593	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	761,717		768,045	
2	うち、利益剰余金の額	1,029,270		1,081,568	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	18,899		19,020	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	294,556	196,371	453,282	113,320
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,848		1,533	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	18,357		7,194	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	18,357		7,194	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,087,852		2,292,604	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	93,595	62,397	90,390	22,597
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	47,938	31,959	31,689	7,922
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	45,656	30,437	58,701	14,675
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	12,519	8,346	△ 95	△ 23
12	適格引当金不足額	475	317	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	89,340	59,560	159,572	39,893
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	12,360	3,090
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	—	—
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	195,930		262,227	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,891,921		2,030,376	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	50,000		95,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,514		10,570	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	60,114		50,095	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	60,000		50,000	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	113		94	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△2,039		△ 81	
	うち、為替換算調整勘定の額	△2,039		△ 81	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	118,588		155,584	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	1,023	255
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	11,533	7,688	—	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	17,511		6,653	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	7,595		3,393	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	9,757		3,260	
	うち、適格引当金不足額	158		—	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	29,044		7,677	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	89,543		147,906	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	1,981,465		2,178,283	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	35,000		133,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,144		2,847	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	240,692		200,576	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	240,692		200,576	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	7		8,841	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	7		6	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—		8,834	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	131,881		73,898	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	152,251		74,979	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△20,881		△1,409	
	うち、土地再評価差額金の額	511		327	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	410,725		419,164	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	40	27	52	13
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	1,482	370
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	110	73	237	59
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	32,211		4,531	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	24,363		4,528	
	うち、適格引当金不足額	158		—	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額	—		2	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	7,688		—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	32,362		6,303	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	378,363		412,861	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,359,828		2,591,145	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	80,351		55,923	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	20,680		11,415	
	うち、退職給付に係る資産の額	59,560		39,893	
	うち、自己保有Tier2資本調達手段の額	27		13	
	うち、少数出資金融機関等の普通株式の額	—		4,086	
	うち、少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—		291	
	うち、少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		157	
	うち、その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	83		66	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	11,549,416		12,604,265	
	連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	16.38%		16.10%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	17.15%		17.28%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	20.43%		20.55%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	62,783		208,639	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	79,606		61,297	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1,465		121	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	7		6	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	2,507		3,571	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		8,834	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	50,636		58,786	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	60,114		50,095	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	40,075		50,094	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	240,692		200,576	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	6,555		5,018	

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(平成28年度中間期末、平成29年度中間期末)

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
資本金	324,279	324,279	
資本剰余金	437,438	443,766	
利益剰余金	1,029,270	1,081,568	
自己株式	—	—	
株主資本合計	1,790,988	1,849,613	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,790,988	1,849,613	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	761,717	768,045		1a
うち、利益剰余金の額	1,029,270	1,081,568		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
無形固定資産	121,242	116,683	
有価証券	16,227,785	14,668,784	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	60,908	22,642	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	23,028	25,117	無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く)に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	79,897	39,612		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	76,094	73,376	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
退職給付に係る資産	215,363	288,499	
上記に係る税効果	66,463	89,034	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	148,900	199,465		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
繰延税金資産	4,072	2,810	
繰延税金負債	235,526	249,093	
再評価に係る繰延税金負債	4,336	4,232	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	23,028	25,117	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	66,463	89,034	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	1,465	121	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1,465	121		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	△59,620	△10,983	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	20,865	△119	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
特定取引資産	555,967	612,533	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	12,892	52,200	
有価証券	16,227,785	14,668,784	
貸出金	13,715,776	14,488,887	劣後ローン等を含む
その他資産	1,020,070	1,587,473	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	148,504	122,085	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	1,024,136	849,588	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	67	65		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	67	65		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	62,783	227,222		
普通株式等Tier1相当額	—	15,450		18
その他Tier1相当額	—	1,278		39
Tier2相当額	—	1,852		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	62,783	208,639		72
その他金融機関等（10%超出資）	99,013	61,594		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	19,222	—		40
Tier2相当額	184	296		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	79,606	61,297		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
非支配株主持分	162,591	151,130	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,848	1,533	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	10,514	10,570	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	3,144	2,847	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
借入金	2,001,581	3,464,281	
社債	824,732	865,170	
合計	2,826,313	4,329,451	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	50,000	95,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	35,000	133,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	5,437	5,318
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	5,160	4,961
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,257	4,091
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	3	3
ソブリン向けエクスポージャー	44	54
金融機関等向けエクスポージャー	407	353
居住用不動産向けエクスポージャー	177	173
その他リテール向けエクスポージャー	37	31
未決済取引に関連するエクスポージャー	—	—
その他資産に関するエクスポージャー	232	255
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	160	206
証券化エクスポージャー ^(注4)	116	150
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	116	128
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	21
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,207	1,660
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	162	497
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	876	1,038
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	167	124
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	654	1,575
CVAリスクに対する所要自己資本の額	204	213
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	9	14
調整項目に相当しリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャーに対する所要自己資本の額（△）	—	18
合計	7,513	8,763

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当社、三菱UFJトラスト保証（株）及び（一社）レオネについて、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けただけのものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
標準的方式	61	52
うち金利リスク	9	12
株式リスク	0	0
外国為替リスク	51	39
コモディティ・リスク	1	0
オプション取引	—	—
内部モデル方式	480	934
合計	542	987

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュー・アット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
先進的計測手法	504	457
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	180	211
合計	685	669

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
連結総所要自己資本額	9,239	10,083
うち信用リスク・アセットの額×8%	7,190	8,339
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	64	44
マーケット・リスク相当額	542	987
オペレーショナル・リスク相当額	685	669
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	821	87

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	228,440	134,913	6,366	465,060
標準的手法	2,970	822	474	24,608
合計	231,411	135,736	6,840	489,669

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	232,837	109,894	4,386	465,401
標準的手法	5,880	262	640	35,003
合計	238,718	110,156	5,027	500,405

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	200,546	109,156	5,874	418,866	583	
海外	30,864	26,579	966	70,803	—	
合計	231,411	135,736	6,840	489,669	583	

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	203,402	80,277	4,114	419,437	985	
海外	35,316	29,879	912	80,968	4	
合計	238,718	110,156	5,027	500,405	990	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	28,565	4,339	470	39,360	410	
卸小売業	11,452	965	106	13,171	14	
建設業	1,331	10	9	1,642	6	
金融・保険業	109,444	3,943	5,014	200,089	0	
不動産業	20,951	721	344	22,641	84	
各種サービス業	12,249	874	109	13,625	2	
運輸業	7,623	1,254	283	10,362	2	
個人	12,430	—	—	12,430	61	
国・地方公共団体	18,282	119,753	—	155,392	0	
その他	9,080	3,873	501	20,953	1	
合計	231,411	135,736	6,840	489,669	583	

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	29,350	5,023	328	42,206	813	
卸小売業	11,717	979	133	13,587	0	
建設業	1,265	10	12	1,640	6	
金融・保険業	110,969	4,023	3,569	224,614	0	
不動産業	20,977	728	187	22,659	56	
各種サービス業	12,745	1,245	58	14,288	2	
運輸業	8,443	1,353	139	11,298	37	
個人	12,173	—	—	12,174	59	
国・地方公共団体	21,152	92,521	—	137,669	—	
その他	9,923	4,270	598	20,265	13	
合計	238,718	110,156	5,027	500,405	990	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	88,847	17,162	1,877	188,703
1年超3年以下	32,012	37,251	2,366	71,630
3年超5年以下	25,331	26,627	1,696	53,787
5年超7年以下	13,216	11,491	251	24,969
7年超	27,869	43,203	648	71,950
その他 ^(注3)	44,133	—	—	78,628
合計	231,411	135,736	6,840	489,669

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	87,864	14,726	2,610	209,007
1年超3年以下	31,723	33,958	1,550	67,296
3年超5年以下	29,586	16,559	257	46,460
5年超7年以下	13,100	9,377	117	22,656
7年超	32,657	35,534	491	68,895
その他 ^(注3)	43,787	—	—	86,088
合計	238,718	110,156	5,027	500,405

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		平成27年度末比		平成28年度末比
一般貸倒引当金	33,085	6,725	41,696	△16,702
個別貸倒引当金	1,637	△9,771	5,116	3,625
うち国内	1,637	△9,771	5,116	3,625
海外	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	1	1	1	△0
合計	34,724	△3,044	46,814	△13,077

(業種別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		平成27年度末比		平成28年度末比
一般貸倒引当金	33,085	6,725	41,696	△16,702
個別貸倒引当金	1,637	△9,771	5,116	3,625
うち製造業	228	△9,355	148	△44
卸小売業	50	18	4	△36
建設業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	173	△41	46	△29
各種サービス業	62	△3	39	△3
運輸業	—	—	2,874	2,874
個人	16	△300	23	12
国・地方公共団体	—	△7	—	—
その他	1,106	△80	1,981	853
特定海外債権引当勘定	1	1	1	△0
合計	34,724	△3,044	46,814	△13,077

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当社が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	337	—
卸小売業	—	—
建設業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	4	11
各種サービス業	—	—
運輸業	—	—
個人	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	19	37
合計	362	49

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	19,921	2,546	27,515	2,450
リスク・ウェイト：10%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：20%	2,193	2,005	3,448	3,448
リスク・ウェイト：35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%	24	24	22	22
リスク・ウェイト：75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%	1,274	0	1,883	0
リスク・ウェイト：150%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：1,250%	22	—	—	—
合計	23,437	4,577	32,870	5,922

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含まません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	55	51
うちリスク・ウェイト：50%	—	—
リスク・ウェイト：70%	55	51
リスク・ウェイト：90%	—	—
リスク・ウェイト：95%	—	—
リスク・ウェイト：115%	—	—
リスク・ウェイト：120%	—	—
リスク・ウェイト：140%	—	—
リスク・ウェイト：250%	—	—
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	636	1,940
うちリスク・ウェイト：300%	624	1,899
リスク・ウェイト：400%	11	41

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	77,109	67,940	9,169	11,864	45.83%	3,731
債務者格付4～9	53,466	47,220	6,245	9,256	47.12%	1,883
債務者格付10～11	1,512	1,232	279	50	59.20%	249
債務者格付12～15	495	479	15	15	60.39%	6

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.50%	—	25.94%
債務者格付4～9	0.56%	35.84%	—	50.75%
債務者格付10～11	8.59%	30.15%	—	133.39%
債務者格付12～15	100.00%	31.16%	26.93%	56.04%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	87,068	76,705	10,362	14,110	47.06%	3,721
債務者格付4～9	49,046	43,678	5,368	8,614	44.41%	1,542
債務者格付10～11	1,408	833	574	221	59.70%	442
債務者格付12～15	904	755	148	239	59.97%	5

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.06%	37.06%	—	22.75%
債務者格付4～9	0.48%	35.79%	—	48.69%
債務者格付10～11	9.16%	34.34%	—	156.01%
債務者格付12～15	100.00%	29.22%	24.45%	63.46%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	232,208	201,370	30,837	0	—	30,837
債務者格付4～9	321	321	—	—	—	—
債務者格付10～11	0	0	—	—	—	—
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.89%	—	0.21%
債務者格付4～9	0.10%	37.90%	—	20.75%
債務者格付10～11	12.43%	37.90%	—	197.63%
債務者格付12～15	100.00%	39.28%	33.94%	70.76%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	237,775	198,201	39,574	0	—	39,574
債務者格付4～9	329	329	—	—	—	—
債務者格付10～11	0	0	—	—	—	—
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.59%	—	0.25%
債務者格付4～9	0.12%	37.60%	—	24.50%
債務者格付10～11	11.95%	37.60%	—	193.56%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	9,439	7,116	2,322	51	60.39%	2,292
債務者格付4～9	4,525	2,036	2,488	25	60.39%	2,473
債務者格付10～11	371	44	327	—	—	327
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.21%	—	22.60%
債務者格付4～9	0.36%	37.94%	—	42.47%
債務者格付10～11	12.06%	37.90%	—	192.31%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD	
債務者格付1～3	11,018	8,838	2,180	36	59.97%	2,158
債務者格付4～9	4,327	2,347	1,980	23	59.97%	1,966
債務者格付10～11	295	62	232	—	—	232
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.07%	37.38%	—	18.59%
債務者格付4～9	0.19%	37.35%	—	36.02%
債務者格付10～11	11.95%	37.60%	—	192.32%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	7,155	0.07%	107.12%
債務者格付4～9	2,048	0.32%	147.78%
債務者格付10～11	28	7.22%	508.80%
債務者格付12～15	10	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	9,172	0.07%	106.91%
債務者格付4～9	2,077	0.25%	140.36%
債務者格付10～11	12	8.05%	531.65%
債務者格付12～15	15	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	12,177	12,086	91	—	—	91
うち非デフォルト	12,138	12,047	90	—	—	90
デフォルト	39	39	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	166	152	13	29	14.94%	9
うち非デフォルト	156	143	12	29	14.97%	8
デフォルト	9	9	0	0	10.60%	0
その他リテール（事業性）	889	873	15	—	—	15
うち非デフォルト	861	846	15	—	—	15
デフォルト	28	27	0	—	—	0

	平成28年度中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.61%	37.84%	—	15.33%
うち非デフォルト	14	0.29%	37.83%	—	15.38%
デフォルト	7	100.00%	41.66%	41.66%	—
その他リテール（非事業性）	18	9.42%	33.54%	—	36.62%
うち非デフォルト	12	3.64%	32.52%	—	38.96%
デフォルト	6	100.00%	49.49%	49.49%	—
その他リテール（事業性）	6	3.96%	27.31%	—	22.11%
うち非デフォルト	4	0.83%	27.23%	—	22.83%
デフォルト	2	100.00%	29.79%	29.79%	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	11,963	11,886	76	—	—	76
うち非デフォルト	11,923	11,847	76	—	—	76
デフォルト	40	39	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	143	133	10	21	14.80%	7
うち非デフォルト	134	125	9	20	14.84%	6
デフォルト	8	8	0	0	10.54%	0
その他リテール（事業性）	800	787	13	—	—	13
うち非デフォルト	780	767	12	—	—	12
デフォルト	20	19	0	—	—	0

	平成29年度中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.65%	35.99%	—	15.20%
うち非デフォルト	14	0.32%	35.98%	—	15.25%
デフォルト	7	100.00%	39.56%	39.56%	—
その他リテール（非事業性）	18	9.82%	33.12%	—	35.72%
うち非デフォルト	12	3.96%	32.04%	—	38.05%
デフォルト	6	100.00%	49.75%	49.75%	—
その他リテール（事業性）	6	3.24%	27.53%	—	22.08%
うち非デフォルト	4	0.74%	27.46%	—	22.65%
デフォルト	2	100.00%	30.15%	30.15%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成24年度 損失額の実績値	11,021	△0	—	—	△5	△60
平成24年度 損失額の推計値	70,200	7,613	4,609	409	3,054	3,488
期初EAD	11,141,542	14,545,189	1,597,284	20,158	867,459	173,397
推計PD加重平均	1.80%	0.14%	0.78%	2.25%	0.73%	5.13%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.78%	90.00%	47.74%	39.21%
平成25年度 損失額の実績値	△4,539	△0	—	—	24	227
平成25年度 損失額の推計値	73,805	5,022	5,182	547	3,087	2,497
期初EAD	12,074,108	16,273,689	1,619,852	25,357	958,638	157,749
推計PD加重平均	1.75%	0.08%	0.88%	2.40%	0.71%	4.95%
推計LGD加重平均	34.98%	36.44%	36.55%	90.00%	45.44%	32.00%
平成26年度 損失額の実績値	8,771	△0	—	—	77	2
平成26年度 損失額の推計値	48,447	5,072	3,643	125	2,942	2,076
期初EAD	12,679,980	15,019,925	1,602,014	25,710	1,037,836	142,521
推計PD加重平均	1.09%	0.09%	0.62%	0.54%	0.68%	4.90%
推計LGD加重平均	35.12%	36.33%	36.40%	90.00%	41.77%	29.72%
平成27年度 損失額の実績値	1,065	3	—	—	45	△82
平成27年度 損失額の推計値	47,011	145	3,484	3,341	2,903	1,757
期初EAD	13,517,050	19,232,265	1,627,019	1,071,408	1,136,521	128,290
推計PD加重平均	0.99%	0.00%	0.60%	0.35%	0.65%	4.74%
推計LGD加重平均	35.14%	36.44%	35.71%	90.00%	39.44%	28.90%
平成28年度 損失額の実績値	27,028	△7	—	—	△51	△331
平成28年度 損失額の推計値	41,835	47	2,923	2,348	2,885	1,738
期初EAD	13,551,350	23,336,565	1,842,014	964,215	1,206,322	115,256
推計PD加重平均	0.85%	0.00%	0.42%	0.27%	0.61%	5.19%
推計LGD加重平均	36.48%	37.82%	37.42%	90.00%	39.07%	29.08%
平成28年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当初損失推計額を下回っています。					

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	3,639	—
うち事業法人向けエクスポージャー		3,636	—
ソブリン向けエクスポージャー		1	—
金融機関等向けエクスポージャー		1	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ		941	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	2,538	—
うち事業法人向けエクスポージャー		2,538	—
ソブリン向けエクスポージャー		0	—
金融機関等向けエクスポージャー		—	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ		1,780	—

(注) 適格金融資産担保にはレボ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自行の預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	6,038	4,055
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	6,842	5,027
うち外国為替関連取引および金関連取引	8,151	6,803
金利関連取引	2,086	1,440
株式関連取引	11	11
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	1	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△3,408	△3,226
担保の額	2,581	2,344
うち預金	—	—
有価証券	10	729
その他	2,570	1,614
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	6,842	5,027
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成28年度中間期末		平成28年度中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,228	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	767	—	—	—	—
リース料債権証券化	116	—	—	—	—
その他資産証券化	344	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,228	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成29年度中間期末		平成29年度中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,392	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	974	—	—	—	—
リース料債権証券化	48	—	—	—	—
その他資産証券化	370	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,392	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—		—	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	3,563		3,836	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	2,885		3,106	
リース料債権証券化	—		—	
その他資産証券化	678		729	
オリジネーター分合計	3,563	—	3,836	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	965	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	965	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	547	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	86	—	—	—	—	—
その他資産証券化	331	—	—	—	—	—
投資家分	12,757	—	—	—	0	/
うち住宅ローン証券化	2,651	—	—	—	—	
アパートローン証券化	277	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	1,248	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	5,807	—	—	—	—	
その他資産証券化	2,772	—	—	—	—	

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	928	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPSポンサー	928	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	541	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	31	—	—	—	—	—
その他資産証券化	355	—	—	—	—	—
投資家分	17,648	—	—	—	12	
うち住宅ローン証券化	3,910	—	—	—	—	
アパートローン証券化	359	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	1,353	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	8,539	—	—	—	—	
その他資産証券化	3,485	—	—	—	12	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	965	—	28	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	965	—	28	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	794	—	9	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	103	—	3	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	67	—	16	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	12,757	—	87	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	12,361	—	74	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	341	—	8	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	35	—	1	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	18	—	2	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	928	—	20	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	928	—	20	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	746	—	8	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	114	—	4	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	68	—	7	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	17,648	—	129	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	17,428	—	110	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	202	—	6	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	4	—	0	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	12	—	12	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末および平成28年度中間期、平成29年度中間期末および平成29年度中間期において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
全体	15.8	30.2	6.8	14.9	12.5	17.1	3.0	3.8
金利	1.8	3.1	1.1	1.4	2.1	2.9	1.5	1.8
うち円	1.6	2.7	1.0	1.1	1.6	1.9	1.2	1.4
ドル	0.5	3.0	0.2	0.9	1.3	2.7	0.9	1.2
外国為替	16.0	30.9	6.6	15.6	12.0	16.9	2.7	3.5
株式	0.0	0.8	0.0	0.0	0.1	0.8	0.0	0.0
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	2.1	—	—	2.1	1.7	—	—	1.5

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の實現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	84.2	126.0	43.0	66.7	145.9	344.6	56.4	304.9

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

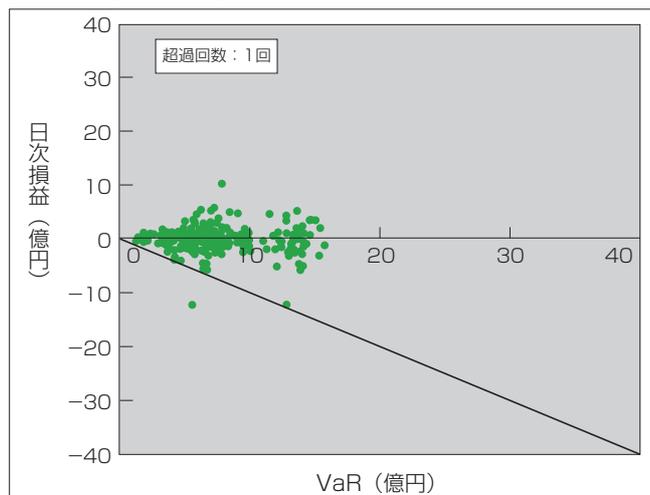
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

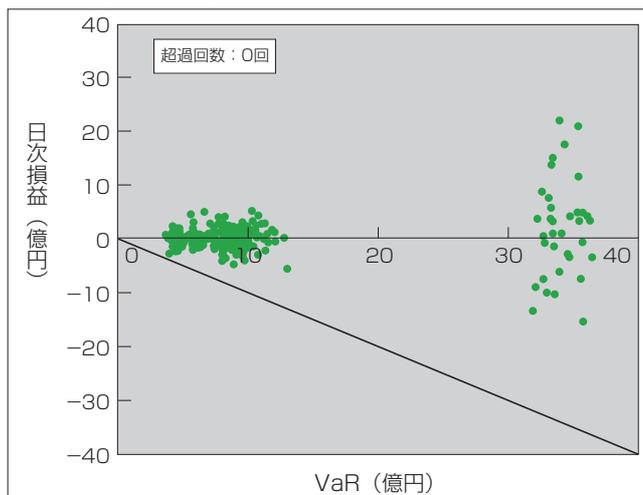
バック・テストの状況

(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

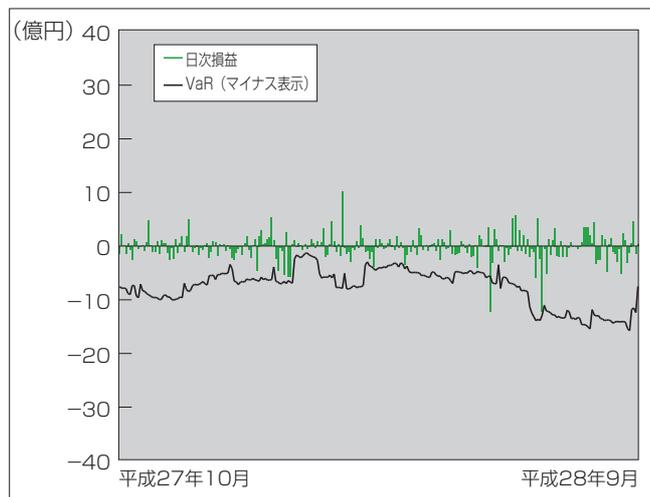
(平成28年10月～平成29年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

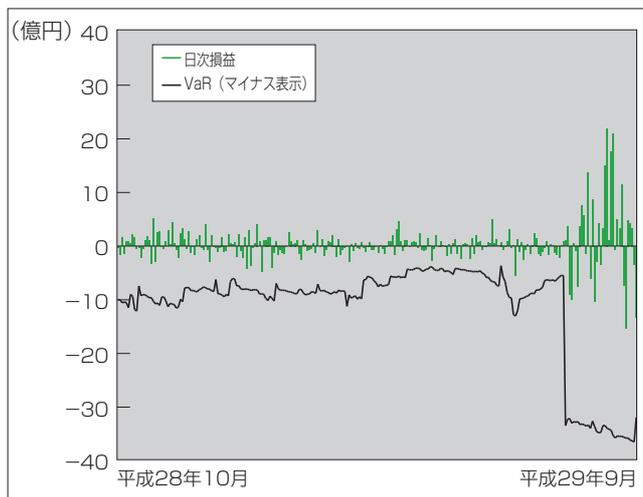
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成28年10月～平成29年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	9,263	9,263	12,126	12,126
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	224	—	372	—
合計	9,488	—	12,498	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	15,191	△825	△899	13,660	△1,645	△214

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	4,925	9,263	4,337	5,727	12,126	6,398

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	7,386	10,594
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	6,935	9,836
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	279	488
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	170	220
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	—	—
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	1	48

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
金利全体	947	1,055	802	885	646	787	493	674
うち円	566	686	440	482	112	138	95	127
ドル	391	474	305	424	531	647	393	528
ユーロ	356	510	284	299	151	198	95	174
株式	173	216	108	176	314	387	204	320
全体	1,058	1,179	919	1,000	810	962	639	847

- (算出の前提)
ヒストリカル・シミュレーション法
保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日
最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。
株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

アウトライヤー比率の状況

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
アウトライヤー比率	8.98%	9.34%

- (算出の前提)
計測方式：金利感応度法
金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	41,155,195	43,882,519
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	42,456,889	45,366,276
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	1,301,694	1,483,756
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	212,456	270,000
3		オン・バランス資産の額 (イ)	40,942,738	43,612,519
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	393,254	270,664
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	359,910	336,919
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	184,556	292,637
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	70,427	33,013
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	867,293	867,206
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	38,205	194,569
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	50,356	65,540
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	88,561	260,110
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,205,768	3,475,425
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,707,406	1,860,164
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,498,361	1,615,261
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	1,981,465	2,178,283
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	43,396,955	46,355,096
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.56%	4.69%

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の連結流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

なお、平成27年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより連結流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることはなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではありません。仮に当該分子・分母を控除した連結流動性カバレッジ比率を計算すると133%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	平成29年度第2四半期		平成29年度第1四半期	
適格流動資産（1）				
1 適格流動資産の合計額	16,576,553		16,389,476	
資金流出額（2）	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	10,043,910	916,795	9,963,898	909,968
3 うち、安定預金の額	1,255,752	37,673	1,238,992	37,170
4 うち、準安定預金の額	8,788,158	879,123	8,724,907	872,798
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	15,034,962	13,793,005	14,590,996	13,346,601
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	95,431	23,858	102,786	25,697
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	12,997,664	11,827,280	12,696,051	11,528,746
8 うち、負債性有価証券の額	1,941,867	1,941,867	1,792,158	1,792,158
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	65,863		79,799	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,424,334	858,136	2,453,677	884,021
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	566,966	566,966	603,755	603,755
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,857,368	291,170	1,849,922	280,267
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	1,323,275	1,113,076	1,252,191	1,043,906
15 偶発事象に係る資金流出額	6,391,164	70,828	6,369,321	67,600
16 資金流出合計額	16,817,703		16,331,894	
資金流入額（3）	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	533,905	0	828,359	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	2,358,777	1,824,404	2,178,270	1,641,912
19 その他資金流入額	1,403,049	486,914	1,580,156	418,608
20 資金流入合計額	4,295,731	2,311,318	4,586,785	2,060,520
連結流動性カバレッジ比率（4）				
21 算入可能適格流動資産の合計額	16,576,553		16,389,476	
22 純資金流出額	14,506,385		14,271,374	
23 連結流動性カバレッジ比率	114.2		114.8	
24 平均値計算用データ数	62		62	

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成29年	平成30年	平成31年～
80.0	90.0	100.0

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、平成27年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。
主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
 - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象
年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部につき、カストディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
 - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法
一定の金額が信託勘定に滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル金額を推定しています。
2. 当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目は、日次データを使用していません。
 - ・当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」四半期次のデータを使用しています。

三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	258
■ 自己資本の充実度	265
■ 信用リスク	266
■ 信用リスクの削減手法	275
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	275
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	276
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	282
■ マーケット・リスク	283
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	285
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	286
■ 銀行勘定における金利リスク	286
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	287
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	287
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	288
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	288

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,697,899		1,772,719	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	746,362		749,544	
2	うち、利益剰余金の額	970,436		1,042,195	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	18,899		19,020	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	318,729	212,486	459,824	114,956
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,016,629		2,232,544	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	24,596	16,397	36,803	9,200
8	うち、のれんに係るものの額	262	175	322	80
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	24,333	16,222	36,481	9,120
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	12,535	8,357	△106	△26
12	適格引当金不足額	788	525	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	110,910	73,940	167,230	41,807
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	9,183	2,295
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	148,831		213,111	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,867,798		2,019,432	
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	50,000		95,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	60,000		50,000	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	110,000		145,000	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	775	193
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	11,533	7,688	—	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	640		608	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	175		80	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	202		527	
	うち、適格引当金不足額	262		—	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	12,174		1,383	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	97,826		143,617	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,965,624		2,163,049	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	35,000		133,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	240,692		200,576	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—		8,341	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—		8,341	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	131,447		73,574	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	151,819		74,656	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△20,883		△1,409	
	うち、土地再評価差額金の額	511		327	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	407,140		415,493	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	1,097	274
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	69	46	184	46
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	262		2	
	うち、適格引当金不足額	262		—	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額	—		2	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	332		1,284	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	406,807		414,208	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,372,431		2,577,258	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	99,552		53,795	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	16,019		8,592	
	うち、前払年金費用の額	73,940		41,807	
	うち、少数出資金融機関等の普通株式の額	—		3,002	
	うち、少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—		220	
	うち、少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—		118	
	うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	9,536		—	
	うち、その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	56		53	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	10,874,557		12,533,426	
	単体自己資本比率				
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	17.17%		16.11%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	18.07%		17.25%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	21.81%		20.56%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	58,325		209,259	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	126,703		80,743	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		8,341	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	53,856		61,417	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	60,000		50,000	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	39,999		49,999	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	240,692		200,576	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	6,555		5,018	

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(平成28年度中間期末、平成29年度中間期末)

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
資本金	324,279	324,279	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
資本剰余金	422,083	425,265	
利益剰余金	970,436	1,042,195	
自己株式	—	—	
株主資本合計	1,716,799	1,791,739	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,716,799	1,791,739	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	746,362	749,544		1a
うち、利益剰余金の額	970,436	1,042,195		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
無形固定資産	59,063	65,477	
上記に係る税効果	17,875	19,197	無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く)に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	40,556	45,601	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
前払年金費用	267,356	302,341	
上記に係る税効果	82,506	93,302	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	184,850	209,038		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
繰延税金資産	—	—	
繰延税金負債	249,411	252,323	
再評価に係る繰延税金負債	4,336	4,232	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	17,875	19,197	
前払年金費用の税効果勘案分	82,506	93,302	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	△59,601	△10,996	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	20,892	△132	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
特定取引資産	555,967	612,533	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	12,892	52,200	
有価証券	16,268,532	14,774,534	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
貸出金	13,573,206	14,307,608	劣後ローン等を含む
その他資産	832,269	1,382,928	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	148,504	122,085	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	912,339	660,219	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	58,325	223,079		
普通株式等Tier1相当額	—	11,479		18
その他Tier1相当額	—	968		39
Tier2相当額	—	1,372		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	58,325	209,259		72
その他金融機関等（10%超出資）	146,041	80,975		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	19,222	—		40
Tier2相当額	116	231		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	126,703	80,743		73

7. 非支配株主持分

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
非支配株主持分	—	—	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	60,000	50,000	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

8. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
借入金	2,105,034	3,554,644	特別目的会社等からの劣後借入金を含む
社債	824,732	865,170	
合計	2,929,767	4,419,815	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	50,000	95,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	35,000	133,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	5,301	5,125
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	5,185	4,998
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,262	4,097
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	3	3
ソブリン向けエクスポージャー	44	54
金融機関等向けエクスポージャー	420	372
居住用不動産向けエクスポージャー	176	172
その他リテール向けエクスポージャー	36	30
未決済取引に関連するエクスポージャー	—	—
その他資産に関するエクスポージャー	240	267
証券化エクスポージャー ^(注4)	116	127
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,549	1,933
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	239	571
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	1,041	1,196
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	267	165
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	715	1,611
CVAリスクに対する所要自己資本の額	207	186
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	4	10
調整項目に相当しリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャーに対する所要自己資本の額（△）	—	13
合計	7,778	8,854

(注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。

2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。

5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
標準的方式	9	12
うち金利リスク	9	12
株式リスク	0	0
外国為替リスク	0	0
コモディティ・リスク	0	0
オプション取引	—	—
内部モデル方式	480	934
合計	490	947

(注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。

内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュウ・アット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
先進的計測手法	470	401
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	0	0
合計	470	401

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
単体総所要自己資本額	8,699	10,026
うち信用リスク・アセットの額×8%	7,472	8,429
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	79	43
マーケット・リスク相当額	490	947
オペレーショナル・リスク相当額	470	401
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	267	248

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	236,673	134,913	6,543	475,708

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	237,149	109,894	5,433	472,466

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内 東日本	191,824				579	
中部	3,664	108,935	6,034	410,179		
西日本	11,344					
その他	—					
海外 北米	8,432				—	
欧州	14,679	25,978	508	65,528		
アジア・オセアニア	6,728					
その他	—					
合計	236,673	134,913	6,543	475,708	579	

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内 東日本	188,658				981	
中部	3,866	80,106	4,946	399,524		
西日本	11,577					
その他	—					
海外 北米	11,639				4	
欧州	13,800	29,788	486	72,942		
アジア・オセアニア	7,606					
その他	—					
合計	237,149	109,894	5,433	472,466	986	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	28,562	4,339	470	39,357	410	
卸小売業	11,452	965	106	13,171	14	
建設業	1,331	10	9	1,642	6	
金融・保険業	116,518	3,937	5,055	207,225	0	
不動産業	20,951	721	344	22,922	84	
各種サービス業	12,249	874	109	13,606	2	
運輸業	7,623	1,254	283	10,362	2	
個人	12,417	—	—	12,418	57	
国・地方公共団体	16,532	118,937	—	135,470	0	
その他	9,033	3,873	164	19,532	0	
合計	236,673	134,913	6,543	475,708	579	

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	29,346	5,023	328	42,203	813	
卸小売業	11,709	979	133	13,578	0	
建設業	1,265	10	12	1,639	6	
金融・保険業	113,022	4,016	4,454	225,819	0	
不動産業	20,977	728	187	23,007	56	
各種サービス業	12,745	1,245	58	14,290	2	
運輸業	8,443	1,353	139	11,298	37	
個人	12,164	—	—	12,165	56	
国・地方公共団体	17,716	92,266	—	110,153	—	
その他	9,756	4,270	118	18,309	12	
合計	237,149	109,894	5,433	472,466	986	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	
1年以下	94,975	16,416	1,579	191,454
1年超3年以下	31,948	37,220	2,366	71,535
3年超5年以下	25,362	26,581	1,696	53,772
5年超7年以下	13,216	11,491	251	24,969
7年超	27,861	43,203	648	71,941
その他 ^(注3)	43,308	—	—	62,034
合計	236,673	134,913	6,543	475,708

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	
1年以下	86,327	14,525	3,016	204,611
1年超3年以下	31,654	33,932	1,550	67,201
3年超5年以下	29,631	16,524	257	46,470
5年超7年以下	13,099	9,377	117	22,655
7年超	32,651	35,534	491	68,889
その他 ^(注3)	43,783	—	—	62,637
合計	237,149	109,894	5,433	472,466

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		平成27年度末比		平成28年度末比
一般貸倒引当金	33,080	6,725	41,688	△16,706
個別貸倒引当金	1,031	△9,697	4,582	3,673
うち国内 東日本	1,011	△9,694	4,550	3,712
中部	—	△0	—	—
西日本	20	△2	31	△39
その他	—	—	—	—
海外 北米	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—
アジア・オセアニア	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	1	1	1	△0
合計	34,114	△2,969	46,272	△13,033

(業種別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		平成27年度末比		平成28年度末比
一般貸倒引当金	33,080	6,725	41,688	△16,706
個別貸倒引当金	1,031	△9,697	4,582	3,673
うち製造業	228	△9,355	148	△44
卸小売業	50	18	4	△36
建設業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	173	△41	46	△29
各種サービス業	62	△3	39	△3
運輸業	—	—	2,874	2,874
個人	16	△300	23	12
国・地方公共団体	—	△7	—	—
その他	501	△6	1,447	901
特定海外債権引当勘定	1	1	1	△0
合計	34,114	△2,969	46,272	△13,033

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	337	—
卸小売業	—	—
建設業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	4	11
各種サービス業	—	—
運輸業	—	—
個人	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	342	11

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	55	51
うちリスク・ウェイト：50%	—	—
リスク・ウェイト：70%	55	51
リスク・ウェイト：90%	—	—
リスク・ウェイト：95%	—	—
リスク・ウェイト：115%	—	—
リスク・ウェイト：120%	—	—
リスク・ウェイト：140%	—	—
リスク・ウェイト：250%	—	—
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	822	2,119
うちリスク・ウェイト：300%	461	1,737
リスク・ウェイト：400%	361	381

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	77,106	67,937	9,169	11,864	45.83%	3,731
債務者格付4～9	53,586	47,308	6,277	9,256	47.12%	1,915
債務者格付10～11	1,512	1,232	279	50	59.20%	249
債務者格付12～15	495	479	15	15	60.39%	6

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.50%	—	25.94%
債務者格付4～9	0.56%	35.85%	—	50.75%
債務者格付10～11	8.59%	30.15%	—	133.39%
債務者格付12～15	100.00%	31.16%	26.93%	56.04%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	87,065	76,702	10,363	14,110	47.06%	3,721
債務者格付4～9	49,330	43,744	5,586	8,634	44.45%	1,748
債務者格付10～11	1,408	833	574	221	59.70%	442
債務者格付12～15	904	755	148	239	59.97%	5

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.06%	37.06%	—	22.75%
債務者格付4～9	0.47%	35.80%	—	48.57%
債務者格付10～11	9.16%	34.34%	—	156.01%
債務者格付12～15	100.00%	29.22%	24.45%	63.46%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けかけた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	232,208	201,370	30,837	0	—	30,837
債務者格付4～9	321	321	—	—	—	—
債務者格付10～11	0	0	—	—	—	—
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.89%	—	0.21%
債務者格付4～9	0.10%	37.90%	—	20.75%
債務者格付10～11	12.43%	37.90%	—	197.63%
債務者格付12～15	100.00%	39.28%	33.94%	70.76%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	237,775	198,201	39,574	0	—	39,574
債務者格付4～9	329	329	—	—	—	—
債務者格付10～11	0	0	—	—	—	—
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.59%	—	0.25%
債務者格付4～9	0.12%	37.60%	—	24.50%
債務者格付10～11	11.95%	37.60%	—	193.56%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	9,867	7,401	2,465	51	60.39%	2,435
債務者格付4～9	4,968	2,047	2,921	65	22.98%	2,906
債務者格付10～11	371	44	327	—	—	327
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.24%	—	22.22%
債務者格付4～9	0.33%	37.94%	—	40.69%
債務者格付10～11	12.06%	37.90%	—	192.31%
債務者格付12～15	—	—	—	—

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	11,278	8,838	2,439	36	59.97%	2,417
債務者格付4～9	5,189	2,337	2,851	86	27.63%	2,827
債務者格付10～11	295	62	232	—	—	232
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.07%	37.39%	—	18.56%
債務者格付4～9	0.17%	37.39%	—	33.75%
債務者格付10～11	11.95%	37.60%	—	192.32%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	7,520	0.08%	107.94%
債務者格付4～9	2,823	0.28%	157.01%
債務者格付10～11	56	9.84%	620.26%
債務者格付12～15	10	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	9,569	0.07%	107.29%
債務者格付4～9	3,020	0.20%	139.97%
債務者格付10～11	41	10.76%	661.75%
債務者格付12～15	15	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	
居住用不動産	12,168	12,085	83	—	—	83
うち非デフォルト	12,130	12,047	83	—	—	83
デフォルト	38	37	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	164	152	11	29	14.94%	7
うち非デフォルト	155	143	11	29	14.97%	7
デフォルト	9	9	0	0	10.60%	0
その他リテール（事業性）	887	872	15	—	—	15
うち非デフォルト	861	846	15	—	—	15
デフォルト	26	26	0	—	—	0

	平成28年度中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.60%	37.84%	—	15.33%
うち非デフォルト	14	0.29%	37.83%	—	15.38%
デフォルト	7	100.00%	41.66%	41.66%	—
その他リテール（非事業性）	18	9.24%	33.27%	—	36.46%
うち非デフォルト	12	3.66%	32.33%	—	38.70%
デフォルト	6	100.00%	48.68%	48.68%	—
その他リテール（事業性）	6	3.77%	27.31%	—	22.15%
うち非デフォルト	4	0.83%	27.23%	—	22.83%
デフォルト	2	100.00%	29.82%	29.82%	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	
居住用不動産	11,956	11,884	71	—	—	71
うち非デフォルト	11,918	11,847	71	—	—	71
デフォルト	38	37	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	141	133	8	21	14.80%	5
うち非デフォルト	133	125	8	20	14.84%	5
デフォルト	8	7	0	0	10.54%	0
その他リテール（事業性）	799	786	13	—	—	13
うち非デフォルト	780	767	12	—	—	12
デフォルト	19	19	0	—	—	0

	平成29年度中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.63%	35.99%	—	15.20%
うち非デフォルト	14	0.32%	35.98%	—	15.25%
デフォルト	7	100.00%	39.52%	39.52%	—
その他リテール（非事業性）	18	9.69%	32.85%	—	35.51%
うち非デフォルト	12	3.98%	31.83%	—	37.76%
デフォルト	6	100.00%	49.08%	49.08%	—
その他リテール（事業性）	6	3.15%	27.53%	—	22.10%
うち非デフォルト	4	0.74%	27.46%	—	22.65%
デフォルト	2	100.00%	30.17%	30.17%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成24年度 損失額の実績値	11,021	△0	—	—	△45	△162
平成24年度 損失額の推計値	70,066	7,613	4,676	1,043	2,861	3,437
期初EAD	11,153,043	14,545,189	1,755,591	150,527	865,091	173,089
推計PD加重平均	1.79%	0.14%	0.72%	0.76%	0.69%	5.07%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.76%	90.00%	47.78%	39.17%
平成25年度 損失額の実績値	△4,539	△0	—	—	△32	216
平成25年度 損失額の推計値	73,831	5,022	5,217	611	2,979	2,429
期初EAD	12,081,655	16,273,689	1,717,640	74,841	956,633	157,372
推計PD加重平均	1.75%	0.08%	0.83%	0.91%	0.68%	4.83%
推計LGD加重平均	34.98%	36.44%	36.55%	90.00%	45.47%	31.95%
平成26年度 損失額の実績値	8,771	△0	—	—	99	△58
平成26年度 損失額の推計値	48,457	5,072	3,699	194	2,825	2,045
期初EAD	12,685,402	15,019,925	1,716,206	75,136	1,036,015	142,274
推計PD加重平均	1.09%	0.09%	0.59%	0.29%	0.65%	4.85%
推計LGD加重平均	35.12%	36.33%	36.40%	90.00%	41.79%	29.67%
平成27年度 損失額の実績値	1,065	3	—	—	46	△65
平成27年度 損失額の推計値	47,016	145	3,565	3,832	2,785	1,720
期初EAD	13,520,502	19,232,265	1,814,951	1,171,512	1,135,038	128,028
推計PD加重平均	0.99%	0.00%	0.55%	0.36%	0.62%	4.66%
推計LGD加重平均	35.14%	36.44%	35.79%	90.00%	39.45%	28.86%
平成28年度 損失額の実績値	27,028	△7	—	—	△68	△280
平成28年度 損失額の推計値	41,851	47	2,992	2,821	2,766	1,675
期初EAD	13,570,737	23,336,565	2,003,629	1,093,757	1,205,050	114,917
推計PD加重平均	0.85%	0.00%	0.40%	0.29%	0.59%	5.03%
推計LGD加重平均	36.48%	37.82%	37.46%	90.00%	39.08%	29.02%

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成24年度 損失額の実績値	9,928	—	—	—	42	140
平成24年度 損失額の推計値	50,003	256	4,675	1,043	1,176	929
期初EAD	11,096,478	14,525,046	1,755,589	150,527	861,565	166,694
推計PD加重平均	1.28%	0.00%	0.72%	0.76%	0.28%	1.42%
推計LGD加重平均	34.98%	36.50%	36.76%	90.00%	47.79%	39.05%
平成25年度 損失額の実績値	2,259	—	—	—	△45	△10
平成25年度 損失額の推計値	51,333	65	5,217	606	1,274	592
期初EAD	12,017,347	16,260,086	1,717,640	74,835	952,885	151,641
推計PD加重平均	1.22%	0.00%	0.83%	0.90%	0.29%	1.23%
推計LGD加重平均	34.98%	36.45%	36.55%	90.00%	45.47%	31.64%
平成26年度 損失額の実績値	15,030	—	—	—	63	32
平成26年度 損失額の推計値	34,683	170	3,699	189	1,245	514
期初EAD	12,646,163	15,006,432	1,716,206	75,130	1,032,235	137,130
推計PD加重平均	0.78%	0.00%	0.59%	0.28%	0.29%	1.28%
推計LGD加重平均	35.13%	36.34%	36.40%	90.00%	41.78%	29.38%
平成27年度 損失額の実績値	73	—	—	—	30	52
平成27年度 損失額の推計値	25,293	141	3,565	2,439	1,264	441
期初EAD	13,458,601	19,232,252	1,814,951	1,169,964	1,131,181	123,610
推計PD加重平均	0.53%	0.00%	0.55%	0.23%	0.28%	1.25%
推計LGD加重平均	35.17%	36.44%	35.79%	90.00%	39.44%	28.61%
平成28年度 損失額の実績値	△26	—	—	—	△8	—
平成28年度 損失額の推計値	22,774	38	2,992	1,949	1,338	395
期初EAD	13,518,410	23,336,543	2,003,629	1,092,789	1,201,397	110,517
推計PD加重平均	0.46%	0.00%	0.40%	0.20%	0.29%	1.24%
推計LGD加重平均	36.50%	37.82%	37.46%	90.00%	39.07%	28.77%
平成28年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当初損失推計額を下回っています。					

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	3,639	—	2,538	—
うち事業法人向けエクスポージャー	3,636	—	2,538	—
ソブリン向けエクスポージャー	1	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	1	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	5,986	4,419
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	6,544	5,433
うち外国為替関連取引および金関連取引	8,244	7,270
金利関連取引	2,086	1,440
株式関連取引	11	11
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	1	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△3,799	△3,288
担保の額	2,615	2,344
うち預金	—	—
有価証券	10	729
その他	2,604	1,614
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	6,544	5,433
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成28年度中間期末		平成28年度中中期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,228	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	767	—	—	—	—
リース料債権証券化	116	—	—	—	—
その他資産証券化	344	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,228	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成29年度中間期末		平成29年度中中期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,392	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	974	—	—	—	—
リース料債権証券化	48	—	—	—	—
その他資産証券化	370	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,392	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	3,563		3,836	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	2,885		3,106	
リース料債権証券化	—		—	
その他資産証券化	678		729	
オリジネーター分合計	3,563	—	3,836	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1250%のリスク・ ウェイトが適用される 証券化エクスポー ジャーの額 ^(注2)	証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	965	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	965	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	547	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	86	—	—	—	—	—
その他資産証券化	331	—	—	—	—	—
投資家分	12,757	—	—	—	0	
うち住宅ローン証券化	2,651	—	—	—	—	
アパートローン証券化	277	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	1,248	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	5,807	—	—	—	—	
その他資産証券化	2,772	—	—	—	—	

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	928	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPSポンサー	928	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	541	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	31	—	—	—	—	—
その他資産証券化	355	—	—	—	—	—
投資家分	16,887	—	—	—	0	
うち住宅ローン証券化	3,331	—	—	—	—	
アパートローン証券化	359	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	1,353	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	8,370	—	—	—	—	
その他資産証券化	3,472	—	—	—	—	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	965	—	28	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	965	—	28	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	794	—	9	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	103	—	3	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	67	—	16	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	12,757	—	87	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	12,361	—	74	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	341	—	8	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	35	—	1	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	18	—	2	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	928	—	20	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	928	—	20	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	746	—	8	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	114	—	4	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	68	—	7	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	16,887	—	107	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	16,679	—	100	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	202	—	6	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	4	—	0	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関する情報

証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末および平成28年度中間期、平成29年度中間期末および平成29年度中間期において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
全体	15.8	30.2	6.8	14.9	12.5	17.1	3.0	3.8
金利	1.8	3.1	1.1	1.4	2.1	2.9	1.5	1.8
うち円	1.6	2.7	1.0	1.1	1.6	1.9	1.2	1.4
ドル	0.5	3.0	0.2	0.9	1.3	2.7	0.9	1.2
外国為替	16.0	30.9	6.6	15.6	12.0	16.9	2.7	3.5
株式	0.0	0.8	0.0	0.0	0.1	0.8	0.0	0.0
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	2.1	—	—	2.1	1.7	—	—	1.5

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	84.2	126.0	43.0	66.7	145.9	344.6	56.4	304.9

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

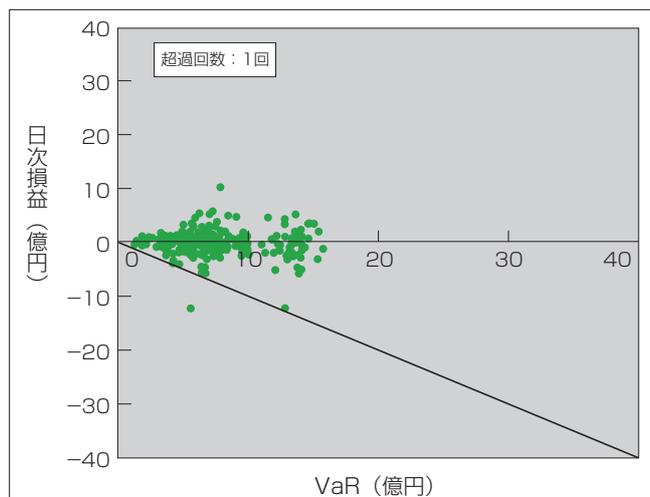
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

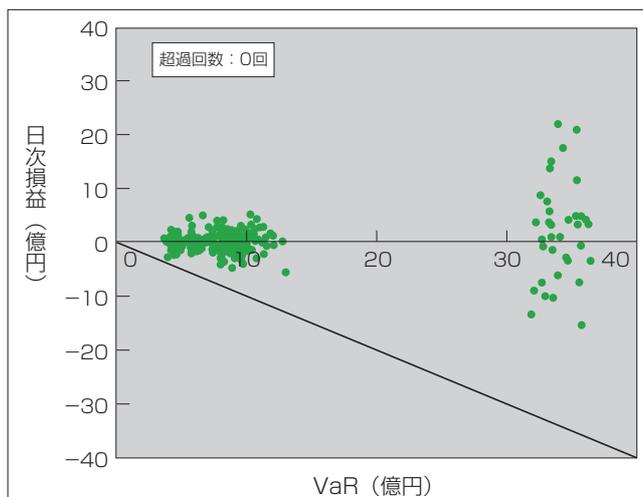
バック・テストの結果

(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

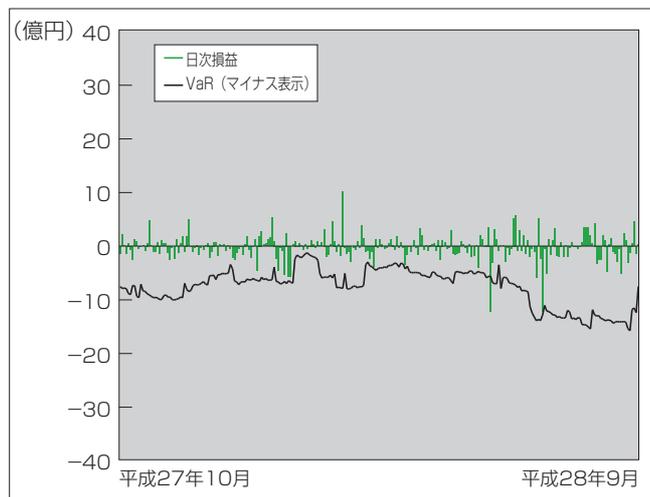
(平成28年10月～平成29年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

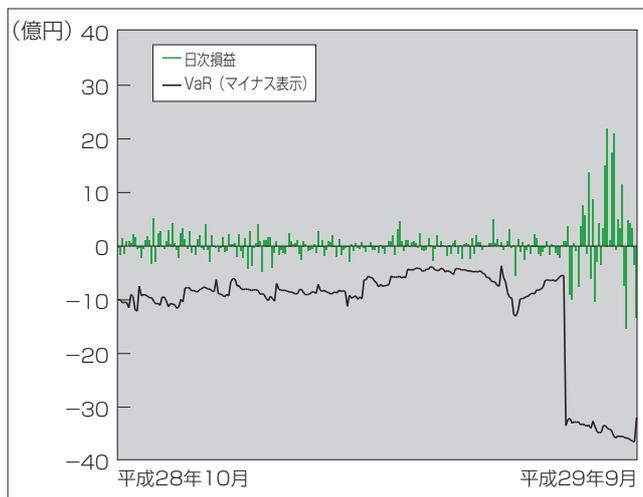
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成28年10月～平成29年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	9,242	9,242	12,099	12,099
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	219	—	367	—
合計	9,461	—	12,467	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	15,191	△825	△899	13,660	△1,645	△214

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	4,921	9,242	4,320	5,723	12,099	6,376

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	606	1,067	460	67	69	2

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	7,611	11,425
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	7,160	10,667
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	279	488
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	170	220
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	—	—
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	1	48

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
金利全体	947	1,055	802	885	646	787	493	674
うち円	566	686	440	482	112	138	95	127
ドル	391	474	305	424	531	647	393	528
ユーロ	356	510	284	299	151	198	95	174
株式	173	216	108	176	314	387	204	320
全体	1,058	1,179	919	1,000	810	962	639	847

- (算出の前提)
 ヒストリカル・シミュレーション法
 保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。
 株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社単体における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の単体流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

なお、平成27年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより単体流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることはなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではありません。仮に当該分子・分母を控除した単体流動性カバレッジ比率を計算すると154%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	平成29年度第2四半期		平成29年度第1四半期	
適格流動資産（1）				
1 適格流動資産の合計額	14,146,004		13,779,705	
資金流出額（2）	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	10,043,910	916,795	9,963,898	909,968
3 うち、安定預金の額	1,255,752	37,673	1,238,992	37,170
4 うち、準安定預金の額	8,788,158	879,123	8,724,907	872,798
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	12,164,911	10,994,528	11,739,641	10,572,335
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,223,044	9,052,661	9,947,483	8,780,177
8 うち、負債性有価証券の額	1,941,867	1,941,867	1,792,158	1,792,158
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	65,863		79,799	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,418,834	855,936	2,448,177	881,821
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	566,966	566,966	603,755	603,755
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,851,868	288,970	1,844,422	278,067
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	435,225	233,569	480,887	283,484
15 偶発事象に係る資金流出額	6,391,164	70,828	6,369,321	67,600
16 資金流出合計額	13,137,519		12,795,007	
資金流入額（3）	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	37,186	0	63,901	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	2,121,017	1,605,118	2,126,162	1,597,768
19 その他資金流入額	905,611	486,914	815,717	418,608
20 資金流入合計額	3,063,814	2,092,033	3,005,781	2,016,376
単体流動性カバレッジ比率（4）				
21 算入可能適格流動資産の合計額	14,146,004		13,779,705	
22 純資金流出額	11,045,486		10,778,631	
23 単体流動性カバレッジ比率	128.0		127.8	
24 平均値計算用データ数	62		62	

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

単体流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成29年	平成30年	平成31年～
80.0	90.0	100.0

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、平成27年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、「社債発行・増資等に係る資金流入額」等を計上しています。
4. 当社単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目については、日次データを使用していない場合があります。

● 開示項目一覧 (平成29年9月30日時点)

銀行法施行規則第34条の26

(以下のページに掲載しています)

		三菱UFJフィナンシャル・グループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 資本金及び発行済株式の総数		29
2. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)		30
(2) 各株主の持株数		30
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		30
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況		4~9
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益		12
(2) 経常利益又は経常損失		12
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失		12
(4) 包括利益		12
(5) 純資産額		12
(6) 総資産額		12
(7) 連結自己資本比率		12
銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書		13~15
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		28
(1) 破綻先債権に該当する貸出金		28
(2) 延滞債権に該当する貸出金		28
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金		28
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金		28
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項		120~153
4. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項		154、155
5. 銀行持株会社及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)		26
6. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨		13
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨		120

銀行法施行規則第19条の2(単体)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	72	118
(2) 各株主の持株数	72	118
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	72	118
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~9、59~62	4~9、99~102
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度又は直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	47	88
(2) 経常利益又は経常損失	47	88
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	47	88
(4) 資本金及び発行済株式の総数	47	88
(5) 純資産額	47	88
(6) 総資産額	47	88
(7) 預金残高	47	88
(8) 貸出金残高	47	88
(9) 有価証券残高	47	88
(10) 単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	47	88
(11) 従業員数	47	88
(12) 信託報酬(信託業務を営む場合)		88
(13) 信託勘定貸出金残高(信託業務を営む場合)		88
(14) 信託勘定有価証券残高(信託業務を営む場合)		88
(15) 信託財産額(信託業務を営む場合)		88

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
3. 直近の二中間事業年度又は二事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
イ 主要な業務の状況を示す指標		
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	59	99
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	59、61	99、101
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	59、60	99、100
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	60	100
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	47	88
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率又は総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	47	88
ロ 預金に関する指標		
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	69	115
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	69	115
ハ 貸出金等に関する指標		
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	63	109
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	63	109
(3) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	64、68	110、114
(4) 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	64	110
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	64	110
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	64	110
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	65	111
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	70	116
ニ 有価証券に関する指標		
(1) 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	67	113
(2) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	66	112
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	70	116
ホ 信託業務に関する指標（信託業務を営む場合）		
(1) 信託財産残高表（注記事項を含む）		103
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高		105
(3) 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の種類別の受託残高		104
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高		105
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高		105
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分）の残高		106
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		106
(8) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高		107
(9) 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高		106
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		106
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		107
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分）の残高		108
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項		
1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	6	6
銀行の直近の二中間事業年度又は二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書	48~50	89~91
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	65	111
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	65	111
(2) 延滞債権に該当する貸出金	65	111
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	65	111
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	65	111
3. 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額		107
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	192~220	258~286
5. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	221、222	287、288
6. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	53~54	94~95
(2) 金銭の信託	55	96
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	56~58	97、98
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	65	111
8. 貸出金償却の額	65	111
9. 銀行が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	48	89
10. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	192	258

銀行法施行規則第19条の3(連結)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~9	4~9
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	32	74
(2) 経常利益又は経常損失	32	74
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	32	74
(4) 包括利益	32	74
(5) 純資産額	32	74
(6) 総資産額	32	74
(7) 連結自己資本比率	32	74
銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	33~35	75~77
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	46	87
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	46	87
(2) 延滞債権に該当する貸出金	46	87
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	46	87
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	46	87
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	158~187	224~253
4. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	188、189	254、255
5. 銀行及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。）	44	85
6. 銀行が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	33	75
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	158	224

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定基準)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66	107、112
2. 危険債権	66	107、112
3. 要管理債権	66	107、112
4. 正常債権	66	107、112

● 開示項目一覧（バーゼルⅢ関連）（平成29年9月30日時点）

平成26年金融庁告示第7号 第3条

（以下のページに掲載しています）

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本の構成に関する開示事項	192~195	258~261
定性的な開示事項		
貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	196~198	262~264
定量的な開示事項		
1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（口及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	199	265
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	—	—
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	199	265
(i) 事業法人向けエクスポージャー		
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vi) その他リテール向けエクスポージャー		
(3) 証券化エクスポージャー	199	265
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	199	265
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	199	265
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	199	265
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条、第4条、第10条及び第12条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	199	265
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	199	265
(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引の категорияごとの開示することを要する。）	199	265
(2) 内部モデル方式	199	265
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	199	265
(1) 基礎的手法	199	265
(2) 粗利益配分手法	199	265
(3) 先進的計測手法	199	265
ヘ 単体総所要自己資本額（自己資本比率告示第14条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう。第6条第1項第7号において同じ。）	200	266
2. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	200	266
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	200、201	266、267
(1) 地域別	200	266
(2) 業種別又は取引相手の別	201	267
(3) 残存期間別	201	267

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	200、201	266、267
(1) 地域別	200	266
(2) 業種別又は取引相手の別	201	267
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	202	268
(1) 地域別	202	268
(2) 業種別又は取引相手の別	202	268
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	202	268
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	202	268
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	203	269
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	203～205	269～271
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	205	271
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	206	272
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値		
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	207、208	273、274
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	207、208	273、274
3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法（内部格付手法のうち、事業法人等向けエクスポージャーについてLGD及びEADの自行推計値を用いない手法をいう。以下同じ。）が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	—	—
(1) 適格金融資産担保	—	—
(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	—	—
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	209	275

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
イ 与信相当額の算出に用いる方式	209	275
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	209	275
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	209	275
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	209	275
ホ 担保の種類別の額	209	275
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	209	275
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	209	275
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	209	275
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	210	276
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	210	276
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	211	277
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	211	277
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	211	277
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	212、213	278、279
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	214、215	280、281
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	212、213	278、279
(9) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	212、213	278、279
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	213	279
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	216	282
ロ 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	212、213	278、279
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	214、215	280、281
(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	212、213	278、279
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	216	282

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
八 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	216	282
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	216	282
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	216	282
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	216	282
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	216	282
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	216	282
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	216	282
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	216	282
(9) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条（第1項第2号を除く。）の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	216	282
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	216	282
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
二 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	216	282
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	216	282
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	216	282
(4) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条（第1項第2号を除く。）の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	216	282
6. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）		
イ 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	217	283
ロ 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	217	283
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	217	283
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	218	284
7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額	219	285
(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）	219	285
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	219	285
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	219	285
ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	219	285
ニ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	219	285
ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	203、205	269、271
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	220	286
9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	220	286

平成26年金融庁告示第7号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本調達手段に関する契約内容	198	264

平成26年金融庁告示第7号 第5条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本の構成に関する開示事項	159~162	225~228

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項		
イ 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	158	224
ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	158	224
ハ 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	158	224
ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	158	224
ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	158	224
2. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第2号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	163~165	229~231

定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	158	224
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	166	232
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	166	232
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	166	232
(i) 事業法人向けエクスポージャー		
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vi) その他リテール向けエクスポージャー		
(3) 証券化エクスポージャー	166	232
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	166	232
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	166	232
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	166	232
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	166	232
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	166	232
(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリごとに開示することを要する。）	166	232
(2) 内部モデル方式	166	232

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	166	232
(1) 基礎的手法	166	232
(2) 粗利益配分手法	166	232
(3) 先進的計測手法	166	232
ヘ 連結総所要自己資本額（自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう。第6条第3項第7号において同じ。）	167	233
3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	167	233
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	167、168	233、234
(1) 地域別	167	233
(2) 業種別又は取引相手の別	168	234
(3) 残存期間別	168	234
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	167、168	233、234
(1) 地域別	167	233
(2) 業種別又は取引相手の別	168	234
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	169	235
(1) 地域別	169	235
(2) 業種別又は取引相手の別	169	235
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	169	235
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	169	235
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	170	236
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	170～172	236～238
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	172	238
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	173	239
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値		
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	174	240
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	174	240

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	175	241
(1) 適格金融資産担保	175	241
(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	—	—
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	175	241
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
イ 与信相当額の算出に用いる方式	175	241
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	175	241
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	175	241
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	175	241
ホ 担保の種類別の額	175	241
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	175	241
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	175	241
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	175	241
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	176	242
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	176	242
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な原資産の種類別の内訳	177	243
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	177	243
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	177	243
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	178、179	244、245
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	180、181	246、247
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	178、179	244、245
(9) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	178、179	244、245
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	179	245
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	182	248

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
□ 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	178, 179	244, 245
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	180, 181	246, 247
(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	178, 179	244, 245
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	182	248
ハ 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	182	248
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	182	248
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	182	248
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	182	248
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	182	248
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	182	248
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	182	248
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	182	248
(9) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	182	248
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	182	248
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
ニ 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	182	248
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	182	248
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	182	248
(4) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	182	248

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）		
イ 期末のバリュエーション・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・リスクの最高、平均及び最低の値	183	249
ロ 期末のストレステスト・バリュエーション・リスクの値並びに開示期間におけるストレステスト・バリュエーション・リスクの最高、平均及び最低の値	183	249
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	183	249
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	184	250
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 連結貸借対照表上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	185	251
(1) 上場株式等エクスポージャー	185	251
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	185	251
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	185	251
ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	185	251
ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	185	251
ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	170、172	236、238
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	186	252
10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用了金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	186	252
連結レバレッジ比率に関する開示事項		
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	187	253
2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—	—

平成26年金融庁告示第7号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本調達手段に関する契約内容	165	231

		三菱UFJフィナンシャル・グループ
自己資本の構成に関する開示事項		121～125
定性的な開示事項		
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項		
イ 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因		120
ロ 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容		120
ハ 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容		120
ニ 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容		120
ホ 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要		120
2. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第2号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明		126～128
定量的な開示事項		
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額		120
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額		129
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳		129
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）		129
(i) 事業法人向けエクスポージャー		
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vi) その他リテール向けエクスポージャー		
(3) 証券化エクスポージャー		129
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額		129
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳		129
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		129
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算（持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条及び第15条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額		129
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額		129
(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリごとに開示することを要する。）		129
(2) 内部モデル方式		129
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額		129
(1) 基礎的手法		129
(2) 粗利益配分手法		129
(3) 先進的計測手法		129
ヘ 連結総所要自己資本額（持株自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう。第9条第1項第7号において同じ。）		130
3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳		132

□	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	132、133
	(1) 地域別	132
	(2) 業種別又は取引相手の別	133
	(3) 残存期間別	133
ハ	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	132、133
	(1) 地域別	132
	(2) 業種別又は取引相手の別	133
ニ	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	134
	(1) 地域別	134
	(2) 業種別又は取引相手の別	134
ホ	業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	134
ヘ	標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項（持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	134
ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	135
チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）	
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	135～137
	(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	137
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	138
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	
	(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	139
ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	139
4.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	140
	(1) 適格金融資産担保	140
	(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	—
□	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	140

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ 与信相当額の算出に用いる方式	140
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	140
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	140
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	140
ホ 担保の種類別の額	140
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	140
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	140
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	140
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	141、142
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	141、142
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	143
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	142
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	142
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	143、144
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	145、146
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	143、144
(9) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	143、144
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	144
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	147
ロ 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	143、144
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	145、146
(3) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	143、144
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	147
ハ 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	147

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	147
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	147
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	147
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	147
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	147
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	147
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	147
(9) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条（第1項第2号を除く。）の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	147
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	147
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
二 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	147
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	147
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	147
(4) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条（第1項第2号を除く。）の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	147
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）	
イ 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	149
ロ 期末のストレス・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	149
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	149
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	150
8. 銀行動定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	151
(1) 上場株式等エクスポージャー	151
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	151
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	151
ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	151
ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	151
ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	135、137
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	152
10. 銀行動定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	152
持株レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	153
2. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

平成26年金融庁告示第7号 第9条

自己資本調達手段に関する契約内容	128
------------------	-----

平成27年金融庁告示第7号 第3条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項		
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	221	287
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	221	287
3. 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	222	288
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	222	288

平成27年金融庁告示第7号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	221	287

平成27年金融庁告示第7号 第5条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項		
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	188	254
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	188	254
3. 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	189	255
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	189	255

平成27年金融庁告示第7号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	188	254

平成27年金融庁告示第7号 第8条

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	154
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	154
3. 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	155
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	155

平成27年金融庁告示第7号 第9条

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	154

プロフィール

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	平成13年4月2日	上場証券取引所	東京、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	長期格付	A1 (Moody's)、A-(S&P)、 A(FITCH)、AA-(JCR)、A+(R&I)
電話	03(3240)8111(代表)	URL	http://www.mufg.jp/
資本金	2兆1,415億円		

株式会社三菱東京UFJ銀行*

設立日	大正8年8月15日(明治13年創業)	長期格付	A1 (Moody's)、A (S&P)、 A(FITCH)、AA(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	URL	http://www.bk.mufg.jp/
電話	03(3240)1111(代表)		
資本金	1兆7,119億円		

* 平成30年4月1日に「株式会社三菱UFJ銀行」へ商号変更予定

三菱UFJ信託銀行株式会社

設立日	昭和2年3月10日	長期格付	A1 (Moody's)、A(S&P)、 A(FITCH)、AA(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	URL	http://www.tr.mufg.jp/
電話	03(3212)1211(代表)		
資本金	3,242億円		

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

設立日	昭和23年3月4日	長期格付	A1 (Moody's)、A-(S&P)、 AA(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	URL	http://www.hd.sc.mufg.jp/
電話	03(6213)2550(代表)		
資本金	755億円		

三菱UFJニコス株式会社

設立日	昭和26年6月7日	長期格付	AA-(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	URL	http://www.cr.mufg.jp/
電話	03(3811)3111(代表)		
資本金	1,093億円		

三菱UFJリース株式会社

設立日	昭和46年4月12日	上場証券取引所	東京、名古屋
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	長期格付	A3(Moody's)、A-(S&P)、 AA-(JCR)、A+(R&I)
電話	03(6865)3000(代表)	URL	http://www.lf.mufg.jp/
資本金	331億円		

平成29年9月末現在
(長期格付は平成29年12月末現在)

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

〒100-8330 東京都千代田区丸の内2-7-1

電話 : 03(3240)8111(代表)

URL : <http://www.mufg.jp/>

2018年1月発行

本誌はFSC® 認証紙、および植物油インキを使用しています。

